

第I部

東北圏における 社会経済の現状 と今年の変化



1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	10
(2) 人口構造	12
(3) 産業構造	16
(4) 主要産業の動向	20
① 農業	20
② 水産業（漁業・養殖業）	22
③ 製造業	24
④ 建設業	28
⑤ 商業	30
⑥ 観光	32
⑦ 医療・福祉	34
(5) 文化・教育	36
① 文化	36
② 教育	38

アドバイザー会議委員によるコラム

第I部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境

<気候>

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から350.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

※年間平均気温・年間日照時間もともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

<インフラ>

圏内の東西南北に新幹線をはじめとした鉄道が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については2015年3月に北陸新幹線、2016年3月には北海道新幹線が開業し、ネットワークが拡大している。在来線についても東日本大震災で被害を受けた常磐線の相馬～浜吉田間が2016年12月に復旧したほか、仙石線の全線復旧に併せて開業した仙石東北ラインを通じて仙台から女川への直通運転も2016年8月から開始された。

高速道路については、常磐道が2015年3月に全線開通し、三陸自動車道も今後順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を担っている。



(2) 人口構造

<東北圏の人口構造>

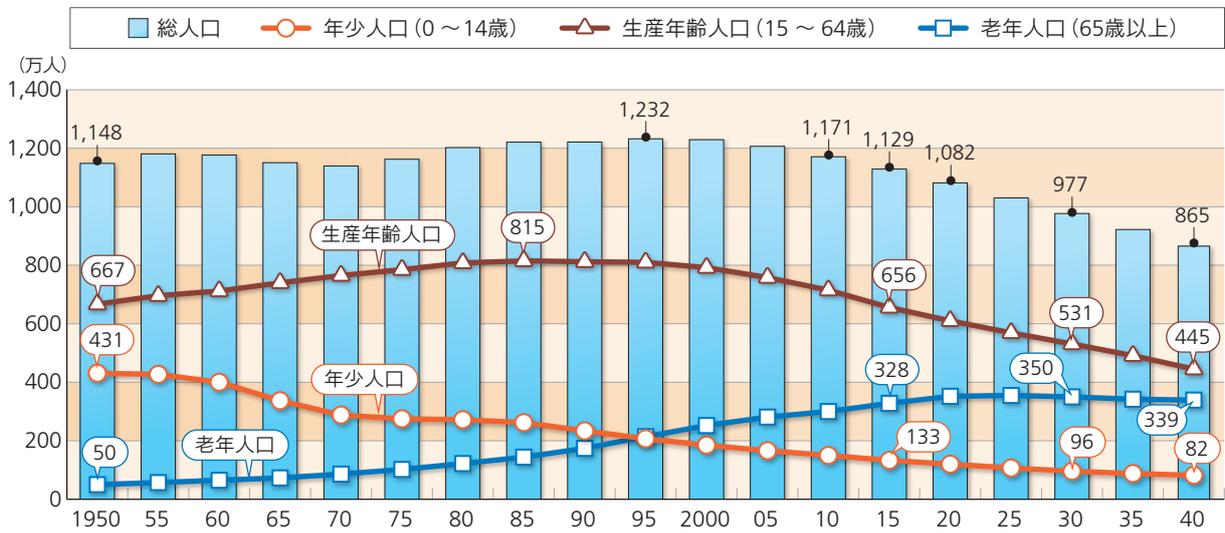
東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。

今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2040年には865万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2015年の133万人から2040年は82万人と38%（51万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も656万人（2015年）から445万人（2040年）と32%（212万人）減少する見込みである。

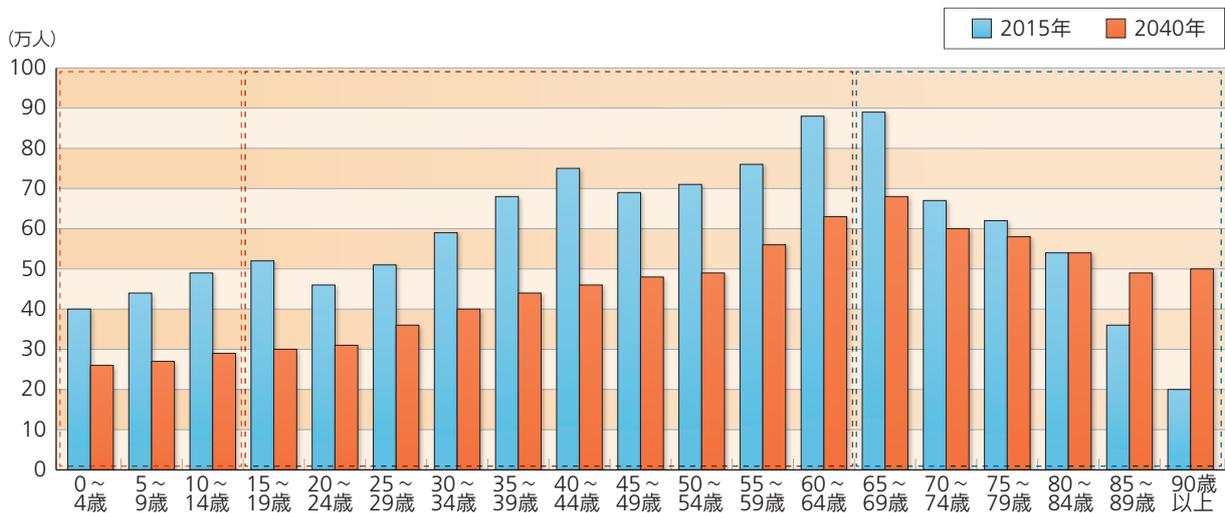
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2015年の328万人から2040年の339万人まで3%（11万人）増加となり、高齢化率も29%（2015年）から39%（2040年）に達することが予想されている。

1 東北圏の長期人口推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

1 東北圏の5歳階級別人口構成 (2015年・2040年)



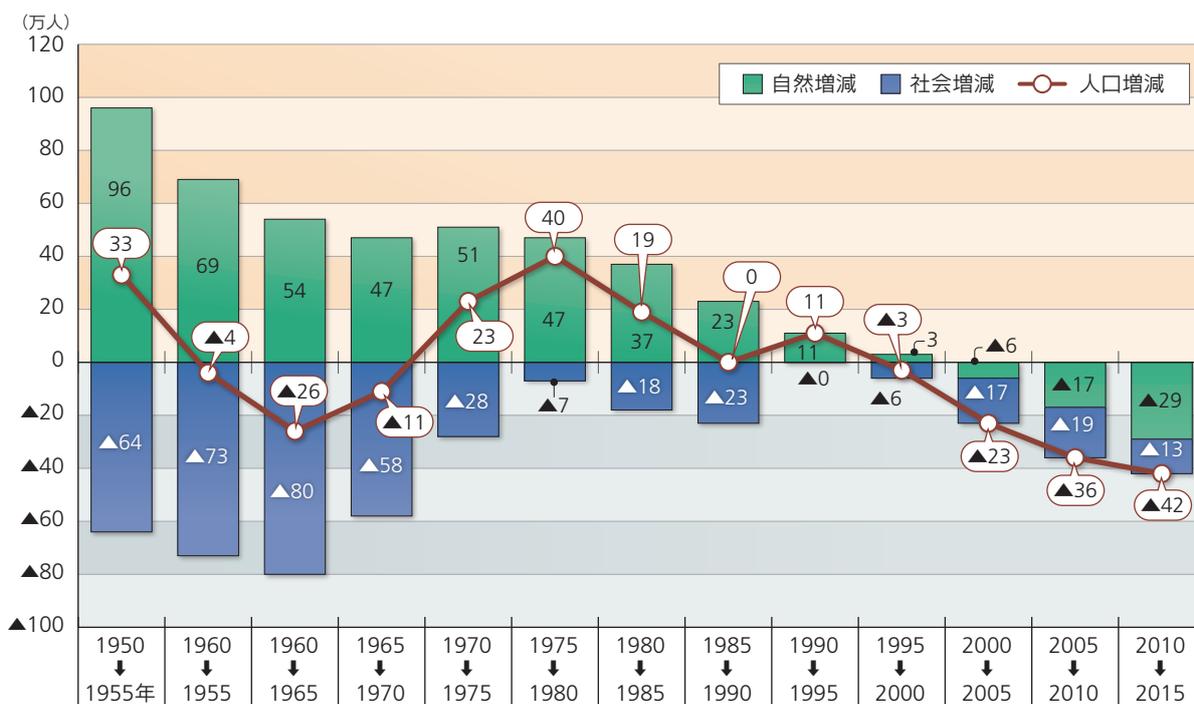
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

<人口動態>

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

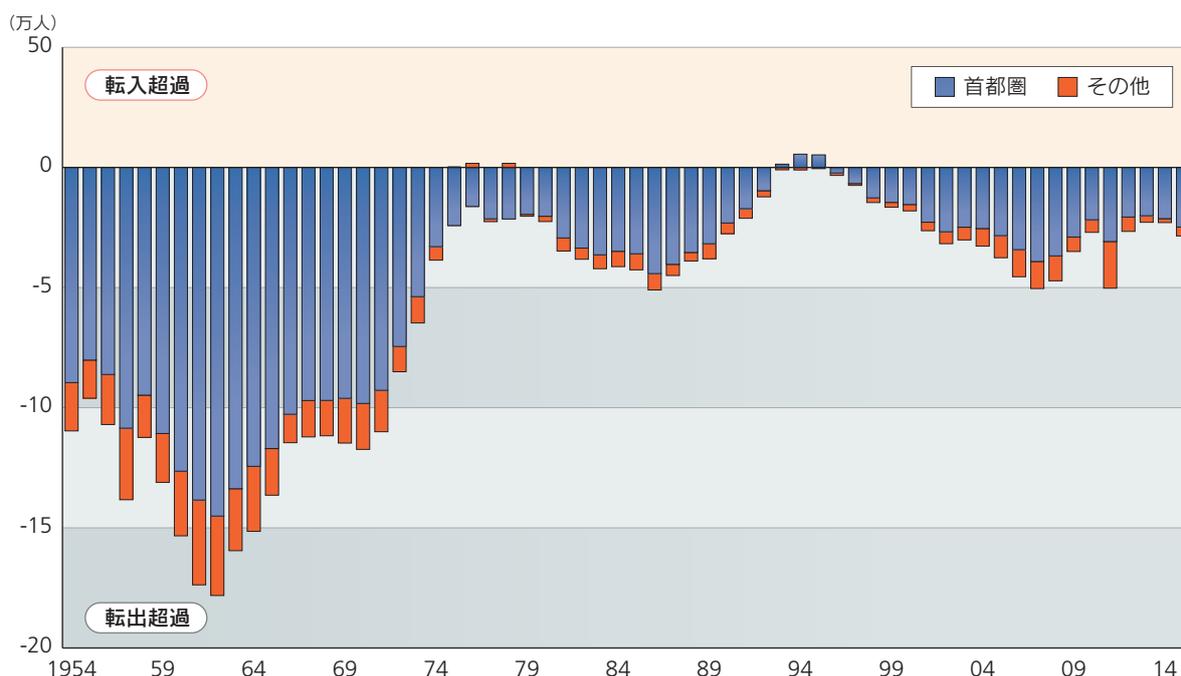
また、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、2000年以降は自然減となっている。

東北圏の人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」・「人口動態調査」より作成

東北圏の社会移動（1954年～2015年）



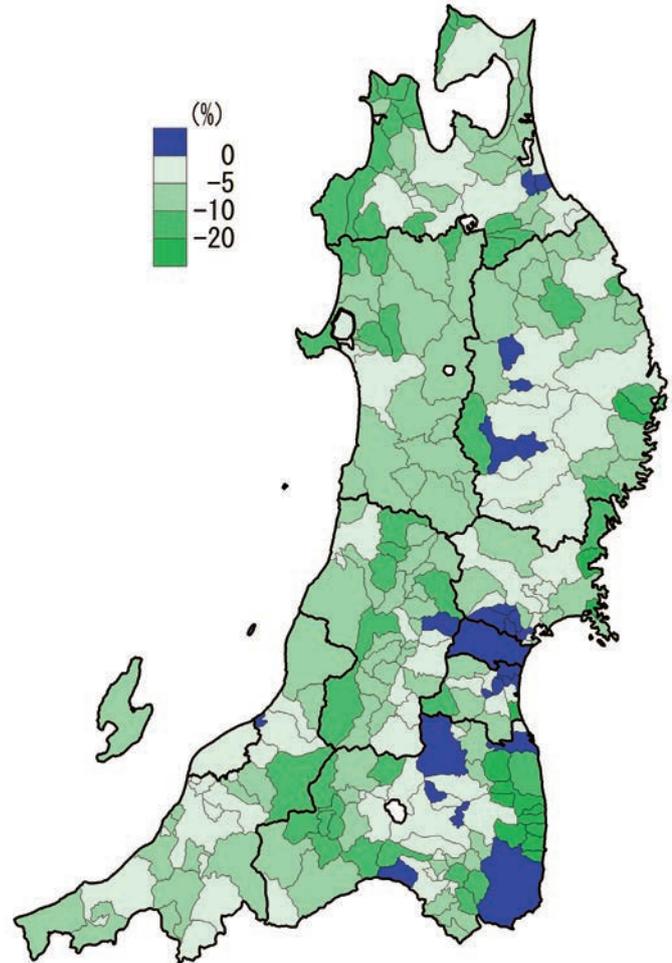
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014・15年は日本人移動者の数

<東北圏内の人口動態>

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・新潟市・盛岡市等の23市町村であり、その他234市町村の人口は減少している。

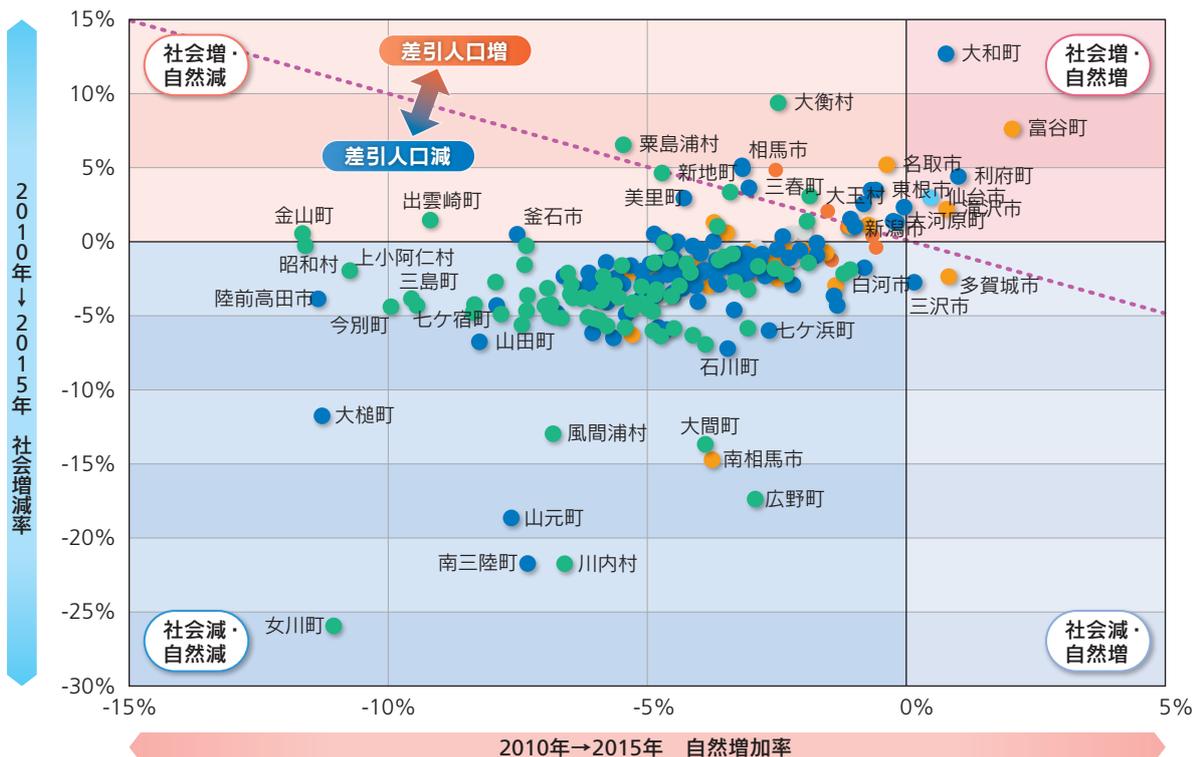
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減かつ自然減であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

2010～2015年の人口増減



資料：総務省「国勢調査」

東北圏市町村の人口動態 (2010年～2015年)



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態報告」

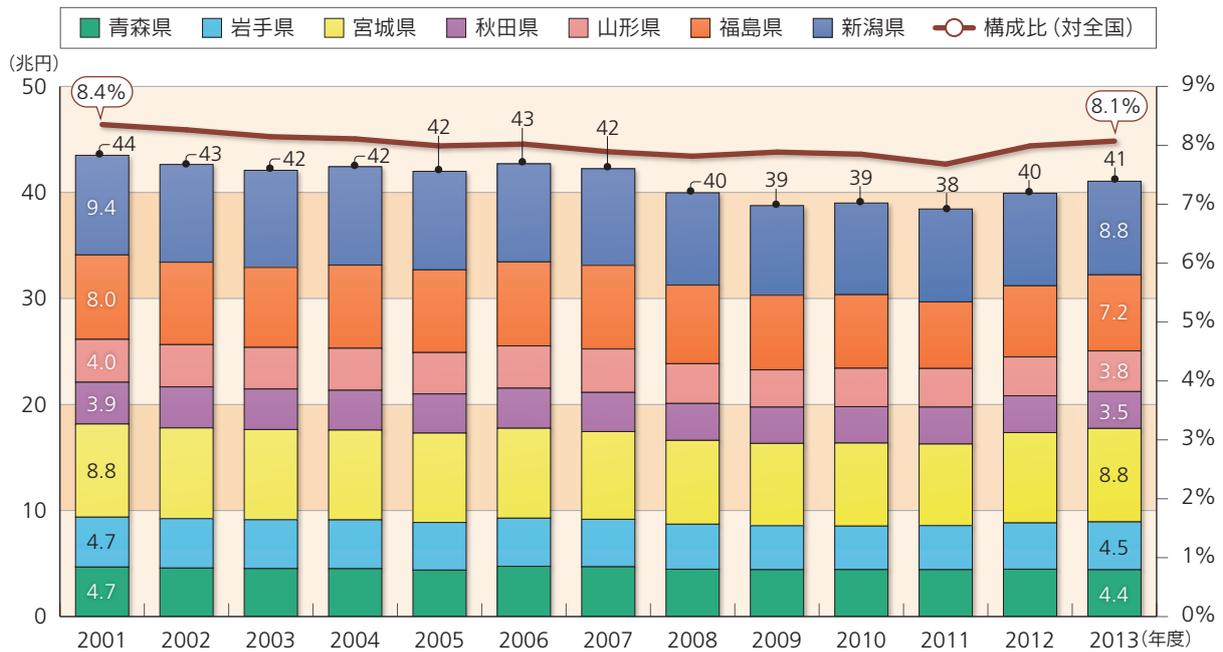
(3) 産業構造

<東北圏内総生産の推移>

東北圏の圏内総生産（名目値）は概ね40兆円前後となっている。2008年の世界金融危機及び2011年の東日本大震災の影響で減少となった一方、2012年以降は復興需要の高まりから、震災前の水準に回復しつつある。

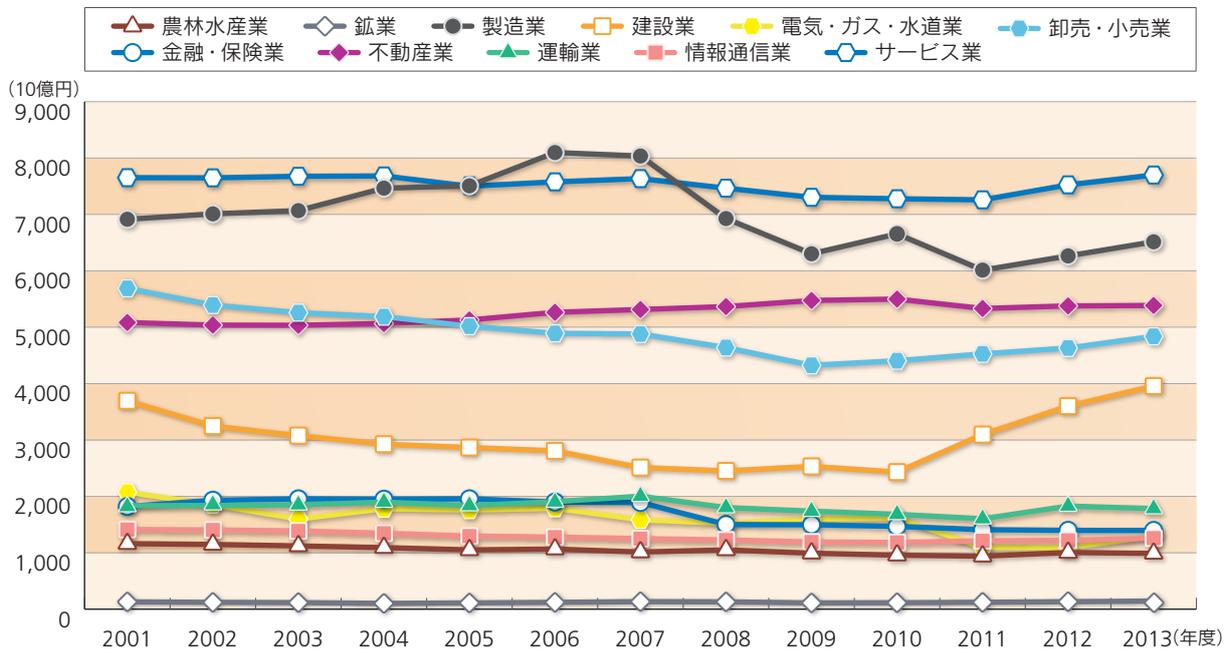
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道業での落ち込みが大きく見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、サービス業、卸売・小売業、建設業、不動産業での伸びが大きい。

1 東北圏の総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

1 東北圏の産業部門別総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

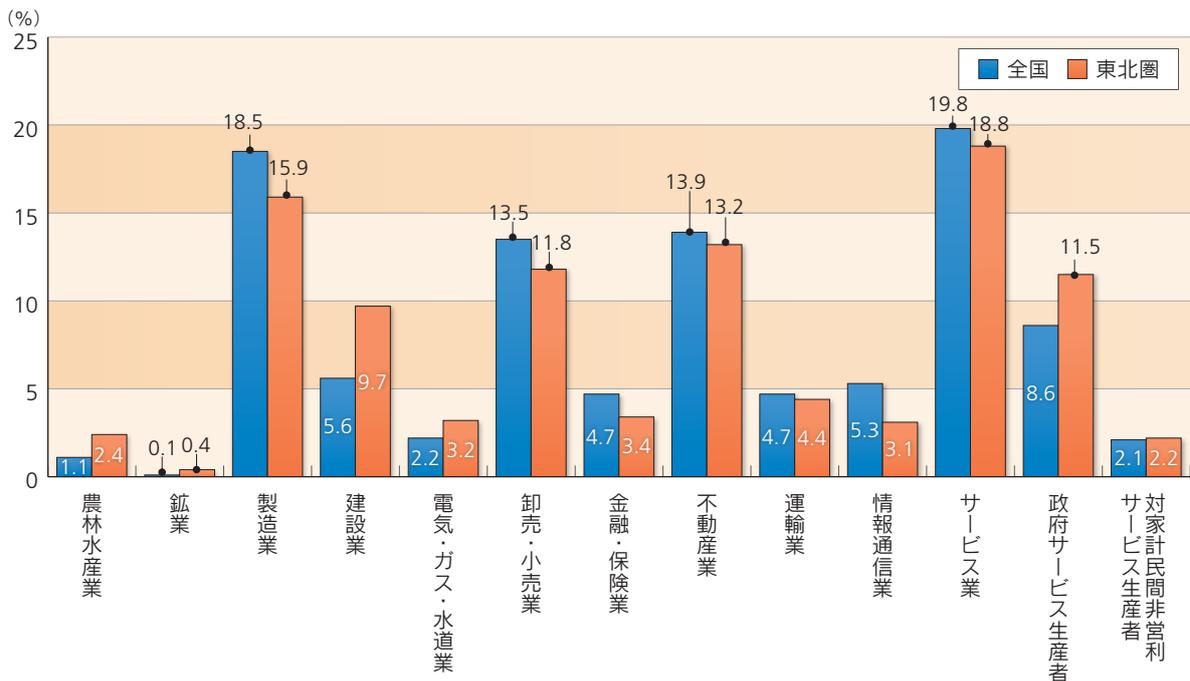
<産業構造>

2013年度の域内総生産においては、サービス業（18.8%）、製造業（15.9%）のウェイトが高く、次いで不動産業（13.2%）、卸売・小売業（11.8%）となっている。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業である。このうち農林水産業は全国の構成比を2倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

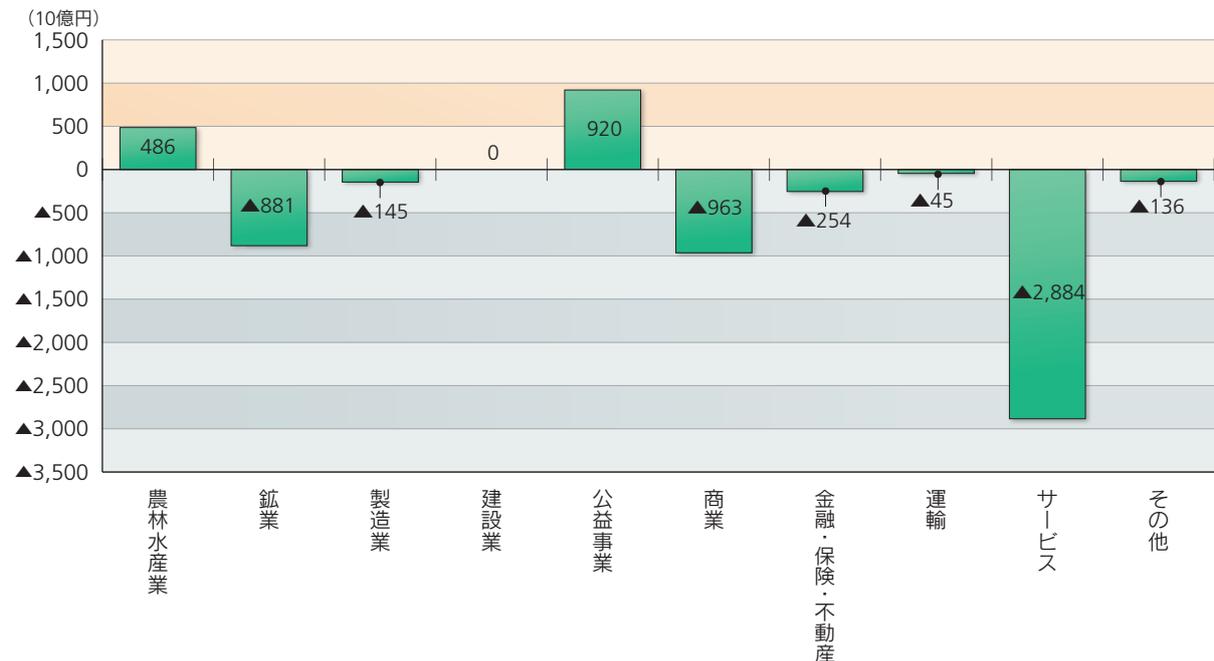
産業別の域際収支（2005年）では、農林水産業・公益事業（電力含む）のみが域外からの所得を稼ぎ出す産業となっており、2次・3次産業では輸移入が超過している。特に、サービス業の輸移入超過が大きくなっている。

東北圏内総生産の産業別構成比（2013年度、東北圏・全国）



資料：内閣府「国民経済計算」

東北圏の産業別域際収支（2005年）



資料：東北活性化研究センター「平成17年東北地域県間産業連関表」により作成

< 就業者の状況 >

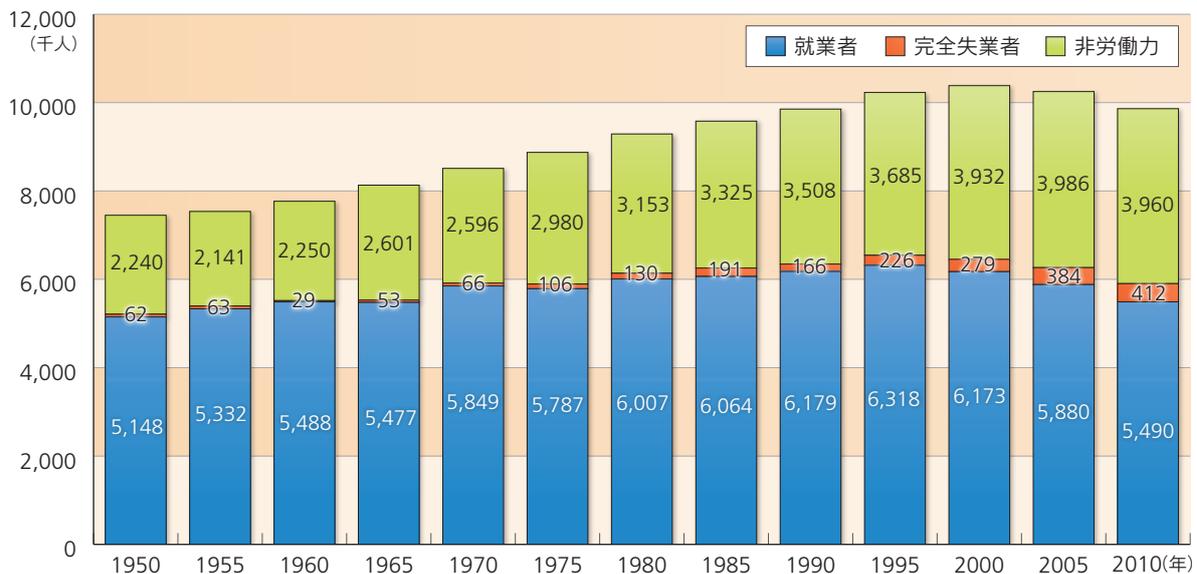
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに減少が始まっており、2000年には1995年比15万人減、2005年は588万人（同44万人減）、そして2010年は549万人（同83万人減）と、5年毎の減少人数も増加している。

完全失業者は長期的にはわずかであるが増加が続いている。

就業者のうち雇用者については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

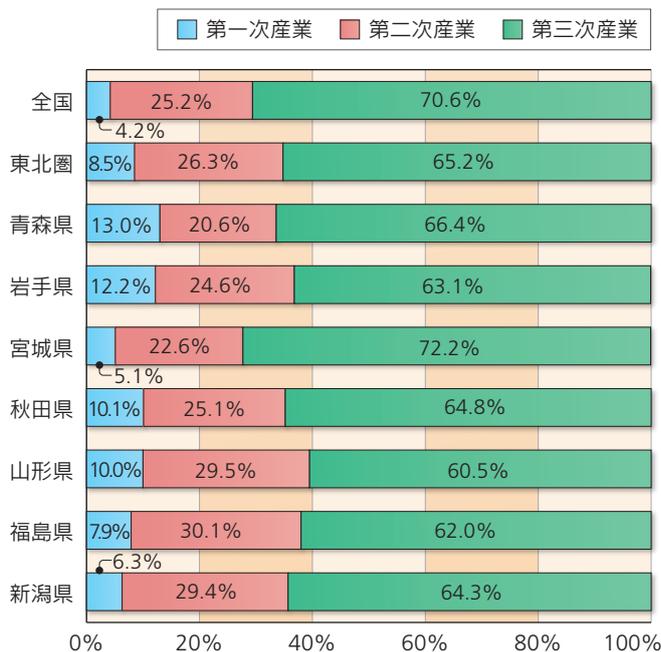
産業別には全国に比べ第1次・第2次産業の就業者が多く、特に、第1次産業については全国における就業者の割合が4%であるの対し、東北圏は9%と、第1次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第3次産業が少ない状況である。

東北圏の労働力状況の推移



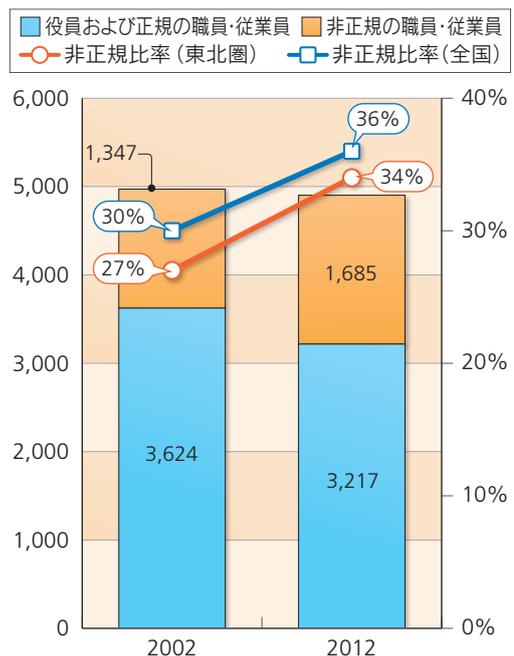
資料：総務省「国勢調査」

就業者の産業別構成 (2010年)



資料：総務省「国勢調査」

正規・非正規雇用の割合 (2002・2012年)



資料：総務省「就業構造基本調査」

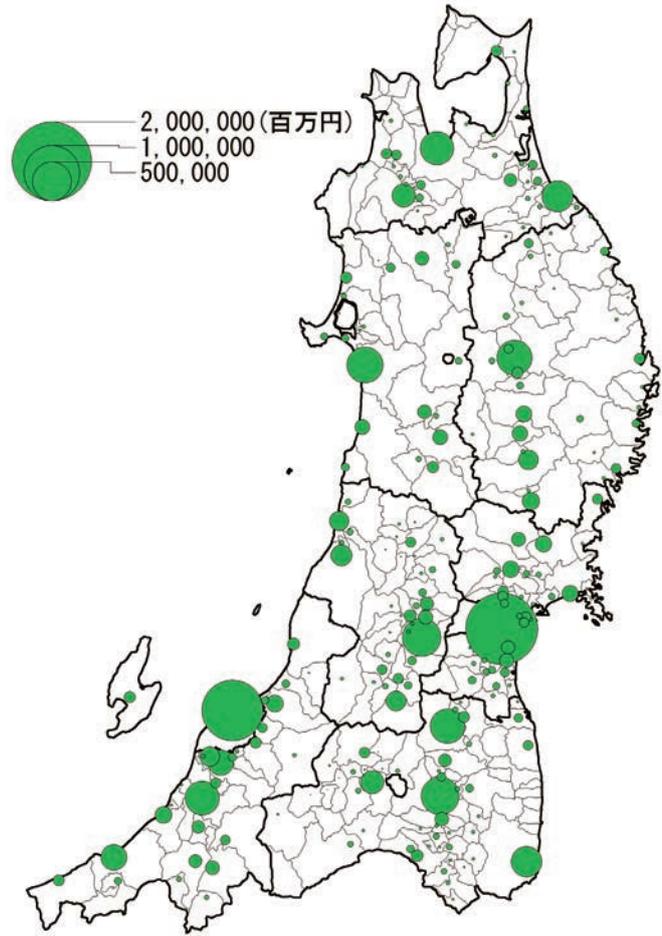
<東北圏内市町村の産業構造>

東北圏内市町村の経済規模を各市町村に立地する事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部が目立つとともに、製造業の集積が進む新潟県中越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

また、市町村別に第1次～第3次産業の就業者ベースでの特化係数をみると、東北圏全体では第1次産業と第2次産業へ特化した市町村が多いといえる。

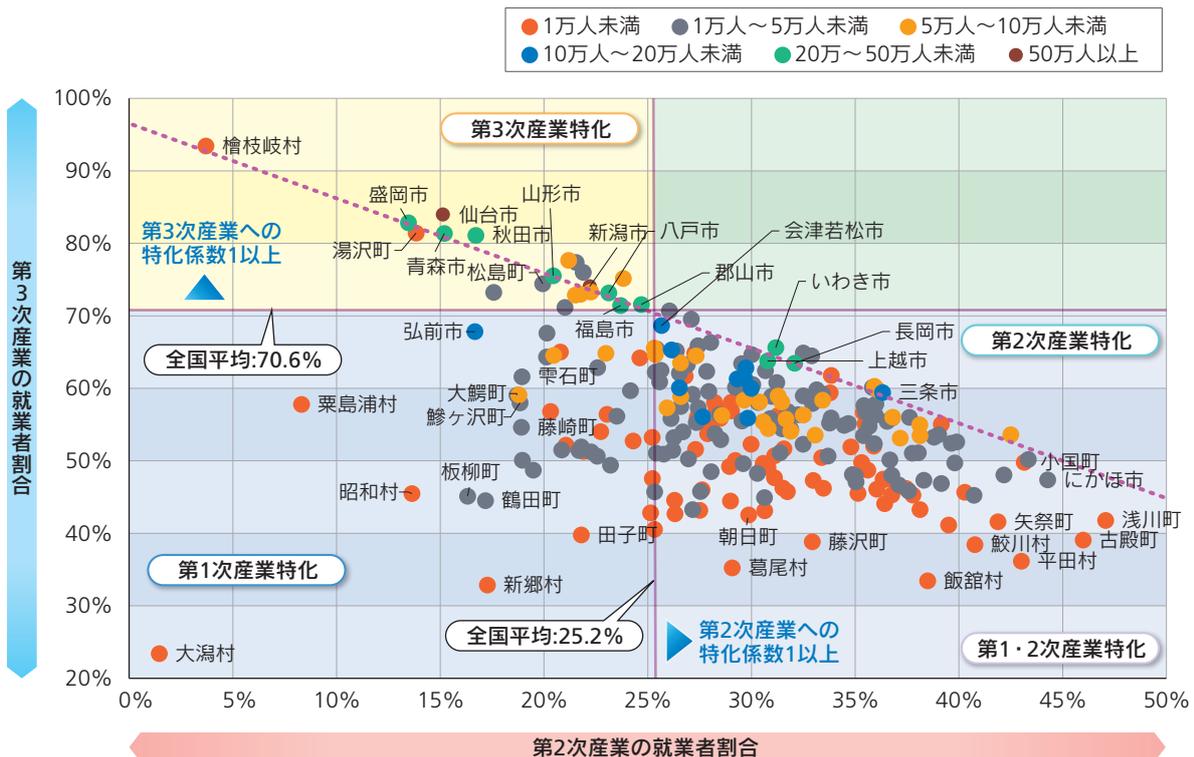
第3次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

東北圏市町村の付加価値額 (2014年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
※各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

東北圏市町村の産業特性



資料：総務省「国勢調査」より作成

(4) 主要産業の動向

① 農業

< 農業産出額 >

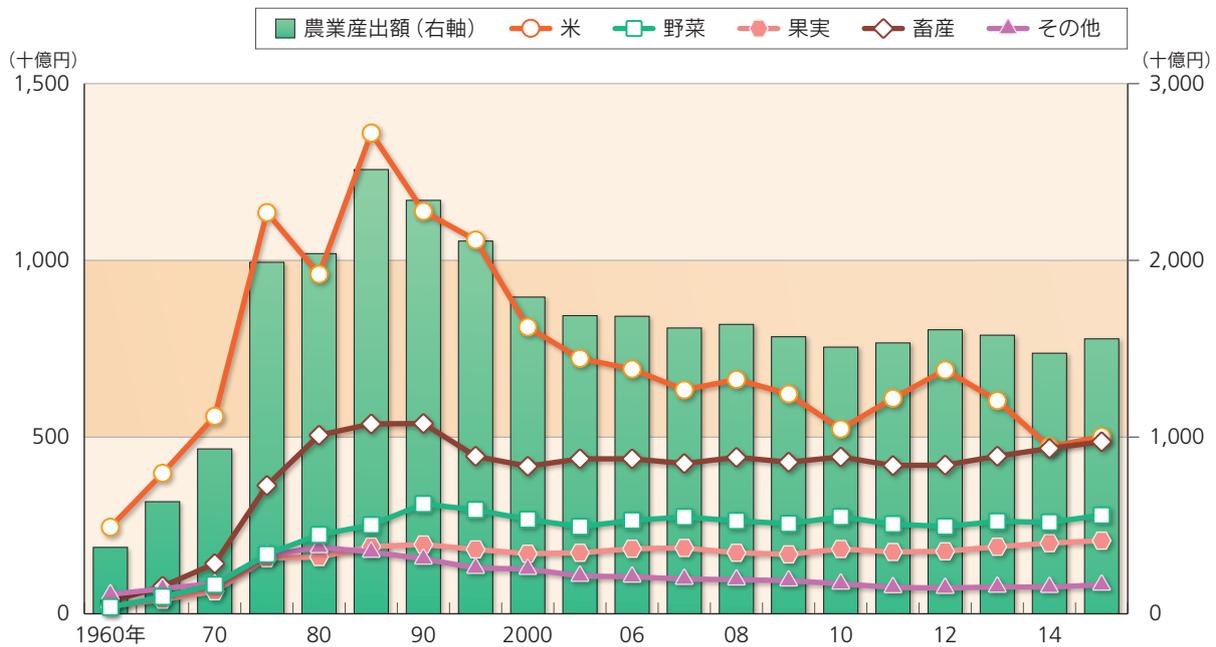
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代を通じて大きく減少した。2000年に入り、引き続きの減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながら増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2015年の農業産出額は1兆5,558億円であり、全国の18%を占める。

品目別には産出額の32%を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも33%と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

東北圏の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

東北圏の農業生産構造 (2015年)

	農業 産出額	耕種				畜産					加工 農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	88,631	15,005	23,916	7,838	9,686	6,656	8,599	6,305	9,438	634	555
		17%	27%	9%	11%	8%	10%	7%	11%	1%	1%
東北圏	15,558	5,016	2,785	2,070	801	966	747	1,216	1,901	35	20
		32%	18%	13%	5%	6%	5%	8%	12%	0%	0%
全国シェア	18%	33%	12%	26%	8%	15%	9%	19%	20%	6%	4%
特化係数		1.9	0.7	1.5	0.5	0.8	0.5	1.1	1.1	0.3	0.2

単位：億円、カッコ内は構成比

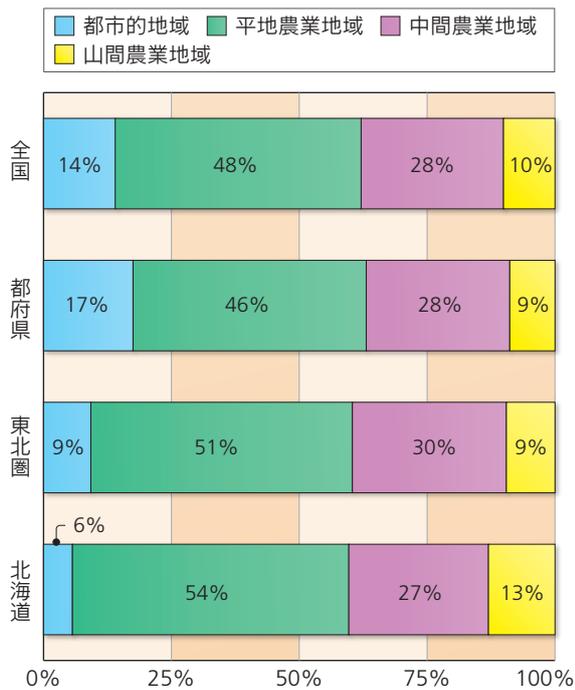
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

< 農業経営の状況 >

農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに29万戸へと23万戸減少している。また、農業就業人口の高齢化も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

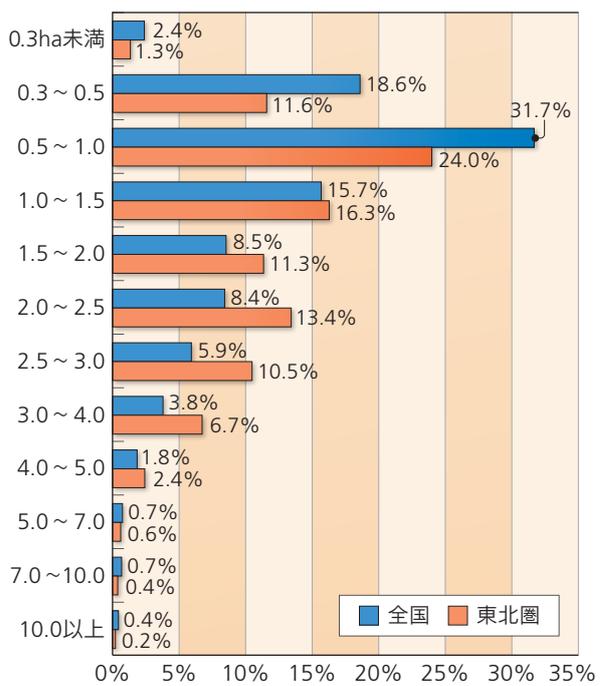
ただし、東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）で見ると、1.0ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。今後も農業の担い手不足が懸念されることから、さらなる経営の大規模化に向けた取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合（2010年）



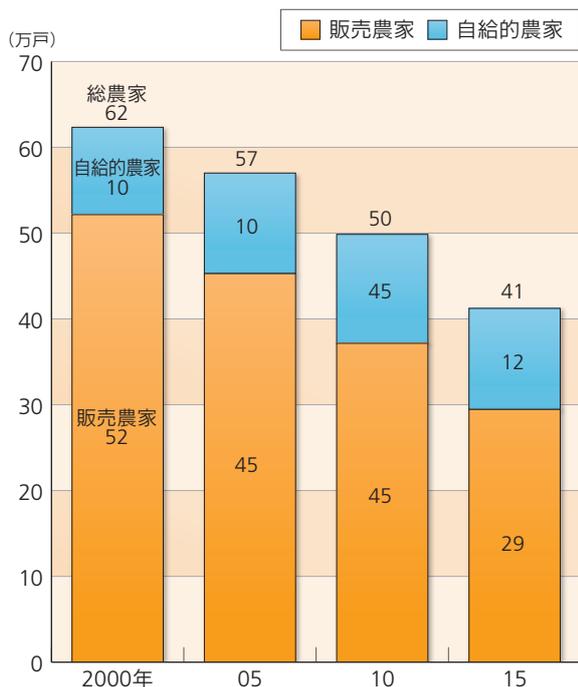
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成



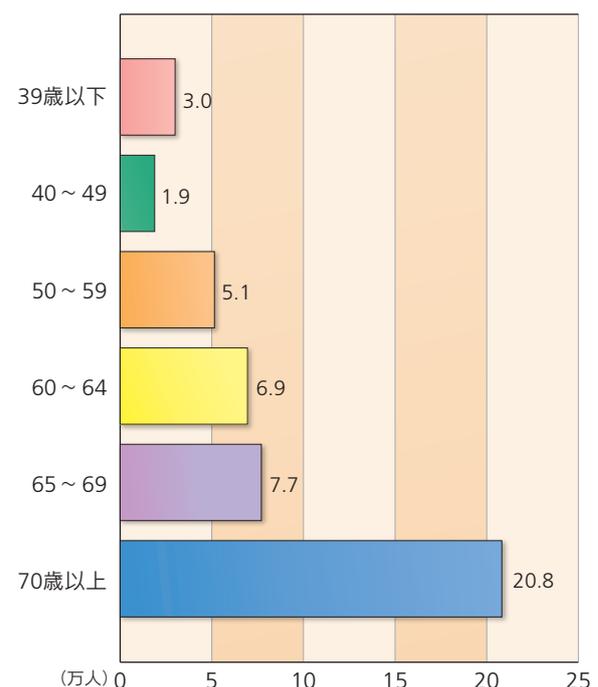
資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農業就業人口の年齢構成（2015年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

② 水産業（漁業・養殖業）

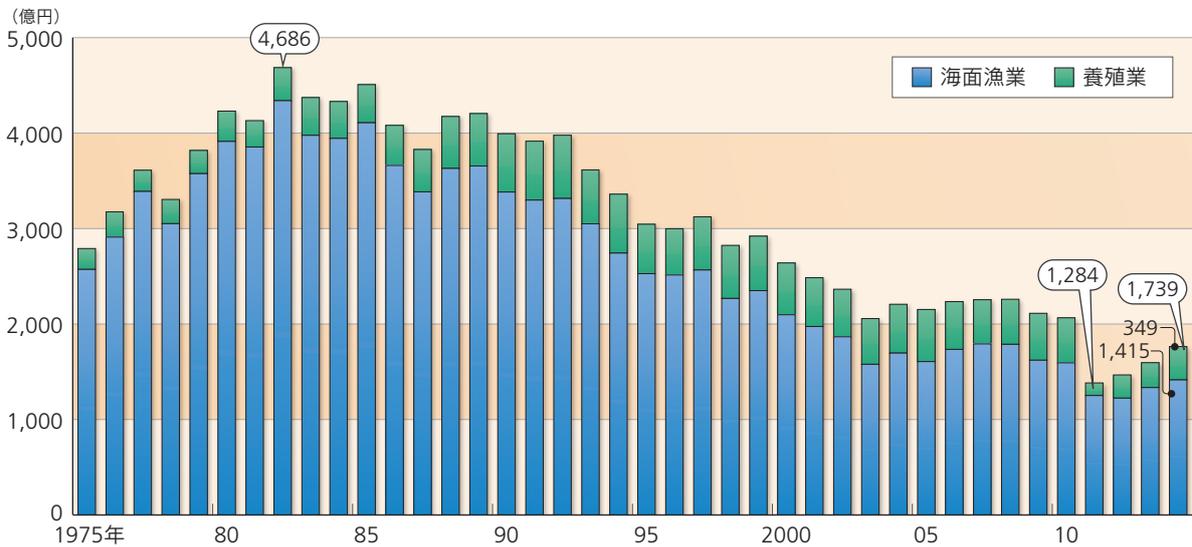
< 就業者の動向と漁業生産額 >

東北圏の漁業生産額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,284億円と前年比717億円の減少となった。生産施設の復旧などにより2015年は1,739億円まで回復しているものの、まだ震災前の水準までには至っていない。

東北圏の漁業生産の全国シェアが15%であるのに対し、養殖業の同シェアは3%にとどまっている。一方、魚種別には全国で高いシェアを持つ品目も多く、太平洋側では、まぐろ・さんま・いか・さめ等、日本海側では、かに・はたはたが目立っている。また、養殖業では、ぎんぎけ・ほたて・かき・わかめ・ほや等が高いシェアを有する品目である。

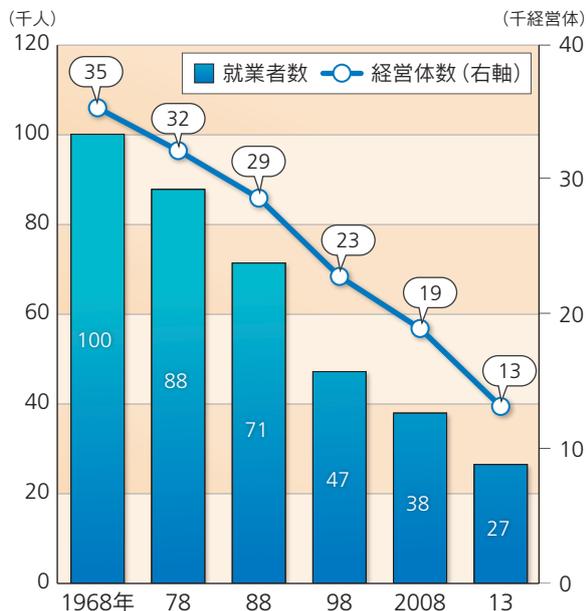
ただし、農業と同様に担い手の減少は深刻であり、1968年には10.0万人であった就業者数は、2013年に2.7万人と実に3分の1以下の水準まで落ち込んでいる。同様に担い手の高齢化も深刻な状況にある。

東北圏の漁業生産額の推移



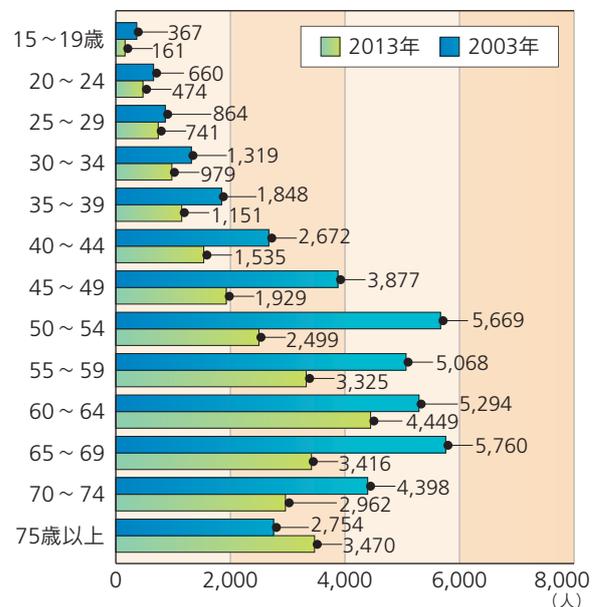
資料：農林水産省「漁業生産額」

漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

1 東北圏の漁業生産構造 (単位：億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア								
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	
魚類	計	6,642	1,415	15%	18%	20%	42%	2%	1%	8%	8%
	まぐろ類	1,167	279	24%	16%	14%	56%	0%	0%	8%	5%
	かつお類	609	81	13%	21%	1%	52%	-	-	7%	20%
	さけ・ます類	726	123	17%	16%	61%	19%	2%	1%	-	2%
	さんま	256	73	29%	-	29%	41%	-	-	29%	0%
	たら類	291	84	29%	22%	34%	39%	2%	2%	0%	2%
	ひらめ・かれい類	255	43	17%	34%	-	39%	6%	4%	-	17%
	さば類	486	63	13%	37%	10%	18%	0%	0%	33%	1%
	かじき類	96	36	38%	3%	13%	74%	0%	-	10%	0%
	いわし類	593	9	2%	-	-	98%	-	-	-	2%
	ぶり類	340	36	11%	11%	27%	21%	2%	2%	0	36%
その他	さめ類	43	23	54%	7%	9%	83%	0%	0%	1%	0%
	はたはた	20	8	38%	-	-	0%	79%	15%	-	7%
いか類	計	716	228	32%	67%	17%	11%	1%	2%	1%	2%
	すめいか	488	198	40%	68%	18%	9%	0%	3%	1%	2%
	あかいか	11	9	87%	95%	5%	0%	-	-	-	-
貝類	計	992	63	6%	12%	46%	24%	4%	3%	0%	11%
	あわび類	91	32	35%	-	90%	0%	4%	2%	0	5%
	さざえ	43	3	8%	-	-	-	12%	9%	-	79%
かに類	計	257	17	6%	7%	7%	8%	14%	9%	0%	55%
	べにずわいがに	45	8	18%	7%	-	-	22%	8%	0	64%
たこ類		210	19	9%	29%	33%	19%	7%	2%	0%	11%
うに類		111	20	18%	25%	63%	11%	0%	0%	-	0%

※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ
資料：農林水産省「漁業生産額」

1 東北圏の養殖業生産構造 (単位：億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア								
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	
魚類	2,337	70	3%	-	-	100%	-	-	-	-	
	ぎんざけ	75	70	93%	-	-	100%	-	-	-	
貝類	781	180	23%	53%	14%	33%	-	-	-	1%	
	ほたてがい	412	137	33%	69%	10%	21%	-	-	-	
	かき類	363	42	12%	-	23%	74%	-	-	3%	
海藻類	912	89	10%	0%	33%	67%	0%	-	-	-	
	わかめ類	66	43	66%	0%	43%	56%	1%	-	-	
	のり類	728	35	5%	-	-	100%	-	-	-	
	こんぶ類	78	11	14%	0%	93%	6%	0%	-	-	
ほや類	7	5	79%	78%	6%	16%	-	-	-	-	

※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ
資料：農林水産省「漁業生産額」

③ 製造業

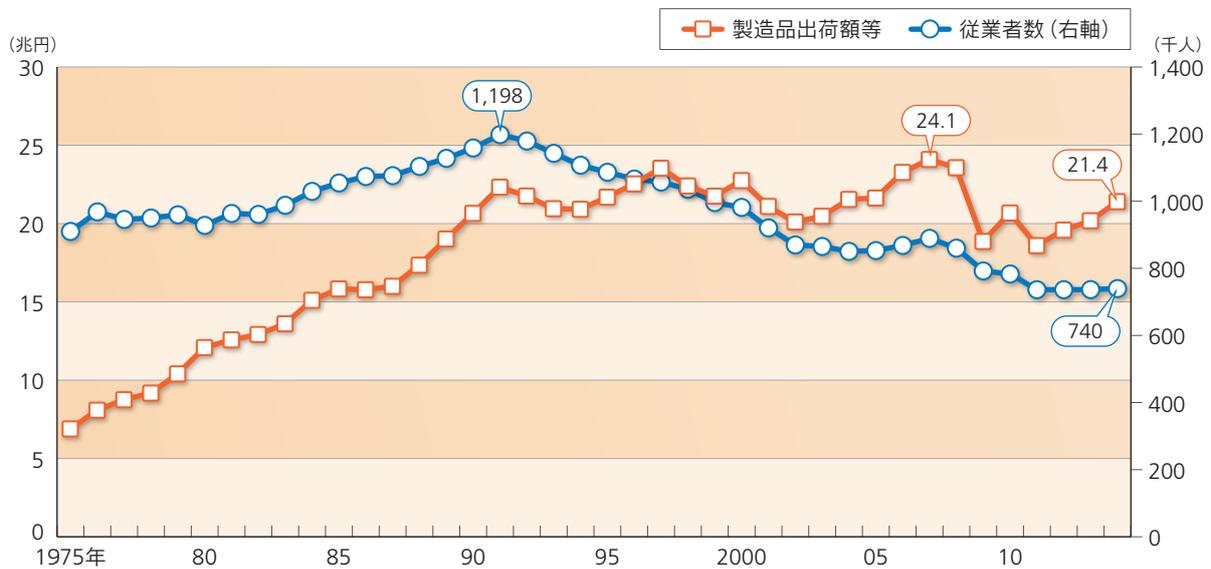
<東北圏全体の動向>

東北圏全体の製造業出荷額は2008年までは増加傾向にあり、24.1兆円まで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2014年には21.4兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに長期減少傾向が続いており、2013年は74万人と、ピーク時比46万人の減少となっている。

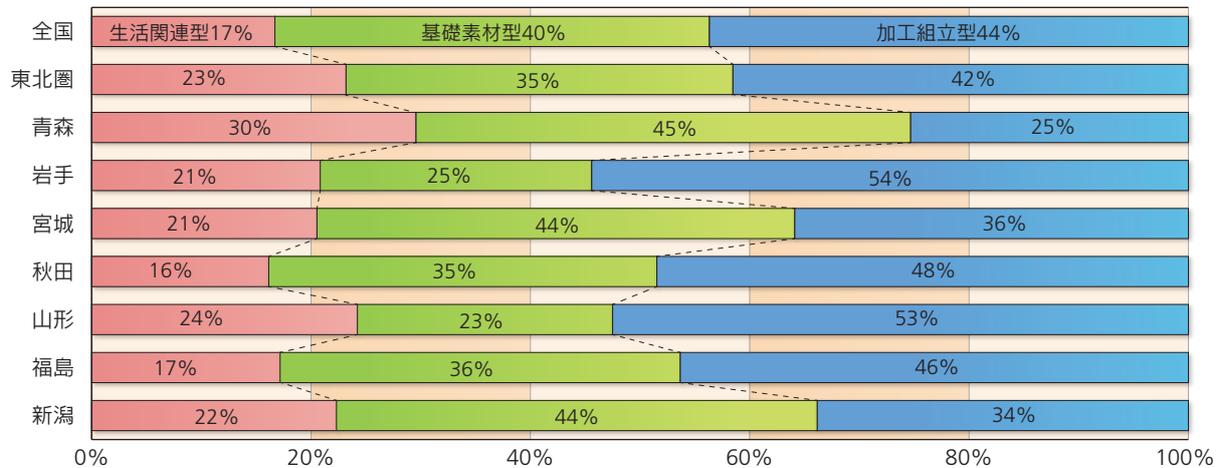
産業3類型別に見ると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、多くの県で全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・宮城・新潟、加工組立型は岩手・秋田・山形・福島で集積がみられる。

東北圏の製造業出荷額等・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

産業3類型別の製造品出荷額の構成比



類型	業種
生活関連型	食料品・飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装飾品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

資料：経済産業省「工業統計調査」

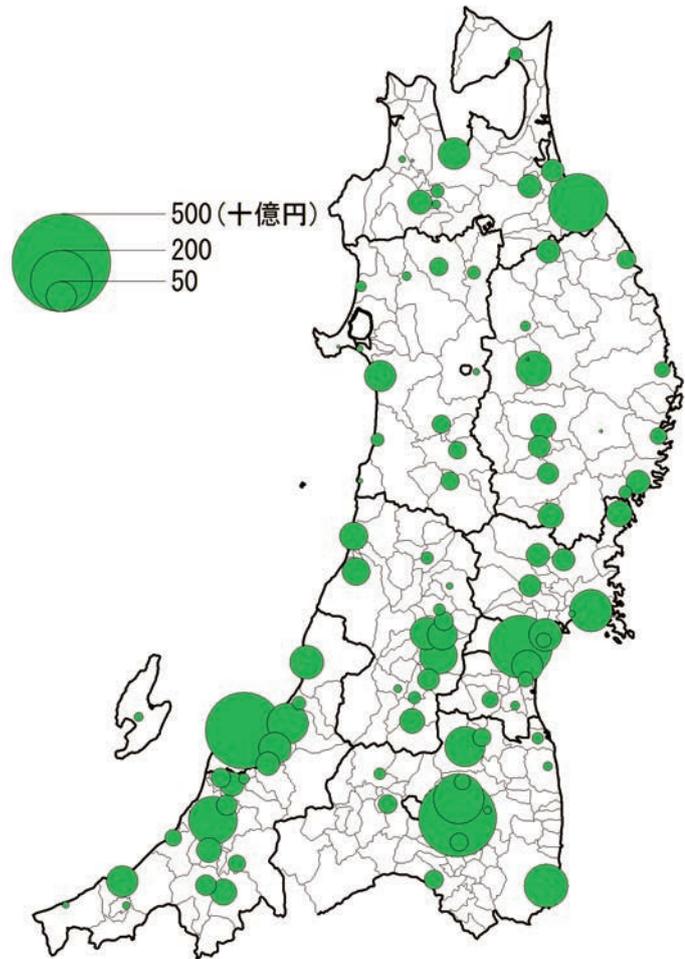
＜生活関連型＞

生活関連型製造業全体の2014年出荷額は4兆5,005億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額4兆4,817億円を上回る水準まで回復してきている。

同製造業では豊富な農林水産品を背景に食料品製造業が高いウェイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災により大きな被害を受けたことにより2011年に大きく出荷額を減らしたが、着実に回復傾向にある。同様に飲料・たばこ・飼料についても回復している。

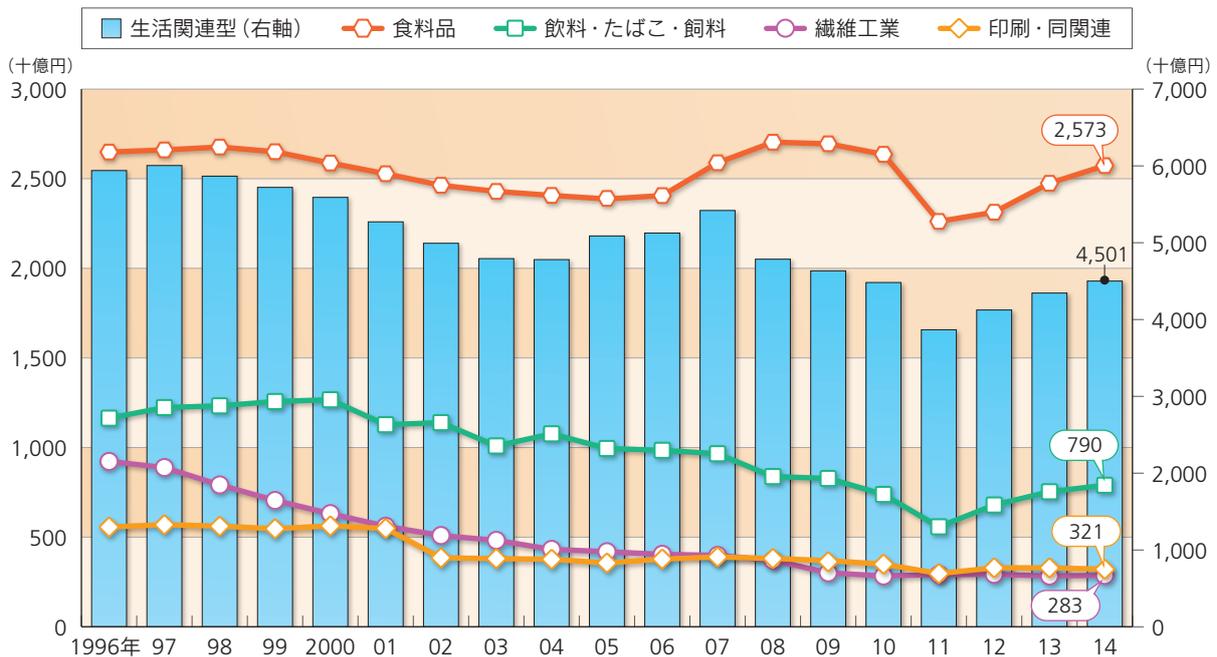
一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められないものの、減少傾向を示している。東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

東北圏の製造業の集積 (生活関連型・2014年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

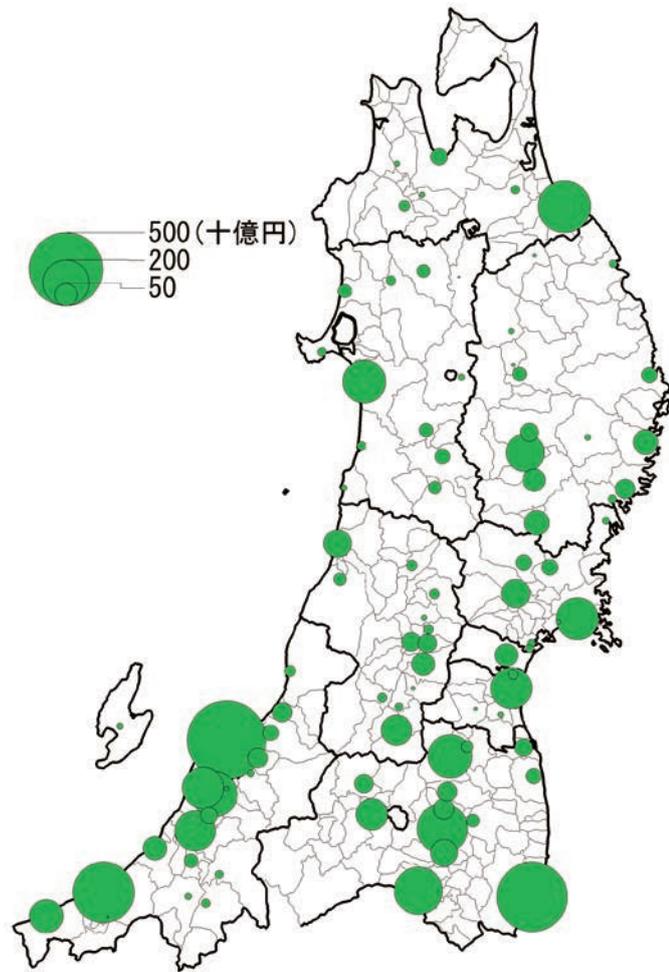
<基礎素材型>

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたものの、出荷額は順調に回復している。2014年の出荷額は7兆9,457億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額7兆2,318億円を1割ほど上回っている。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

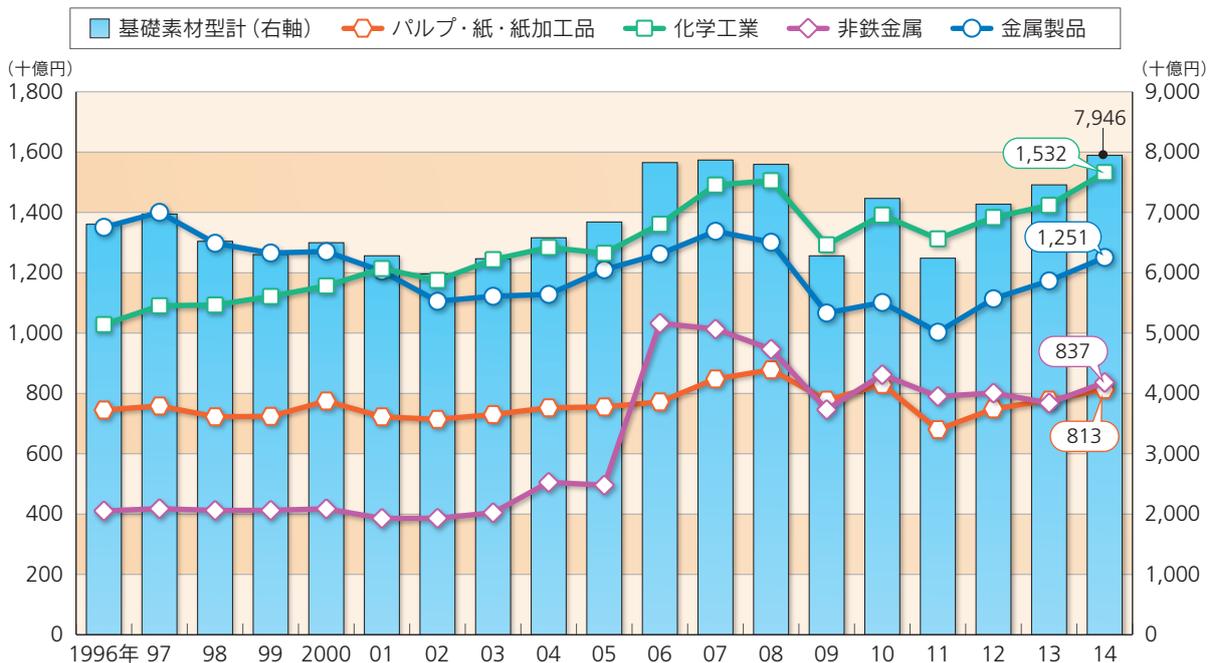
産業別には化学・金属製品のウェイトが高く、それにパルプ・非鉄金属・鉄鋼が続いている。

東北圏の製造業の集積 (基礎素材型・2014年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」

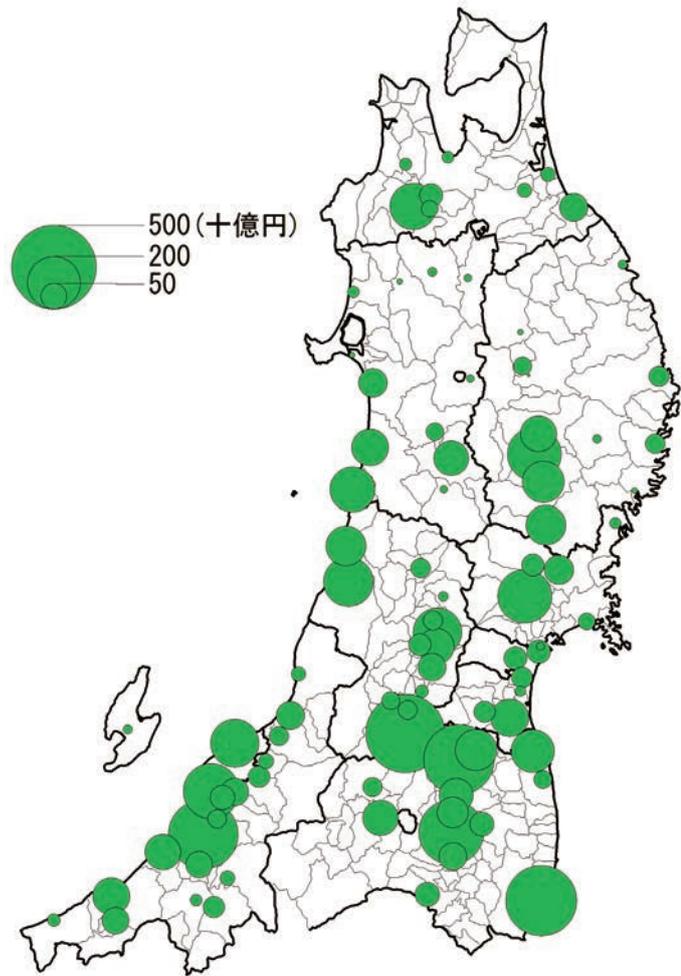
<加工組立型>

加工組立型製造業の2014年出荷額は8兆9,564億円と、東日本大震災直前の2010年出荷額のほぼ同水準まで回復してきている。同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子デバイス、電子機器製造を中心とした電気機械のウェイトが高いが、2008年の世界金融危機の影響を強く受け、当該分野の製造品出荷額は大きく減少しているが、持ち直しの動きが見られる。

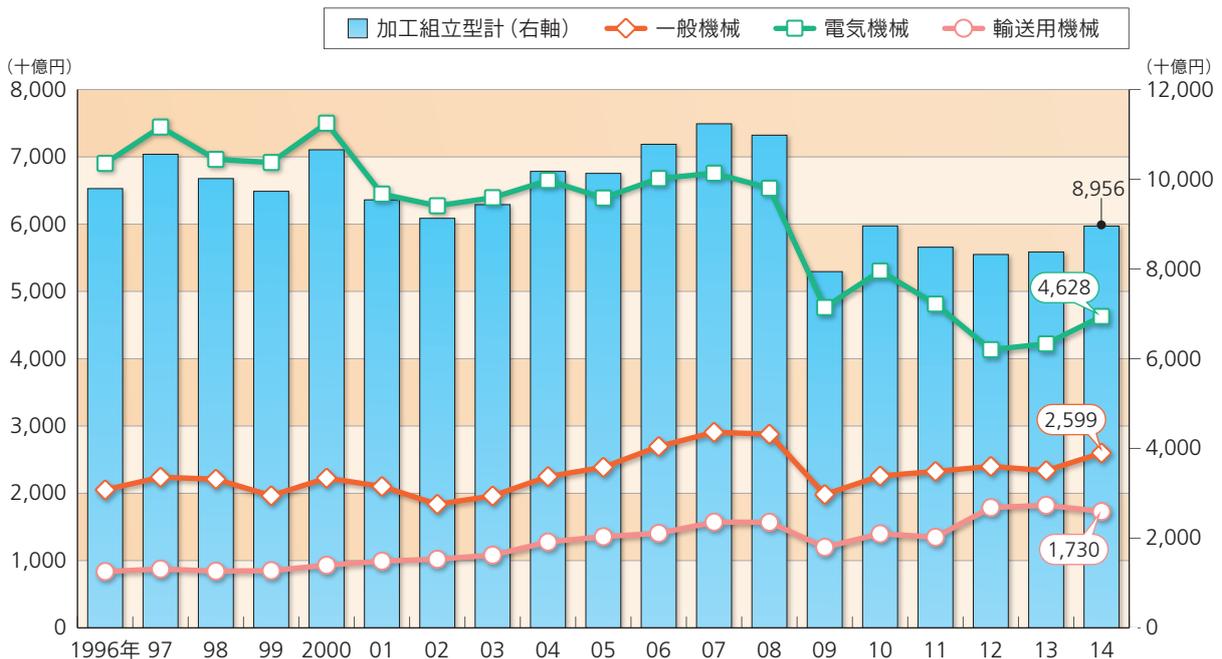
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災以前の水準以上に成長する唯一の産業であり、ウェイトは未だ小さいものの東北圏の製造業の特色ある分野の一つとなっている。

東北圏の製造業の集積 (加工組立型・2014年)



資料：経済産業省「工業統計調査」

加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



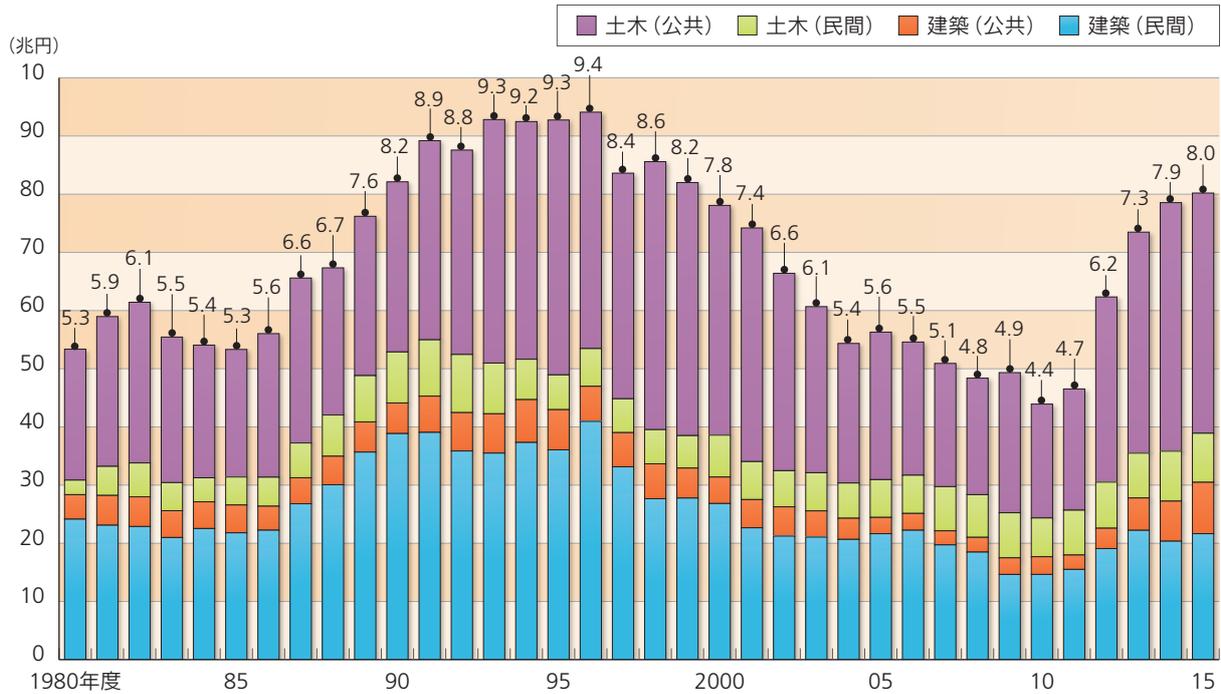
資料：経済産業省「工業統計調査」

④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加及び住宅需要の高まりから1990年代半ばに9兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、住宅・産業ともに建物投資が減少したことにより2000年代に入ると4兆円台まで落ち込んだ。

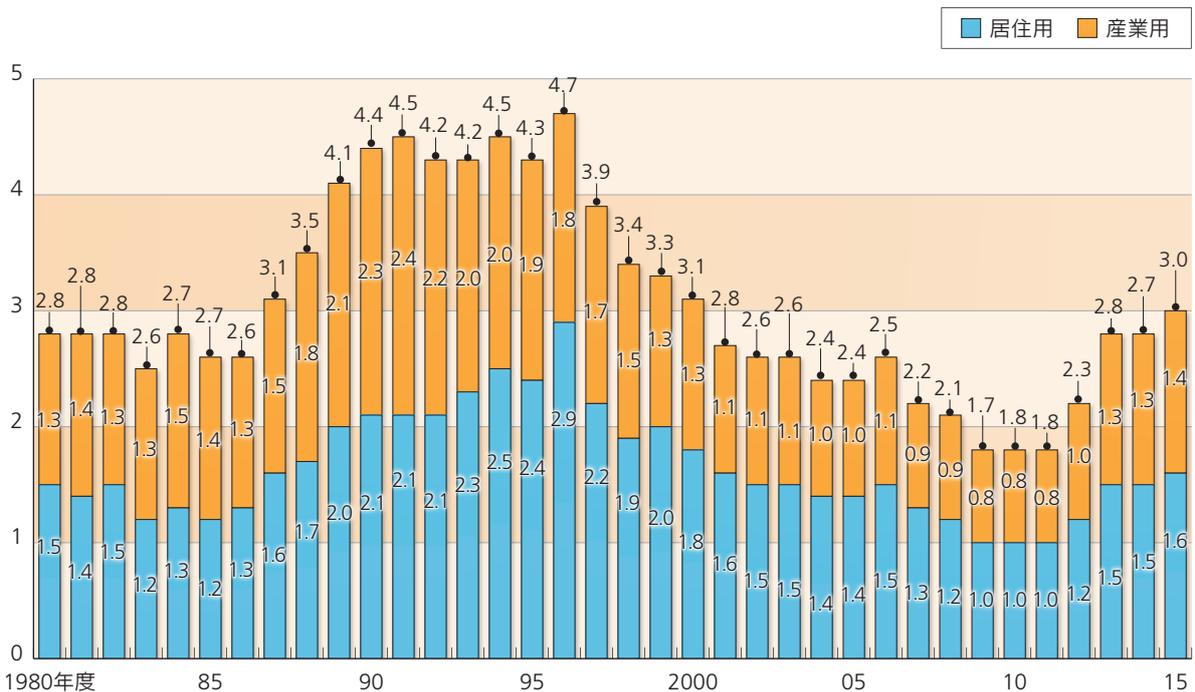
しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連により投資額は大幅に伸び、2015年度は8.0兆円まで増加している。

建設投資額の推移



資料：国土交通省「建築総合統計」より作成

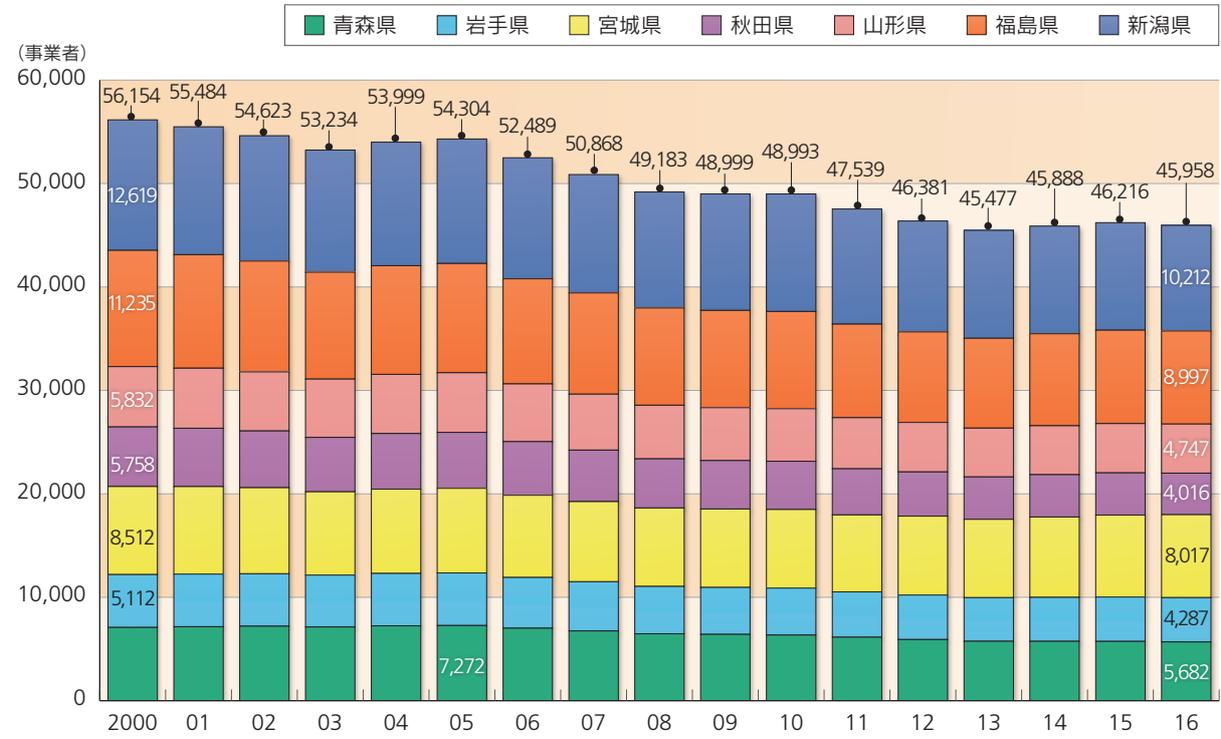
建物投資額の推移



資料：国土交通省「建築総合統計」より作成

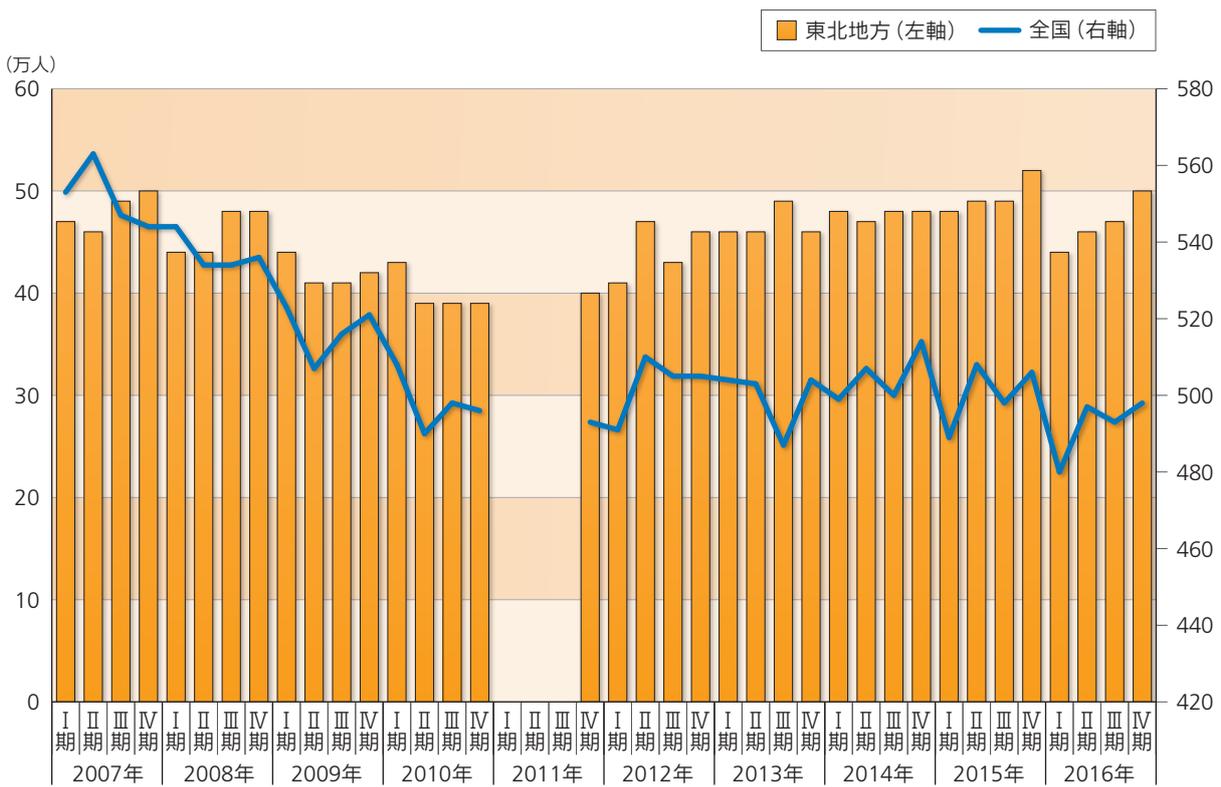
建設業の事業者数についても、青森県以外の各県では2000年をピークに減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに宮城県など増加する県も見受けられる。従業者についても全国との比較では伸びを示している。

建築業事業者数の推移



資料：国土交通省「建設業許可業者数調査」

東北6県の建設業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」より作成

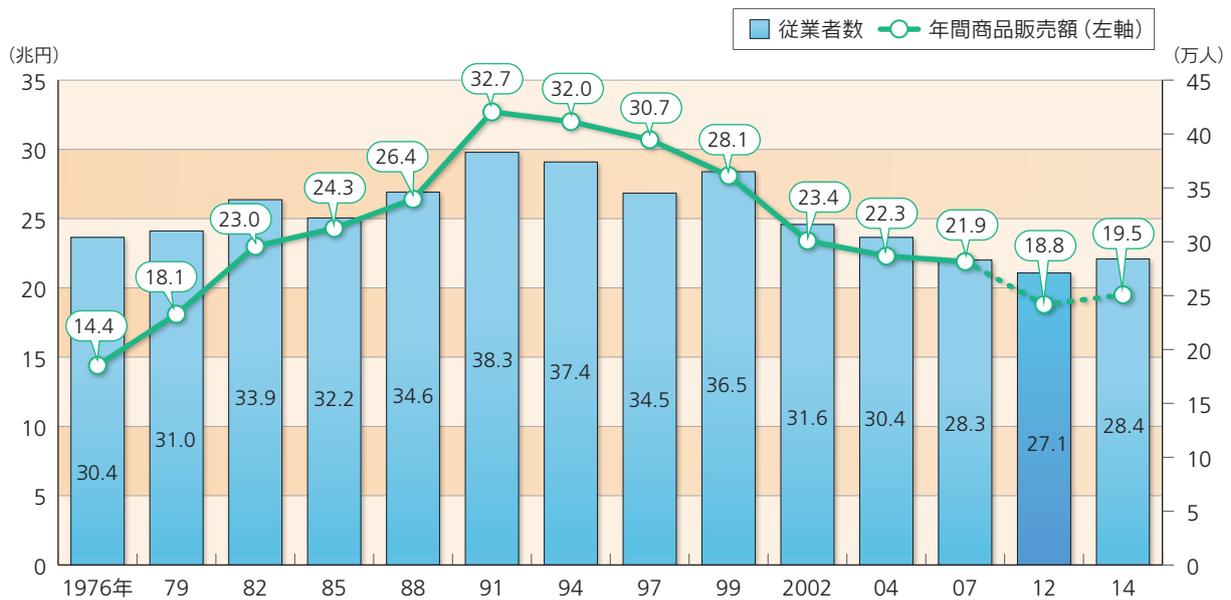
⑤ 商業

<東北圏全体の動向>

東北圏の卸売販売額は1991年の32.7兆円を境に減少が続いたが、2014年は19.5兆円と微増となっている。一方、就業者数は1991年の38.3万人から減少基調で推移しており、2007年以降は30万人を切る水準で推移している。

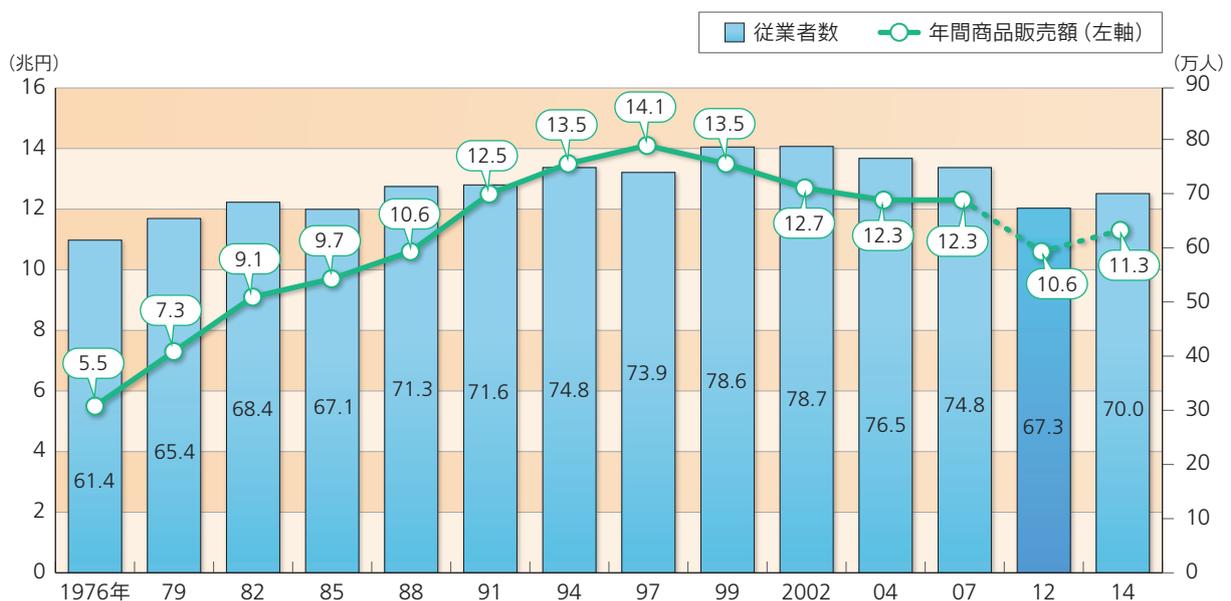
小売販売額は1997年の14.1兆円をピークに減少が続いており、2014年は11.3兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。従業者数は1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い一時増加を見せた。しかし、販売額が伸びない中で減少に転じ、2001年の78.7万人をピークに減少基調に転じ、2014年は70.0万人となっている。大規模小売店舗数は震災後再び増加に転じている。

東北圏の卸売販売額・従業者数の推移



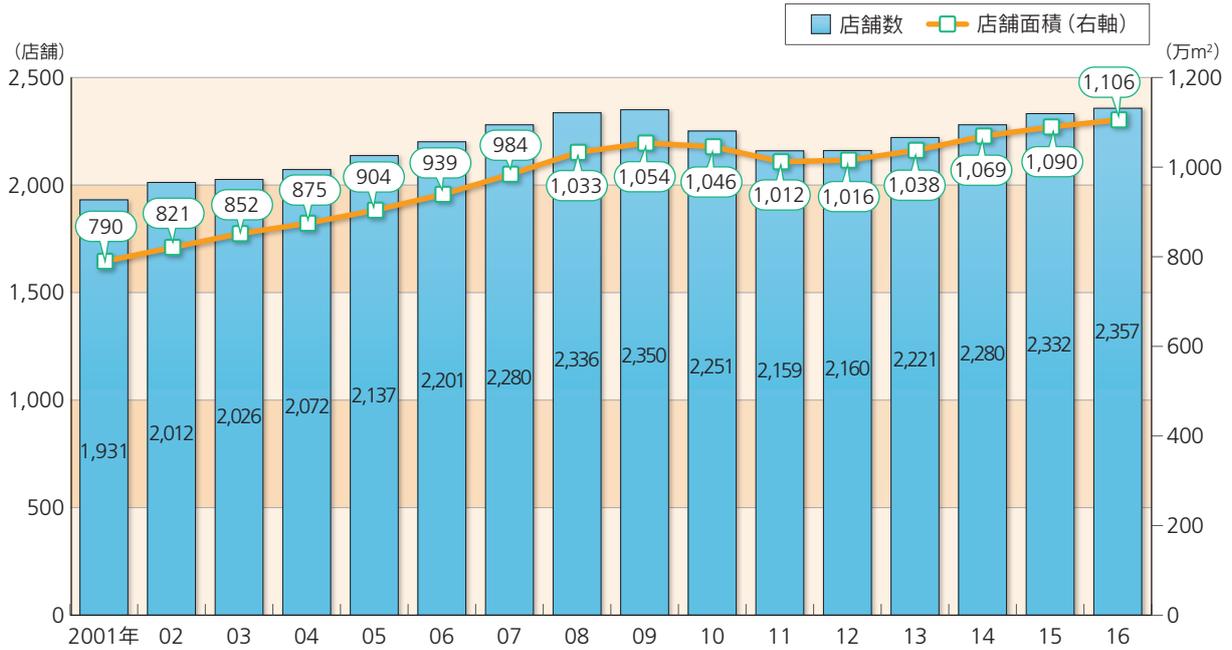
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2011年)および「商業統計調査」(1975～2006年、2014年)
 ※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(2011年)および「商業統計調査」(1975～2006年、2014年)
 ※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の大型小売店の店舗数・面積の推移



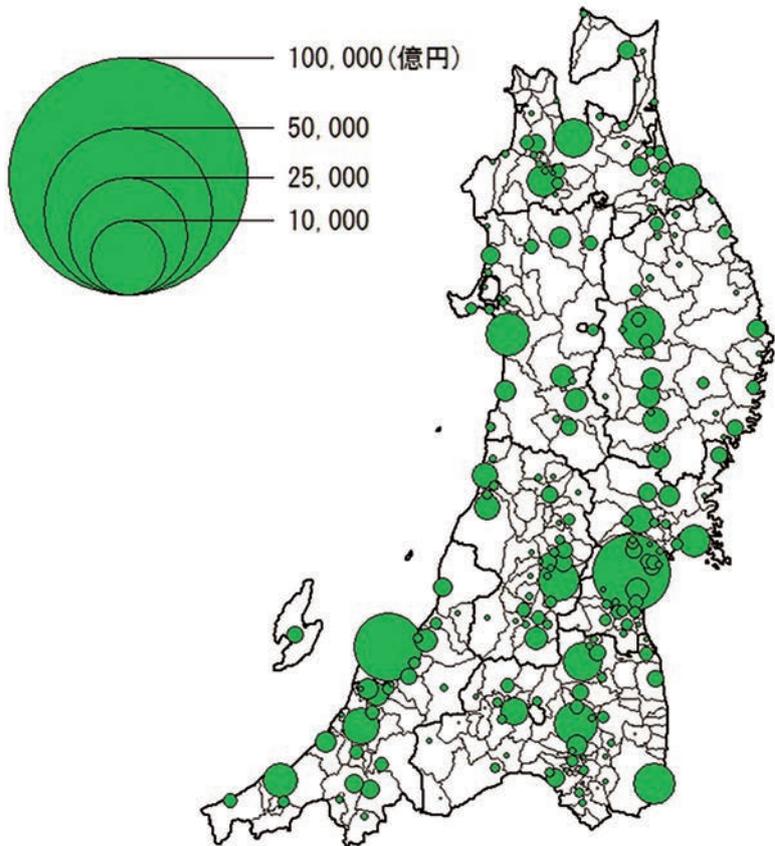
資料：東洋経済新報社「大規模小売店総覧」により作成

＜東北圏内での集中度＞

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市への集中が見られる。特に仙台・新潟の2都市の商業集積は、東北圏内でも大きな存在感を有している。

青森県（青森市・八戸市・弘前市）と福島県（郡山市・いわき市・福島市）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴を見ることができる。

東北圏内市町村の小売販売額



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

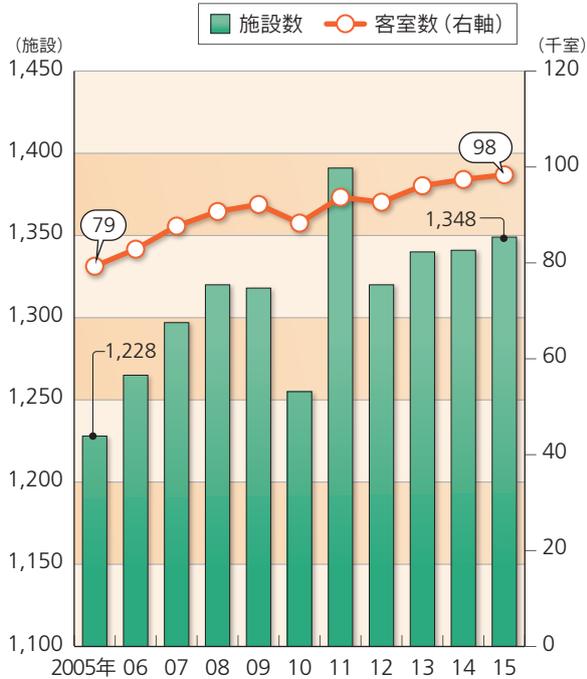
⑥ 観光

< 宿泊施設数 >

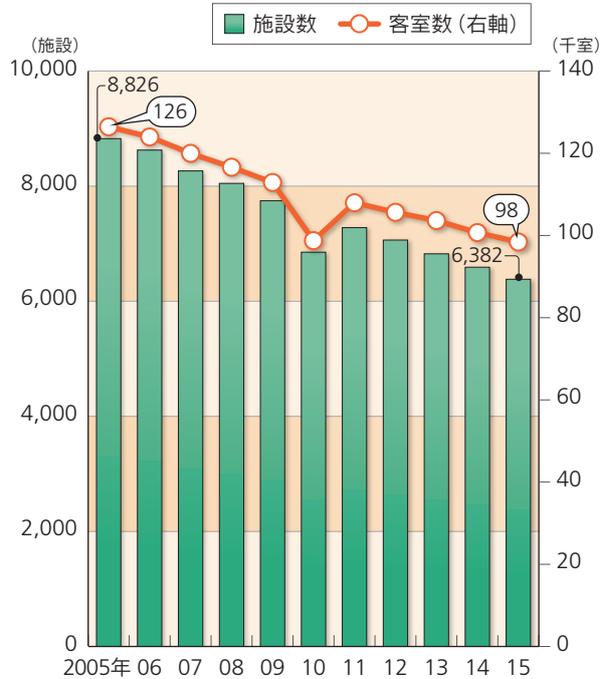
観光客の受け皿となる宿泊施設について、ホテルは施設数・客室数ともに増加傾向にある。一方、旅館は施設数・客室数ともに減少が続いている。

ホテル・旅館の施設数と客室数の推移

① ホテル



② 旅館

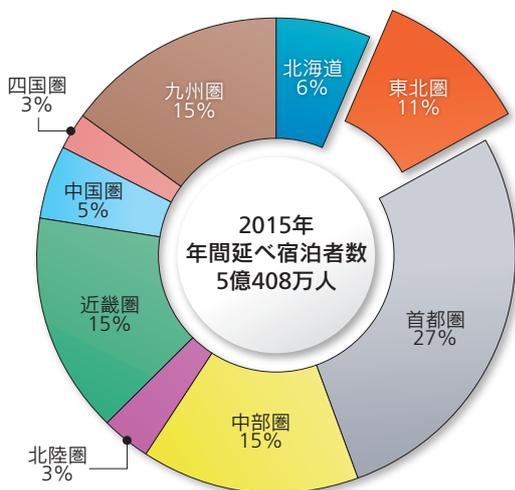


資料：厚生労働省「衛生行政報告」

< 宿泊者数の推移 >

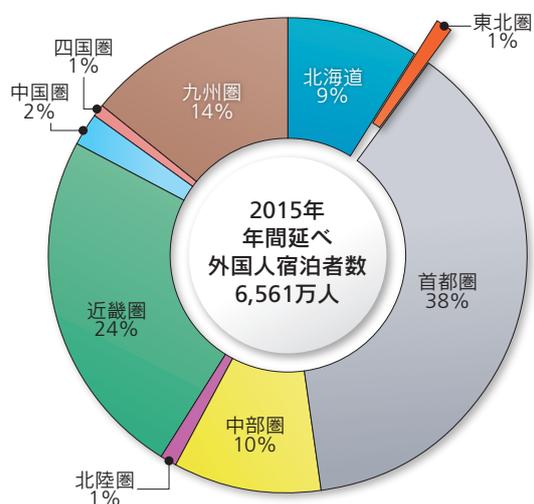
東北圏での宿泊者数は約5,000万人と全国の11%を占め、経済規模以上のシェアを獲得している。そのうち外国人宿泊者は87万人であるが、これは全国の1%にとどまり、東北圏は四国圏・北陸圏とならび外国人宿泊者数が少ない圏域となっている。

延べ宿泊者数の地域別シェア



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数の地域別シェア

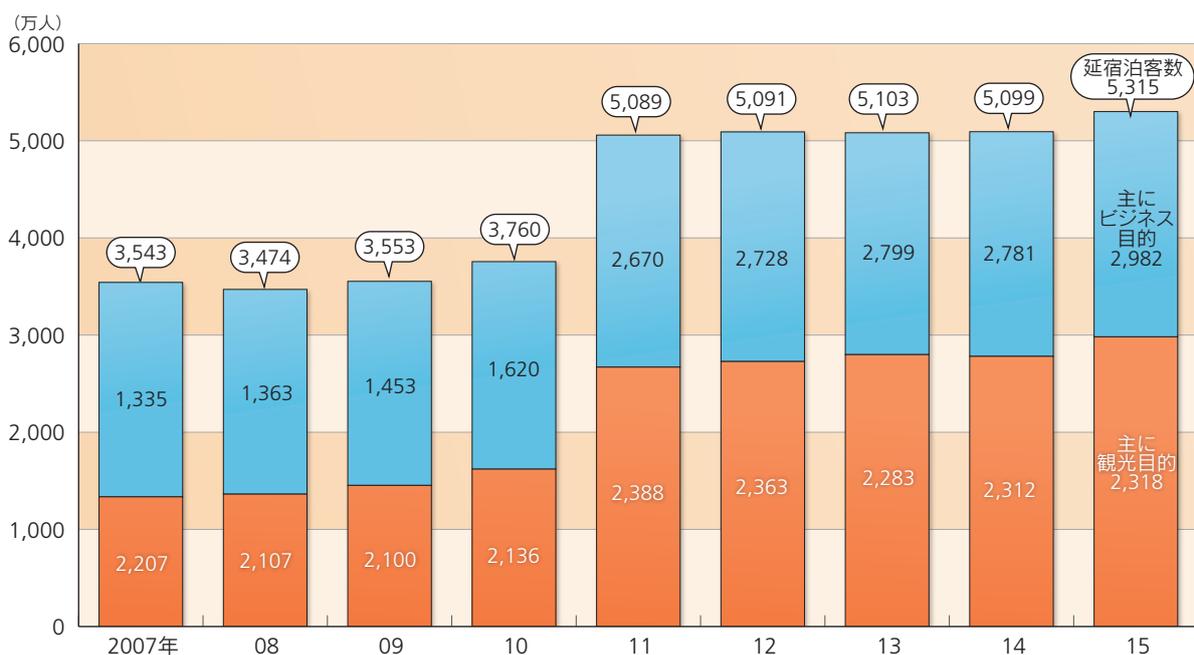


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊者数の推移を見ると、東日本大震災を契機に大きな変化が見られる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊者が大幅に増加（年間1,000万人超の増加）し、年間宿泊者数は5,000万人を超えることとなった。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊者数はほぼ2,300万人で推移しており、震災前に比して年間200万人増加している。

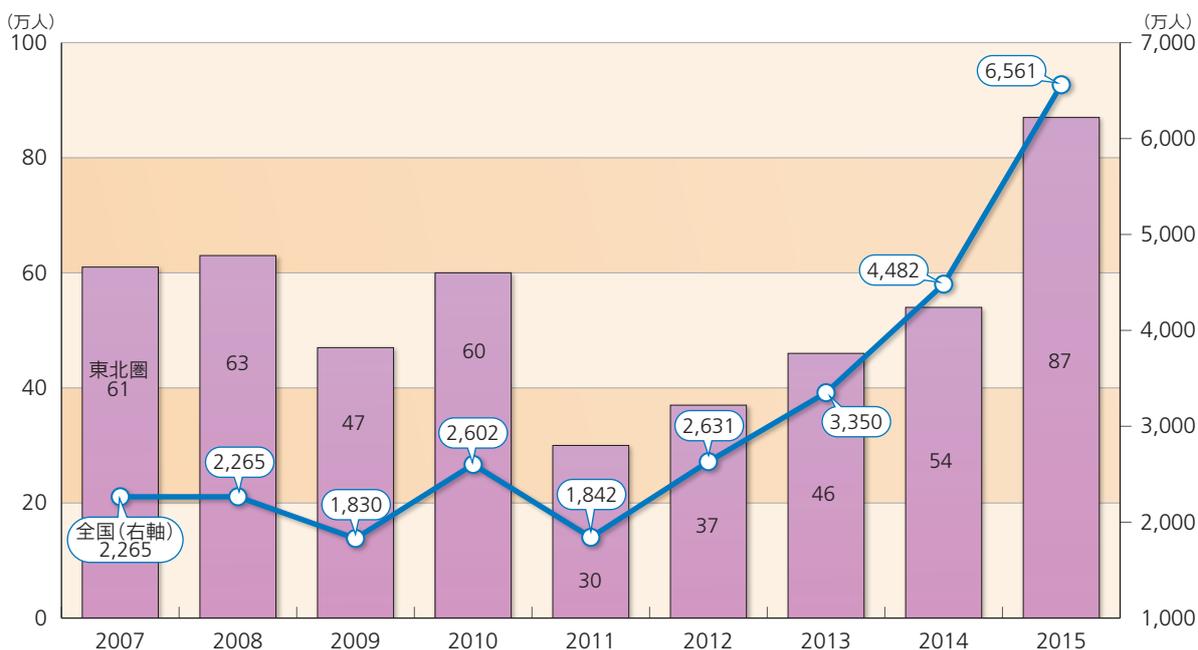
外国人宿泊者数は東日本大震災で大きく減少したものの、インバウンドブームの流れにより急速に回復し、2015年には震災前である2010年の水準を超えるまでにいたった。震災の影響で全国的に宿泊者は減少したが、2015年の外国人宿泊者数は2010年比で約2倍にまで増加していることを鑑みれば、外国人旅行者の受け入れに対し東北圏はまだ拡大の余地があるものと思われる。

延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ外国人宿泊者数の推移



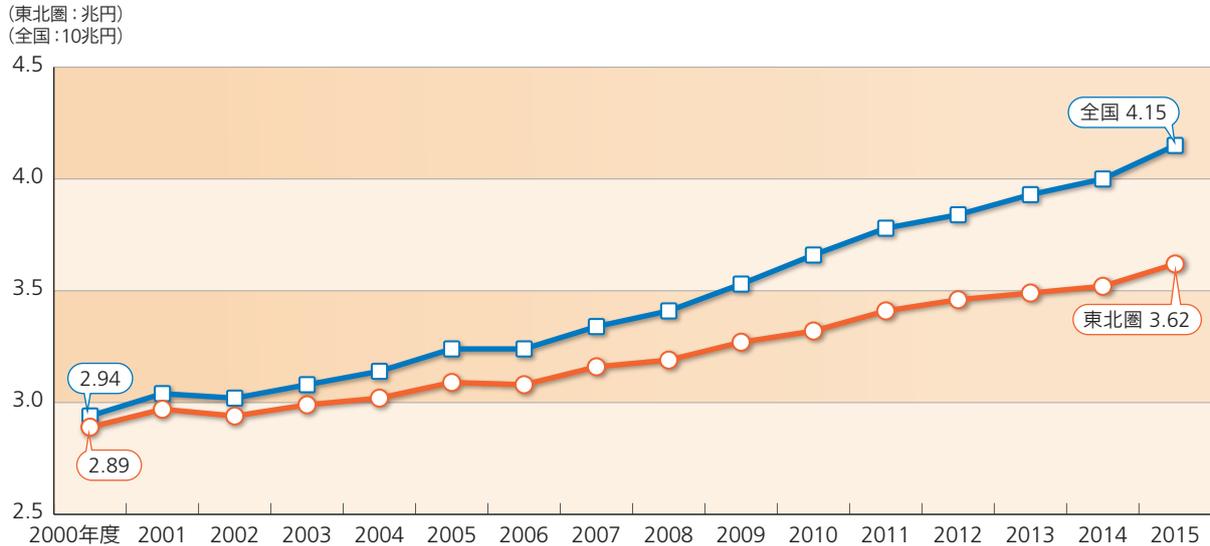
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑦ 医療・福祉

< 医療費の推移 >

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29兆円だった医療費は2015年度には42兆円と約1.4倍に、東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2015年度は3.6兆円と約1.3倍になっている。

全国と東北圏の医療費の推移



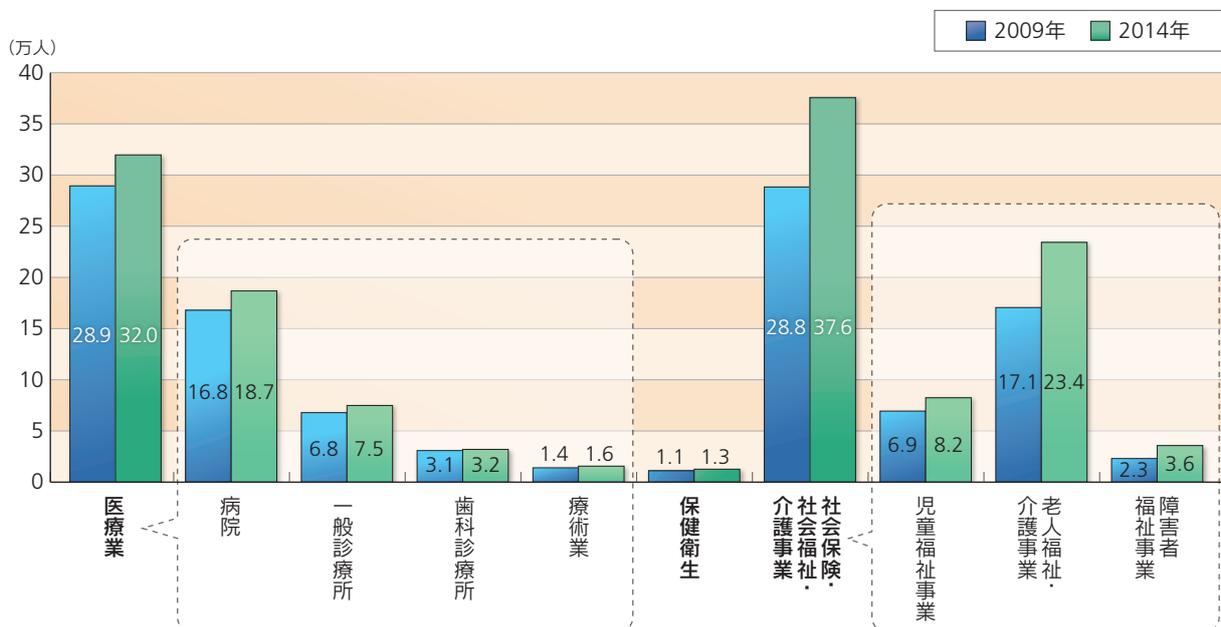
資料：厚生労働省「医療費の動向調査」

< 医療・福祉分野の従業者数 >

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。

2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業員数差も4.7万人に拡大、当分野での雇用拡大が顕著である。

医療・福祉従業者数の推移



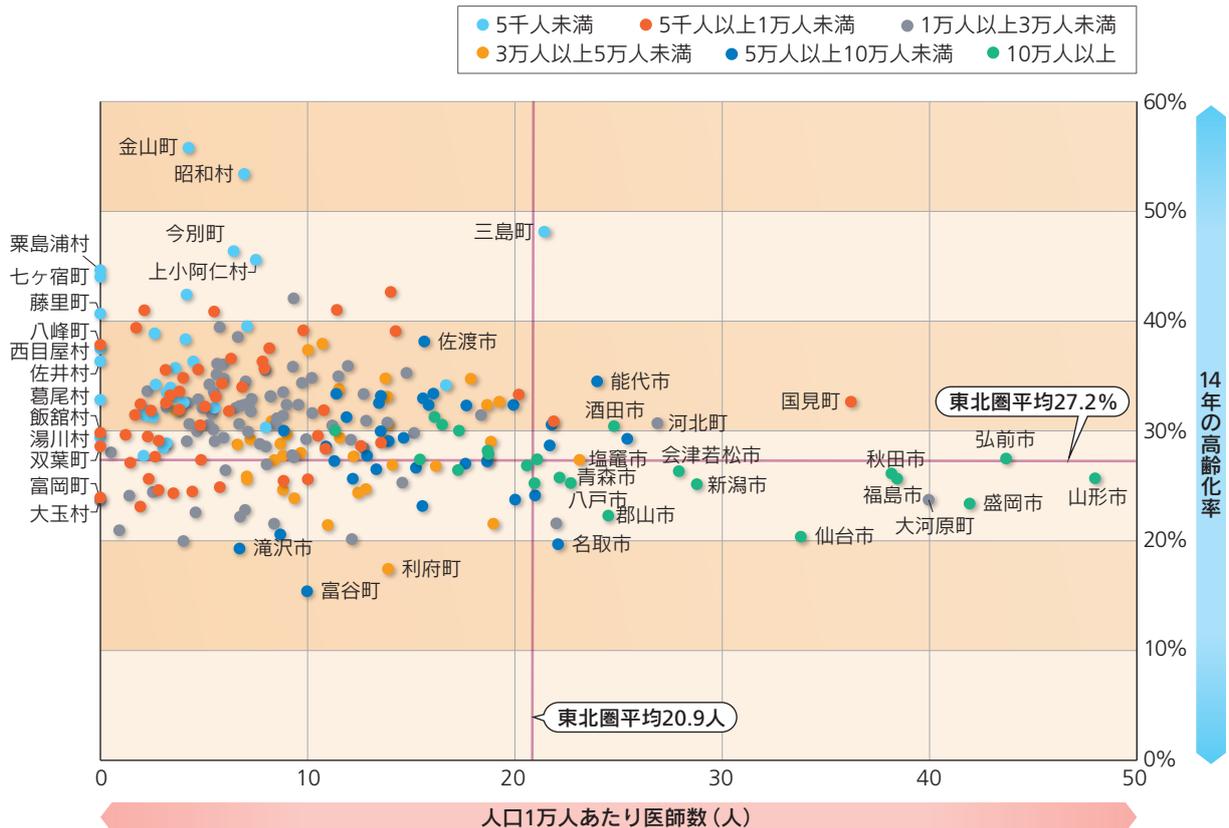
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」

<市町村別の医師数の状況>

高まる一方の医療需要であるが、東北圏内市町村では医療環境に大きな差が見られる。人口1万人当たりの医師数は平均20.9人であり、この平均値を超える自治体は各県の県庁所在地や中心的な市および比較的大きな医療機関が立地する28市町村に限定され、残りの市町村は平均を下回るなど、医療制度の階層性を表したものとなっている。

人口規模が小さく、高齢化の高い地域で医師数が5人に満たない自治体は60町村あり、うち医師がないのは12町村（原子力事故による避難地域を含む）となっている。

1 東北圏内市町村の医師数 (2014年)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

(5) 文化・教育

① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織り成されてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年6月には世界遺産委員会で「平泉—仏（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年には岩手県の「橋野鉄鋼山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産へ登録された。

東北圏の国宝指定状況

分野	件数	文化財の名称	所在地
美術工芸品	22		
絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図	岩手県
		紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉	山形県
彫刻	2	金色堂内諸像及天蓋	岩手県
		木造薬師如来及両脇侍像	福島県
工芸品	9	赤絲威鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		白絲威褰取鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		孔雀文磬	岩手県
		中尊寺金色堂内具	岩手県
		中尊寺経蔵堂内具	岩手県
		螺鈿八角須弥壇	岩手県
		線刻千手観音等鏡像	秋田県
		太刀〈銘信房作〉	山形県
太刀〈銘真光〉	山形県		
書籍	4	紺紙金字一切経〈内十五巻 金銀交書経〉	岩手県
		史記〈孝文本紀第十〉	宮城県
		類聚国史巻第廿五	宮城県
		一字蓮台法華経〈開結共〈巻第六欠〉〉	福島県
古書	1	上杉家文書	山形県
考古	3	土偶／青森県八戸市風張1遺跡出土	青森県
		土偶／山形県西ノ前遺跡出土	山形県
		新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器	新潟県
歴史	1	慶長遣欧使節関係資料	宮城県
建造物	6	中尊寺金色堂	岩手県
		瑞巖寺〈庫裏及び廊下、本堂〉	宮城県
		大崎八幡宮	宮城県
		羽黒山五重塔	山形県
		阿弥陀堂〈白水阿弥陀堂〉	福島県

資料：文化庁「国宝重要文化財データベース」

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

東北圏の主な博物館・美術館

	施設数	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学 自然
青森県	6	青森県立郷土館	青森県立美術館	弘前城天守	青森県近代文学館	青森県営浅虫水族館	青森県立三沢航空科学館
			十和田市現代美術館	三内丸山遺跡縄文時遊館	太宰治記念館「斜陽館」		青森市森林博物館
			棟方志功記念館	立佞武多の館	三沢市寺山修司記念館		むつ科学技術館
岩手県	22	岩手県立博物館	岩手県立美術館	もりおか歴史文化館	宮沢賢治記念館	盛岡市動物公園	盛岡市子ども科学館
		岩手大学ミュージアム		遠野ふるさと村	石川啄木記念館		岩手県立水産科学館
				中尊寺讚衡蔵			久慈琥珀博物館
宮城県	17	仙台市博物館	宮城県美術館	仙台市歴史民俗資料館	仙台文学館	仙台うみの杜水族館	スリーエム仙台市科学館
		東北大学総合学術博物館	東北福祉大学芹沢銈介美術工芸館	東北歴史博物館		仙台市八木山動物公園	三居沢電気百年館
			伊達政宗公霊屋瑞鳳殿	唐桑半島ビクターセンター・津波体験館			
秋田県	11	秋田県立博物館	秋田県立美術館	秋田市立赤れんが郷土館	新潮社記念文学館	秋田市大森山動物園	秋田県立農業科学館
			秋田県立近代美術館	大瀧村干拓博物館		男鹿水族館GAO	白神山地世界遺産センター藤里館
			マタギ資料館				メインランド尾去沢
山形県	16	山形県立博物館	東北芸術工科大学美術館大学センター	山形県郷土館文翔館	斎藤茂吉記念館	山形市野草園	山形県産業科学館
			土門拳記念館	出羽三山歴史博物館	山寺芭蕉記念館	鶴岡市立加茂水族館	山形県立自然博物館
				米沢市上杉博物館			
福島県	17	福島県立博物館	福島県立美術館	福島県文化財センター白河館	いわき市立草野心平記念文学館	ふくしま海洋科学館アクアマリンふくしま	郡山市ふれあい科学館スペースパーク
			CCGA現代グラフィックアートセンター	鶴ヶ城天守閣郷土博物館		東北サファリパーク	尾瀬ブナの森ミュージアム
				野口英世記念館			
新潟県	39	新潟県立歴史博物館	新潟県立近代美術館	佐渡金山展示資料館	鈴木牧之記念館	新潟県立植物園	新潟県立自然科学館
		新潟市歴史博物館みなとびあ	新潟市美術館	日本スキー発祥記念館		新潟市水族館マリニピア日本海	内水面漁業資料館
				北方文化博物館			フォッサマグナミュージアム

資料：施設数は文部科学省「平成23年度社会教育調査」、施設名は各施設ウェブサイトなどにより作成

② 教育

< 高校卒業後の進路 >

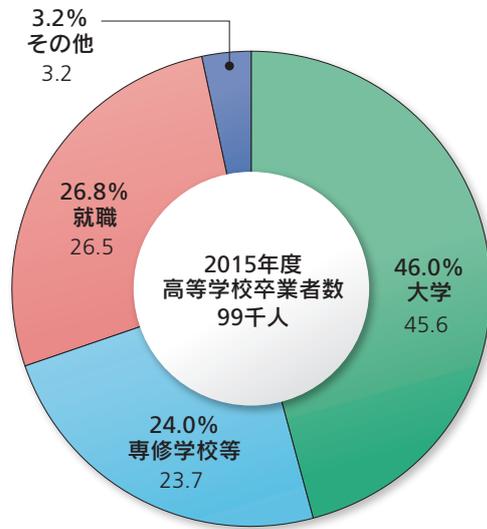
2015年度の東北圏における高校卒業者は99千人である。卒業後の進路は、卒業生の70.0%にあたる69.3千人が大学・専修学校などへ進学し、26.8%にあたる26.5千人が就職となっている。

就職者26.5千人のうち8割にあたる21.1千人は東北圏内に就職しているが、その他の5.4千人が東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は0.2千人であることから、就職では約5.2千人が流出していることになる。

また、大学への進学者45.6千人のうち53.9% (24.1千人) が東北圏内に、46.1% (20.6千人) が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は7.4千人にとどまっておき、大学への進学では13千人が流出していることになる。

専修学校等については、統計データが不在のため、圏内外への進学状況は不明であるが、高校卒業後の進路選択を契機に少なくとも18千人以上の若者が圏外に流出している状況である。

東北圏における高校卒業後の進路



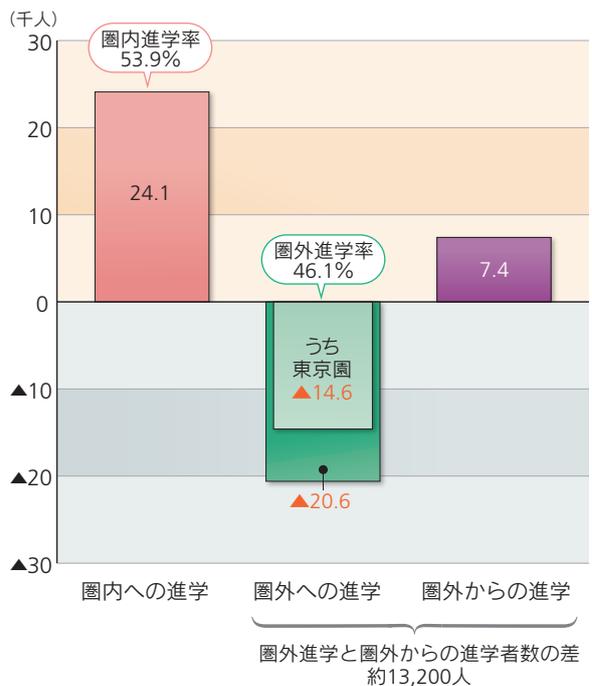
資料：文部科学省「学校基本調査」

東北圏における高校卒業後の進路

④ 高校卒業後の就職先



④ 高校卒業後の進学先 (大学)



資料：文部科学省「学校基本調査」(速報値)

＜東北圏内の大学＞

東北圏内の高等教育機関は大学68校、大学院51校、短期大学31校、高等専門学校7校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という2つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された5大学の取組、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で7大学が中心となったプログラムが推進されている。

1 東北圏内の高等教育機関の数

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	10	14	44	10	12	29	4	27	7
青森県	1	2	7	1	2	3	0	5	1
岩手県	1	1	3	1	1	3	2	3	1
宮城県	2	1	11	2	1	9	0	4	1
秋田県	1	3	3	1	2	1	0	4	1
山形県	1	2	3	1	1	2	1	2	1
福島県	1	2	5	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	12	3	3	7	0	5	1

資料：文部科学省「学校基本調査」、原書房「全国学校総覧」等

東北圏内大学の動き

④ スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学
長岡技術科学大学
国際教養大学
会津大学
国際大学

資料：文部科学省HP等

④ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体（拠点大学除く）
弘前大学	9教育機関 5自治体
岩手大学	6教育機関 17自治体
秋田大学	2教育機関 1自治体
東北学院大学	11教育機関 2自治体
山形大学	5教育機関 14自治体
福島大学	3教育機関 1自治体
新潟大学	6教育機関 2自治体

東北圏における幸福と貧困

東北大学大学院経済学研究科
高齢経済社会研究センター センター長・教授 吉田 浩

1. 東北における幸福の重要性

本コラムでは、「東北圏における幸福と貧困」と題して、東北圏に住む人々の幸福に焦点を当てて検討を行うこととする。東北圏に住む人々の幸福に焦点を当てる理由は、本『東北圏社会経済白書』の本旨にかかわる問題であるからである。『東北圏社会経済白書』は東北圏における、経済、産業の特徴や実態を各種統計資料やヒアリング等の根拠資料をもとに、浮き彫りとする調査報告書である。

このような調査は、東北圏における経済的実情を明らかにするという目的もあるが、それはモノ・カネに象徴される東北圏社会の物的なあり方が、最終的にはこの東北圏に住むヒトの暮らしを通じて、幸福を増進するために役立てられるべきだと考える。そこで、『東北圏社会経済白書』の最終的な到達ポイントとして、「東北圏における幸福」を考える必要がある。

2. 東北地方の住民の幸福

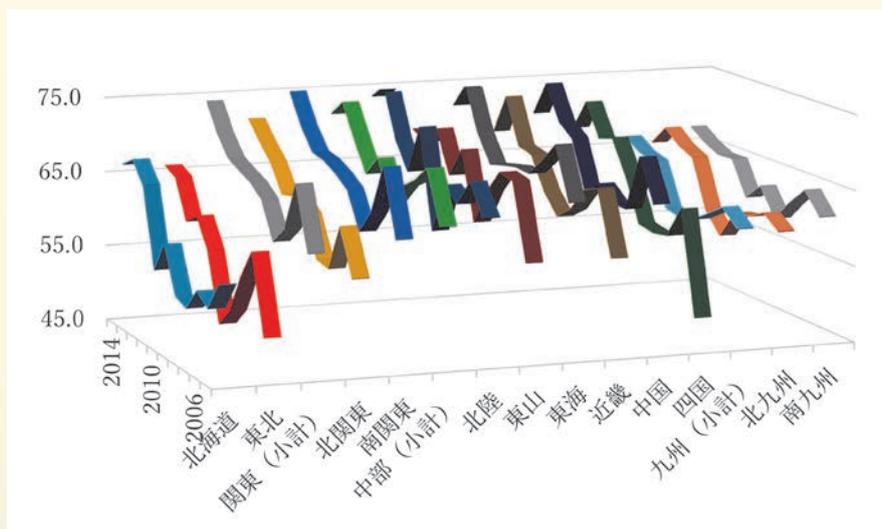
以下では、実際に東北地方の住民の幸福に関するデータを概観する。ここでは、内閣府「国民生活に関する世論調査」の2005年から2014年までに公表された集計結果の中から、東北地方の住民の幸福についてみることにする。当該調査における幸福関連のデータとして、ここでは以下の生活満足度の結果を用いることとする。

Q2 あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から1つお答えください。

- (ア) 満足している (イ) まあ満足している
- (ウ) やや不満だ (エ) 不満だ
- (オ) どちらともいえない (カ) わからない

ここでは、上記質問票のうち、「(ア) 満足している (イ) まあ満足している」の回答数の全体に占める割合を、時系列かつ地域別に示したものが以下の図である。

図1 地域別生活満足度 (2005年から2014年)



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」各年版より筆者作成

注：図中の東山とは、山梨県・長野県・岐阜県の三県の総称である。新潟県は東北には含まれていない。

図1を見ると、東北地方は歴史的にも地域的にも低い満足度となっていることがわかる。2011年の東日本大震災の影響を加味しても、他地域に比してこの差は大きく、解決されるべき東北圏の課題のうちの1つということが出来る。

3. 貧困（所得・収入）と生活満足との関係

図1に示された東北圏の生活満足度の低さに、経済的要因がどの程度関与しているかを知るため、ここでは、同じ内閣府の「国民生活に関する世論調査」の2014年の結果のうち、所得や収入に対する満足度の部分を取り出してみることにする。ここでも、「(ア)満足している (イ)まあ満足している」の回答数の全体に占める割合を集計した。図2は、この結果を地域別に示したものである。

図2 所得や収入に対する満足度 (2014年)

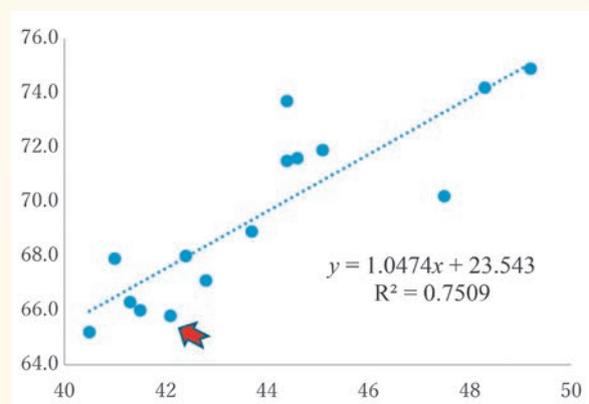


資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」各年版より筆者作成
 注1：図中の東山とは、山梨県・長野県・岐阜県の三県の総称である。新潟県は東北には含まれていない。
 注2：縦軸は「(ア)満足している (イ)まあ満足している」の回答数の全体に占める割合 (%)。

図2を見ると東北地方の所得や収入に対する満足度は関東圏に比して低く、「貧困」が生活満足度、ひいては東北圏の住民の幸福に大きな影響を及ぼす原因となることを感じさせる。そこ

で、2014年調査の結果を用いて生活全般の満足度と所得や収入に対する満足度の関係をプロットし、簡単な線形回帰分析を行った結果が図3である。

図3 所得・収入満足度と生活満足との関係



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」各年版より筆者作成

図3は横軸に所得・収入満足度 (x)、縦軸に生活満足度 (y) をパーセントで示したものである。一見して、両者は右上がりの関係にあることがわかる。また、 x の偏回帰係数は1.1474であるから、所得・収入満足度 (x) の1%の増加は、生活満足度 (y) を1.15%増加させることとなり、所得はかなりストレートに生活満足度に影響を及ぼすことがわかる。

ここで、東北地域のポジション (図3中の矢印の点) に注目すると、全国の平均的な傾向より、同じ所得満足度でも、生活満足度がやや低いことがわかる。このことから、東北圏の住民の幸福を考えるためには、所得や収入といった「モノ・カネ」の指標、すなわち経済変数が重要であるといえるものの、それだけでは東北圏の幸福は十分に改善されず、今後より幅広い生活指標に注目しながら考えていくことが重要であるといえる。

2 2015～2016年の東北圏

(1) 人口の動向	44
(2) 経済の概況	45
(3) 生産・投資活動の動向	46
(4) 雇用および所得の動向	50
(5) 消費活動の動向	51
(6) 2016年の主な出来事	54

アドバイザー会議委員によるコラム

規制改革によって農業生産者の多様化は進むか？ ～国家戦略特区と農業経営～	56
---	----

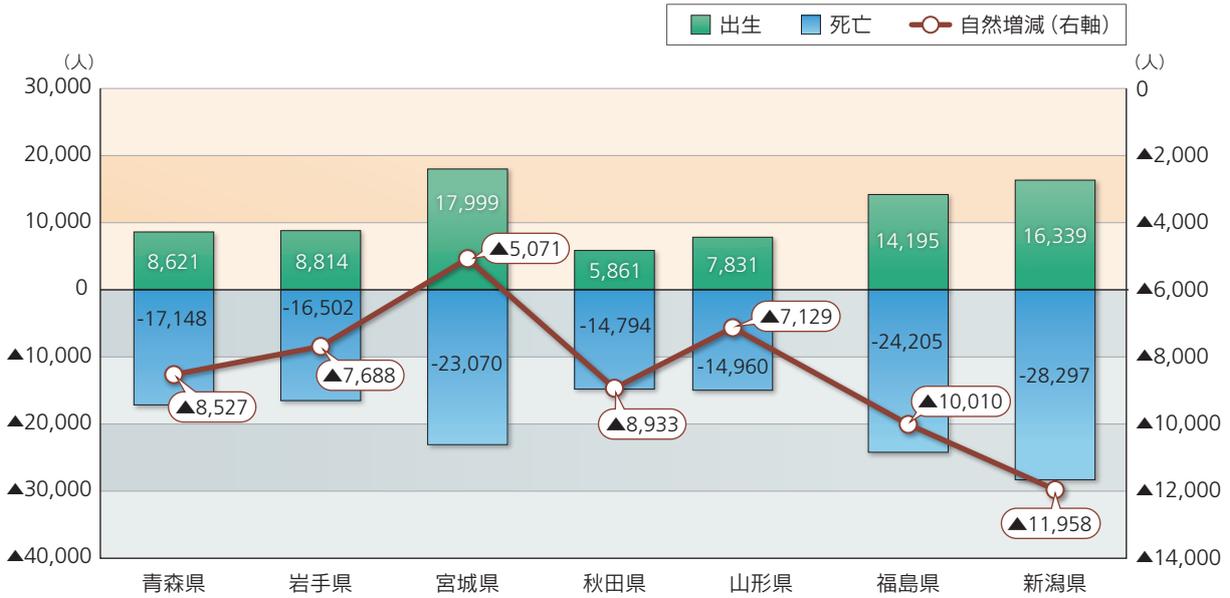
2 2015～2016年の東北圏

(1) 人口の動向

<人口の自然動態>

2015年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

自然増減 (東北7県)

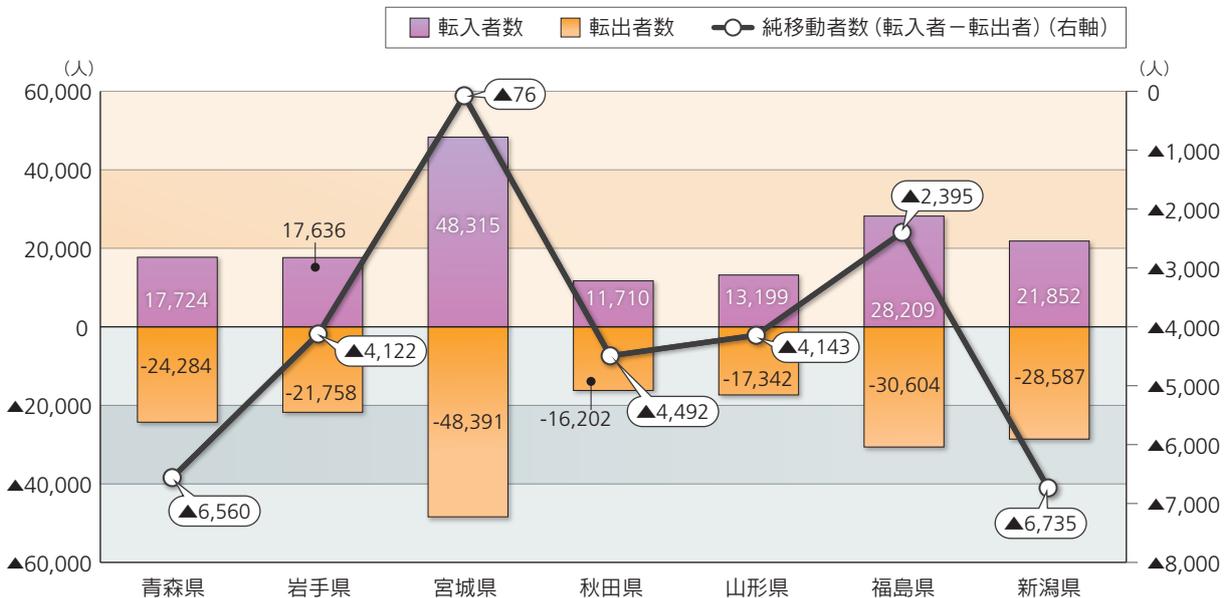


資料：厚生労働省「人口動態調査」

<人口の社会動態>

2012年以降3年連続で社会増となっていた宮城県も社会減となり、東北圏は全県で社会減の状態となった。

社会増減 (東北7県)



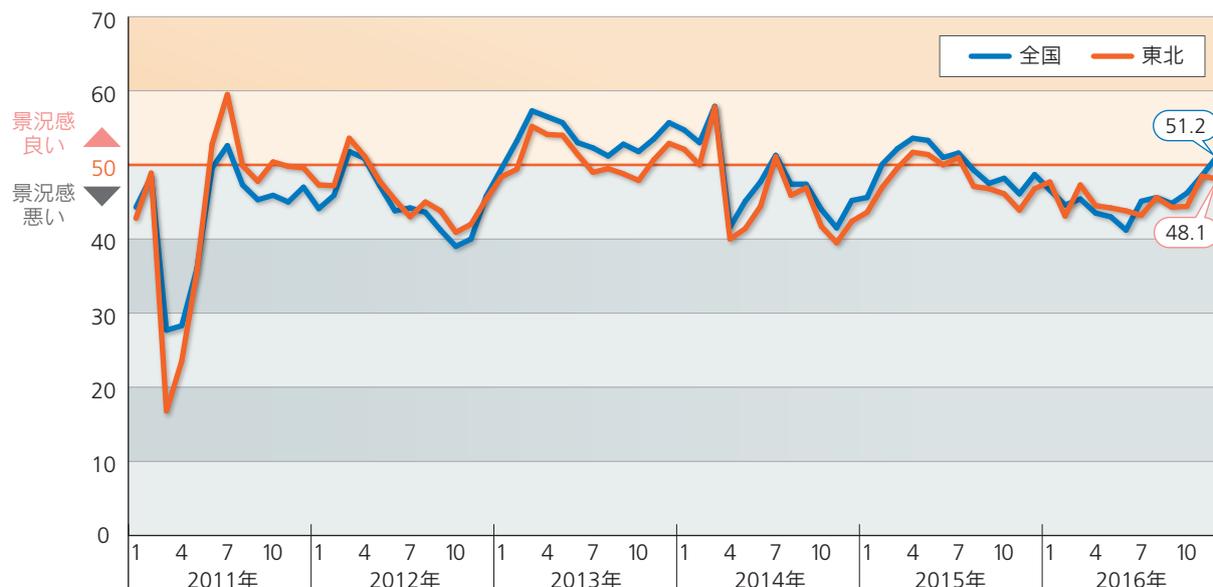
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済の概況

< 景気の現状判断 (指標) >

全国・東北ともに2014年は4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気判断は悪化した。一方消費税率引き上げに備えた経済対策と税制措置による設備投資や雇用環境の改善により、2015年前半の景気判断は全国的に回復傾向にあったものの、中国経済の減速をきっかけとした株価下落により、設備投資や個人消費の足踏みがみられ、それ以降東北圏では17カ月連続で景気判断の基準となる50を下回る状況となっている。

景気の現状判断DI (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連) の推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

< 景気の現状判断 (分野別判断) >

内閣府の地域経済動向では、2016年を通じ東北圏の景気は概ね回復傾向にあるが、個人消費を中心に弱さが見られると判断されている。

東北圏についての景気判断

	2015年				2016年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全体景況	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。	緩やかな回復基調が続いているが、一部に弱さがみられる。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
生産及び企業動向	おおむね横ばいとなっている。	持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。	弱含んでいる。	弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。	弱含んでいる。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	足踏みがみられる。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。

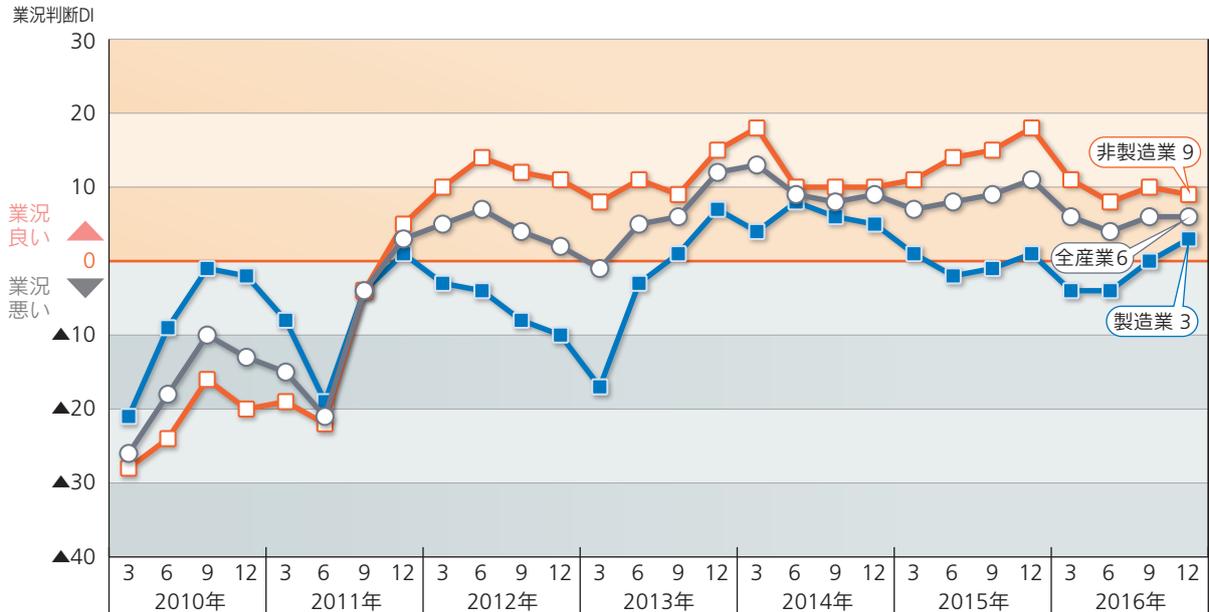
資料：内閣府「地域経済動向」

(3) 生産・投資活動の動向

< 企業の景況感 >

2015～2016年の企業の景況感については、非製造業は復興需要を背景に建設・不動産に牽引され、依然として高い水準で推移している。製造業についても、2016年に入り回復の兆しが見えてきている。

業況判断DIの推移 (東北6県)

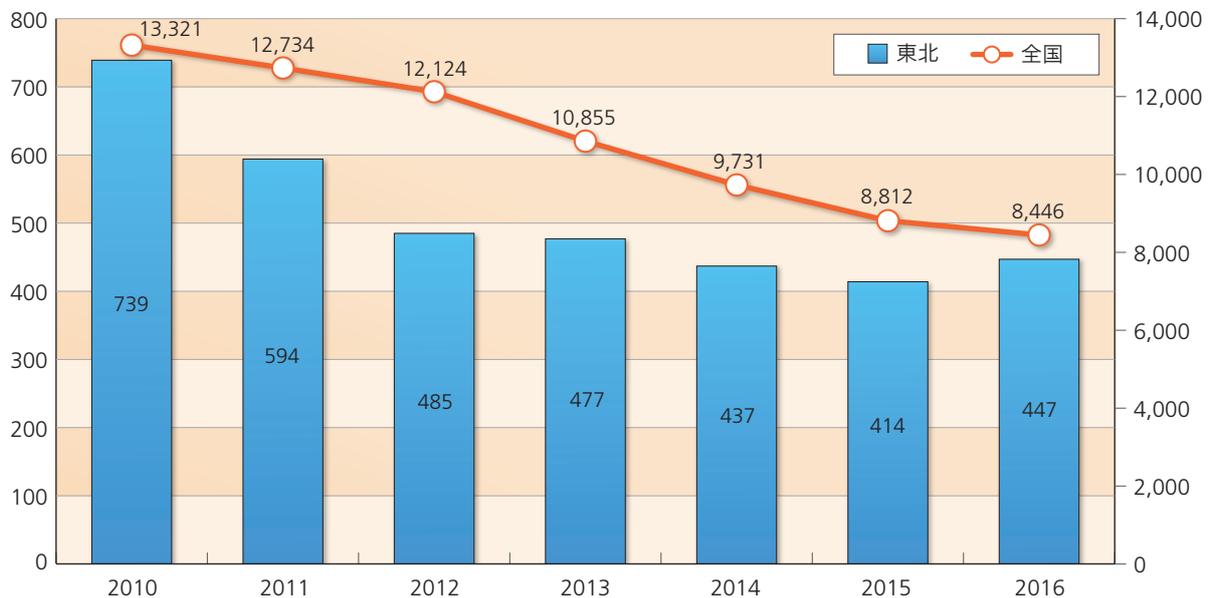


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」

< 企業倒産状況の推移 >

2009年以降、全国の企業倒産件数は減少基調にあり、2016年の倒産件数は8,446件と1990年以來の低水準となった。一方、東北圏においては、建設業や水産物加工などを含む製造業などの倒産件数の増加により、2016年は倒産件数が増加している。

企業倒産件数の推移

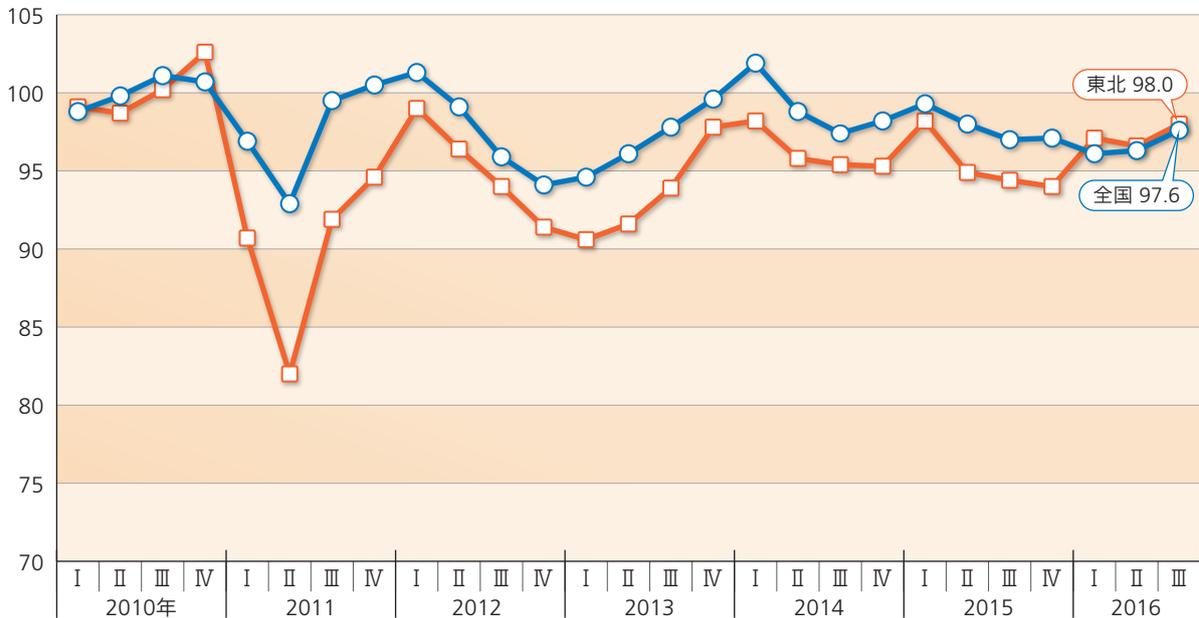


資料：東京商工リサーチ「年間全国企業倒産状況」

< 製造業の動向（全体） >

2015年、東北6県の季節調整済鉱工業生産指数は95.4と前年を下回った。2015年第1四半期は前年の反動によりやや持ち直したものの、それ以降は弱含みで推移することとなった。2016年に入り、やや持ち直しの傾向が見られ、至近の値は全国値を上回っている。

Ⅰ 鉱工業指数（全体）の推移（東北6県）



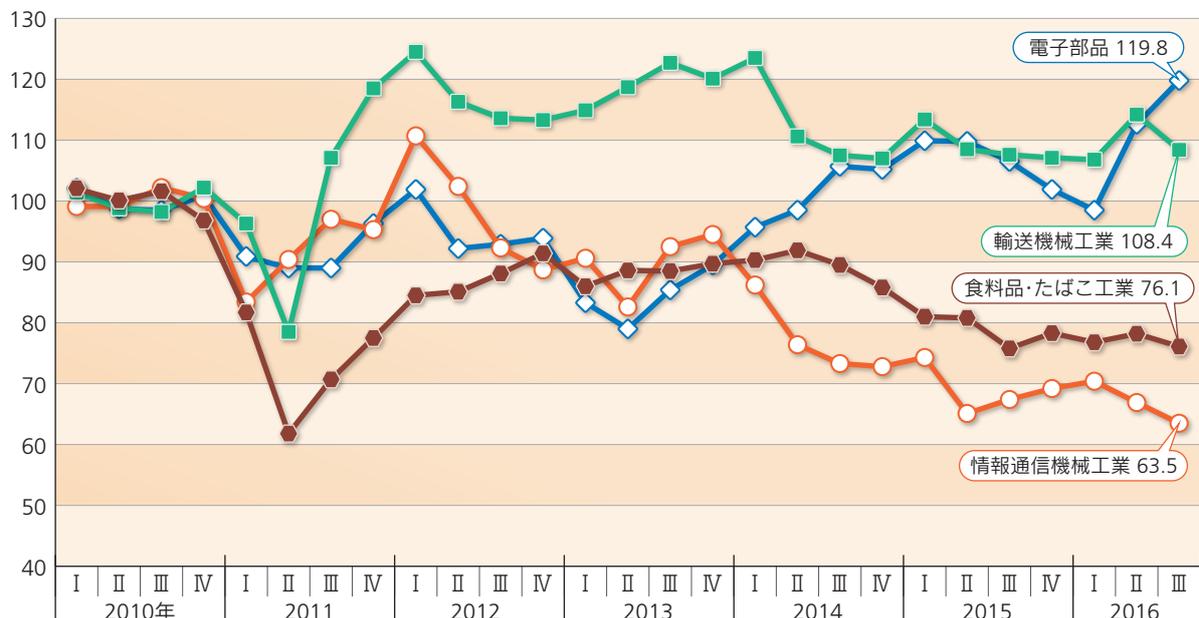
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

< 製造業の動向（分野別） >

東北6県の鉱工業生産指数を主要業種別に見てみると、電子部品を中心とする電子部品・デバイス工業などが携帯端末向けの生産が好調を維持し、弱含む時期はあったものの好調を維持している。

一方、食料品・たばこ工業は横ばいで推移し、情報通信機械工業は弱含みで推移している。

Ⅰ 鉱工業指数（部門別）の推移（東北6県）



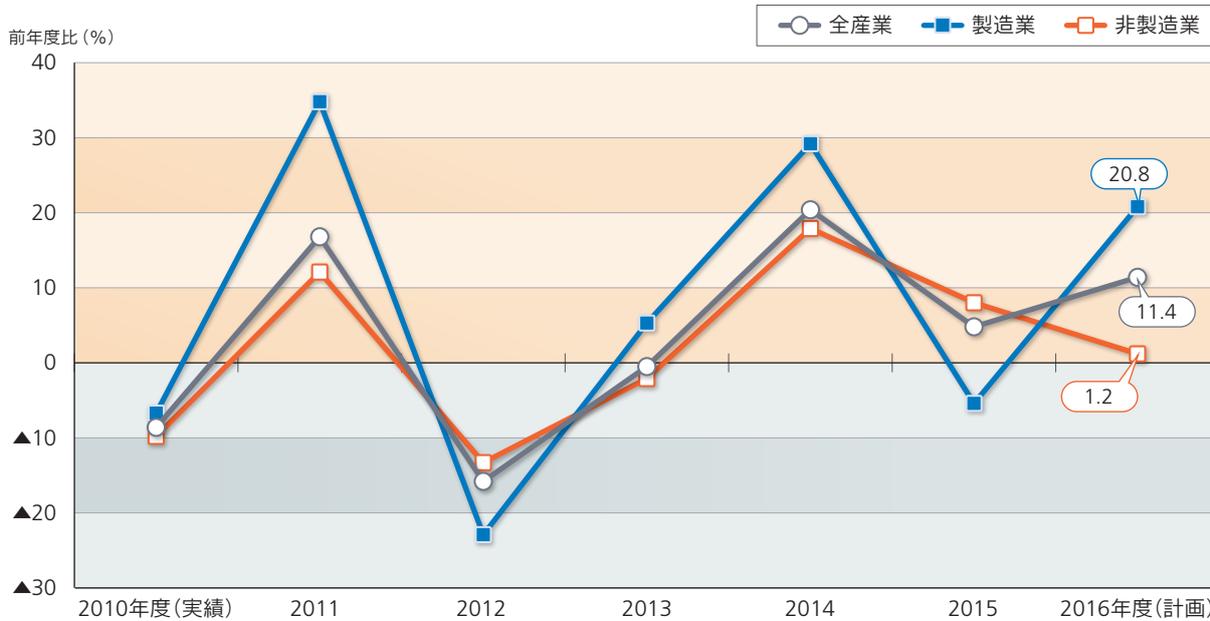
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資（全産業）>

東北圏の2015年度の設備投資実績は、製造業が3年ぶりの減少になったものの、非製造業において2年連続増加となったことから、前年比4.8%増となる11,427億円（全産業）となった。

2016年度については化学、食品をはじめとした多くの業種で設備投資額が増加することにより製造業は2年ぶりの増加、非製造業でも3年連続の増加と、全産業を通じて3年連続の増加となることが想定されている。

企業設備投資実績・計画の推移（東北7県）

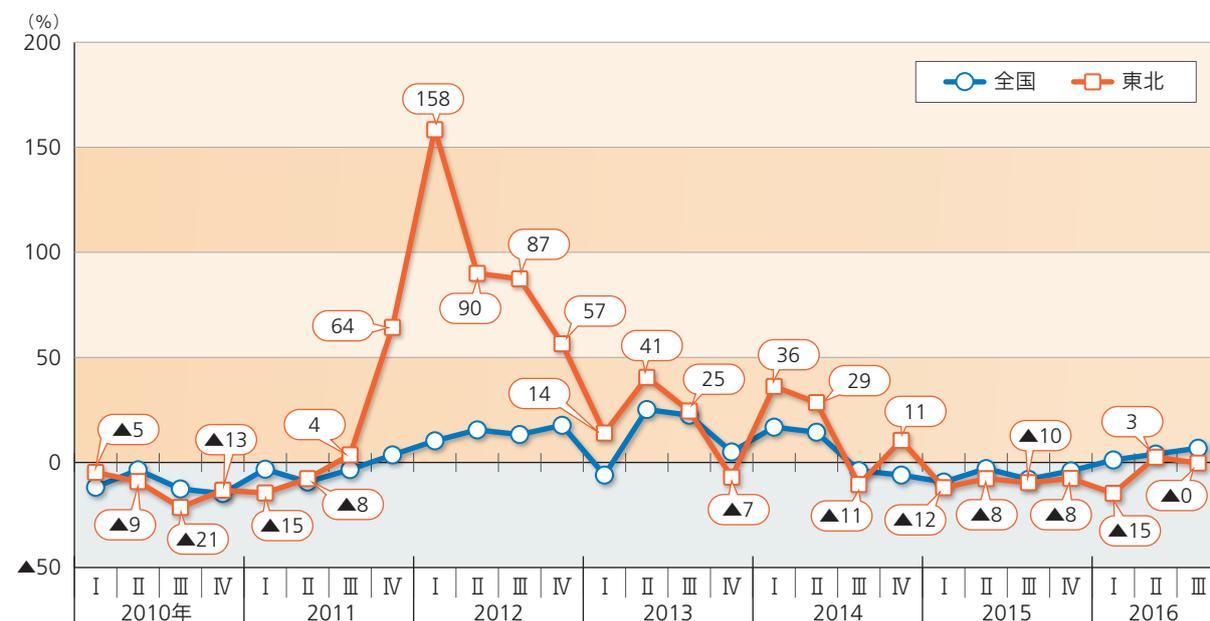


資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

<公共投資>

東北6県の公共事業は、震災復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的にも高い水準で推移した。しかし、2015年以降は復興投資が一段落し、減少に転じている。

公共工事の推移（東北6県）



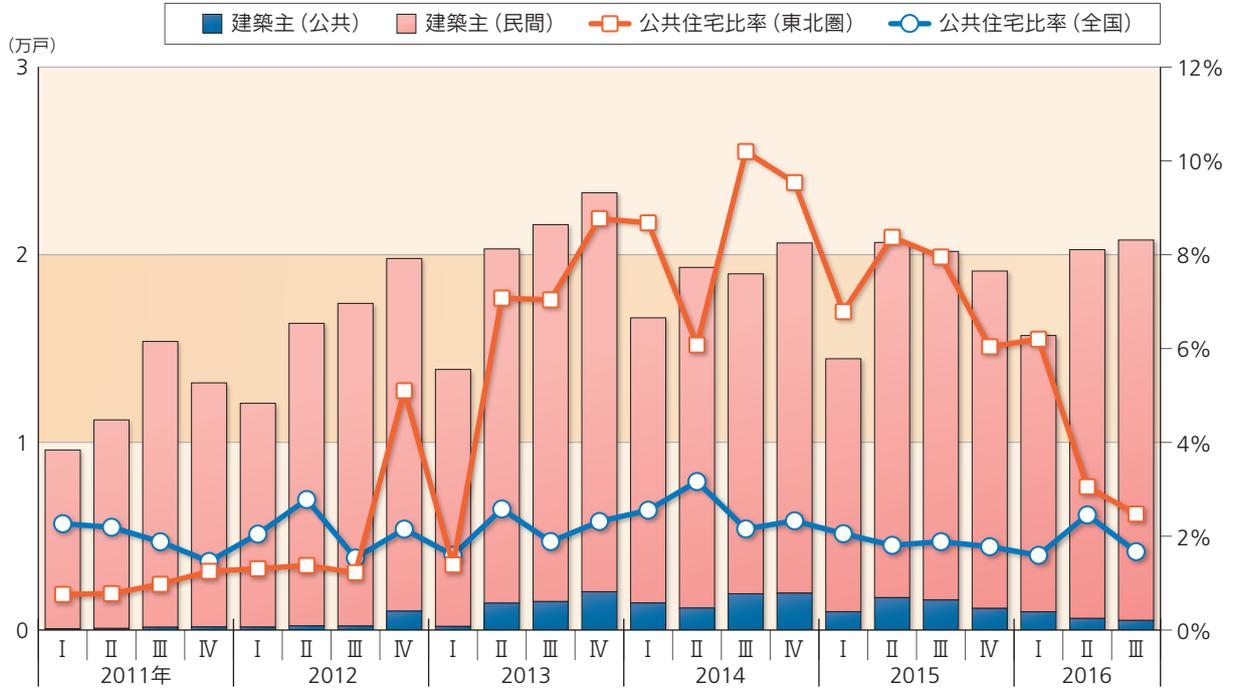
資料：東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

<住宅投資>

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大きく増加している。

住宅投資の中で公共住宅の占める割合は2015年まで全国と比較して高い水準にあったが、2016年に入り全国と同等程度に落ち着いてきている。

1 住宅投資の推移（東北7県）



資料：国土交通省「住宅着工統計調査」

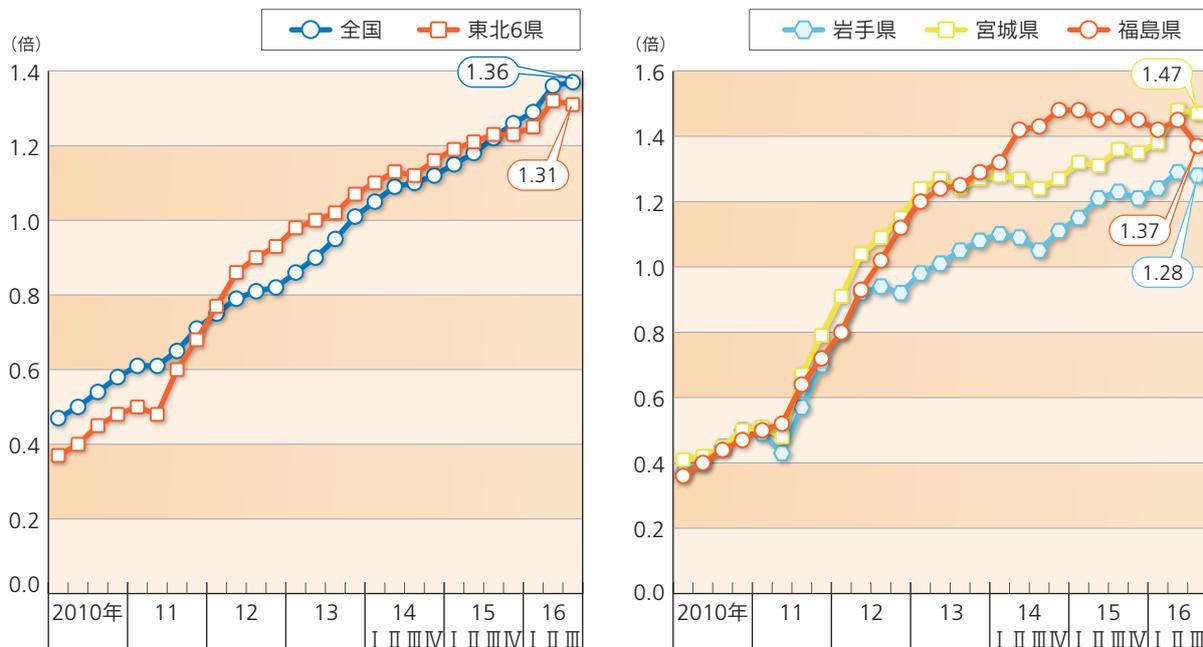
(4) 雇用および所得の動向

<有効求人倍率>

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後から回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇し続けている。全国・東北ともに1倍を超えており、人手不足の状況にあるといえる。

被災3県では、宮城・福島両県の求人倍率は、東北6県の中でも高い状況にある。

有効求人倍率の推移 (左：全国・東北、右：被災3県)

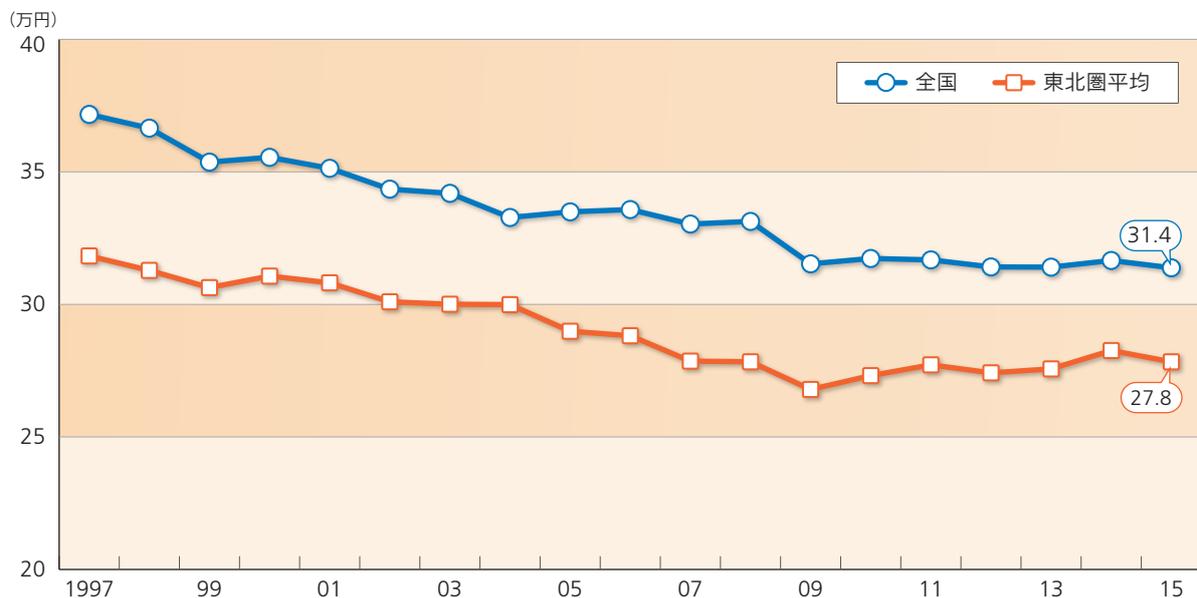


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

<雇用者所得>

2013年までは伸び悩んでいた東北圏の平均給与は、2014年に上昇に転じたものの、2015年は全国とともに再び下落に転じた。下落幅も全国より大きく、全国との給与水準の差は開いたままである。

現金給与総額 (労働者1人当たり) の推移



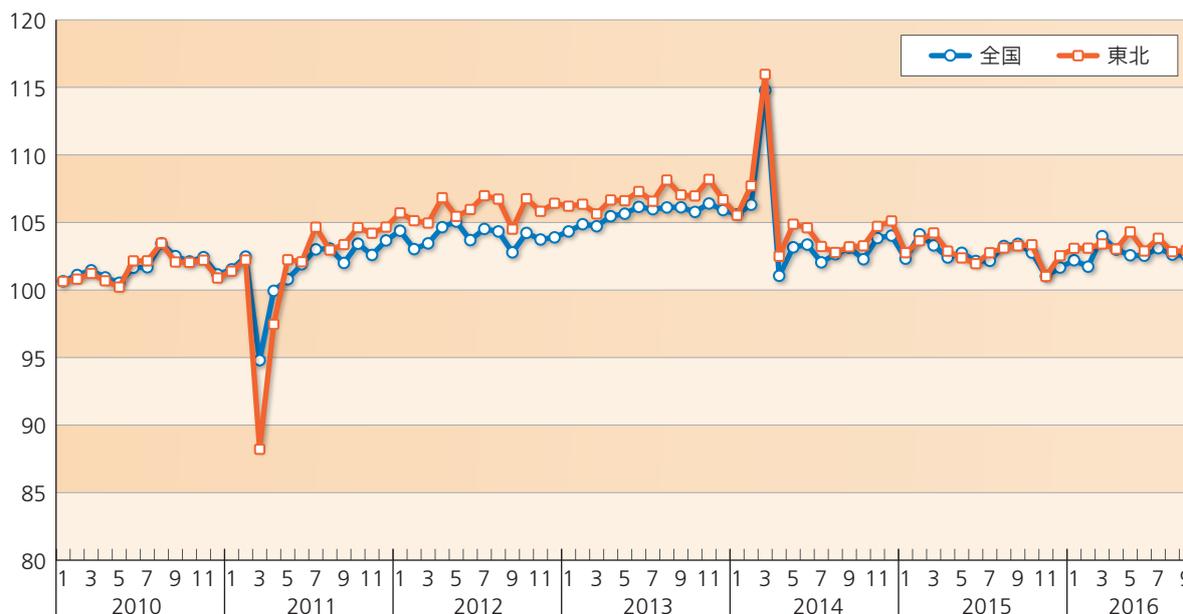
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(5) 消費活動の動向

<個人消費>

消費総合指数は、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したが、その後の反動により急速に低下した。その後は持ち直しの動きが続いているものの、依然足踏み状態が続いている。

地域別消費総合指数の推移

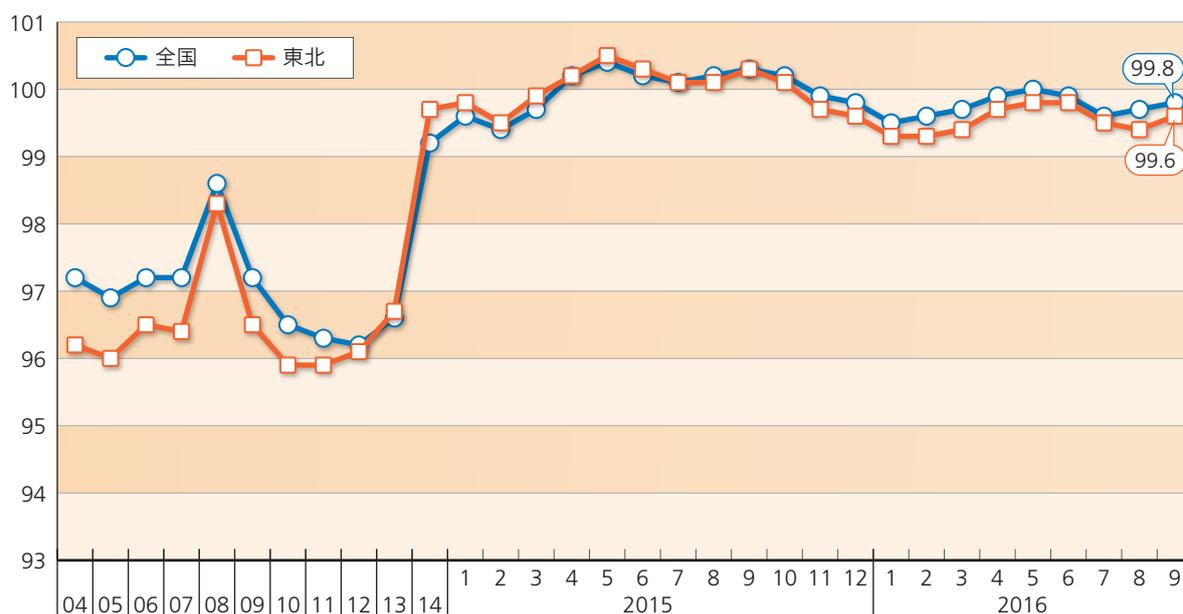


資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

<物価>

2015年基準による消費者物価指数は、前年比の下落幅がおおむね横ばいになるなど下落傾向が続いている。東北地方は全国と比較してやや物価の下落幅が大きい状態となっている。

消費者物価指数の推移 (2015年基準)

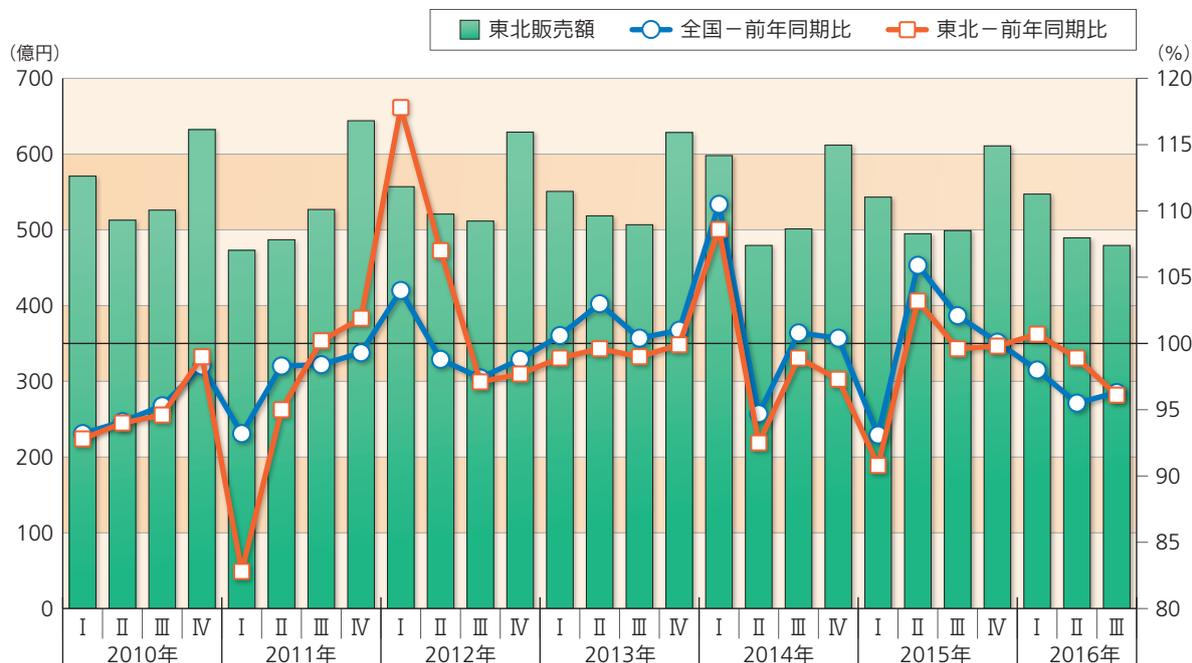


資料：総務省「消費者物価指数」

< 商業販売（百貨店） >

2015年第2四半期は消費税増税前の駆け込み需要の反動により大きく落ち込んだ2014年第2四半期の水準を上回ったものの、それ以降は足踏み状態となっている。

百貨店販売額の推移（東北6県）

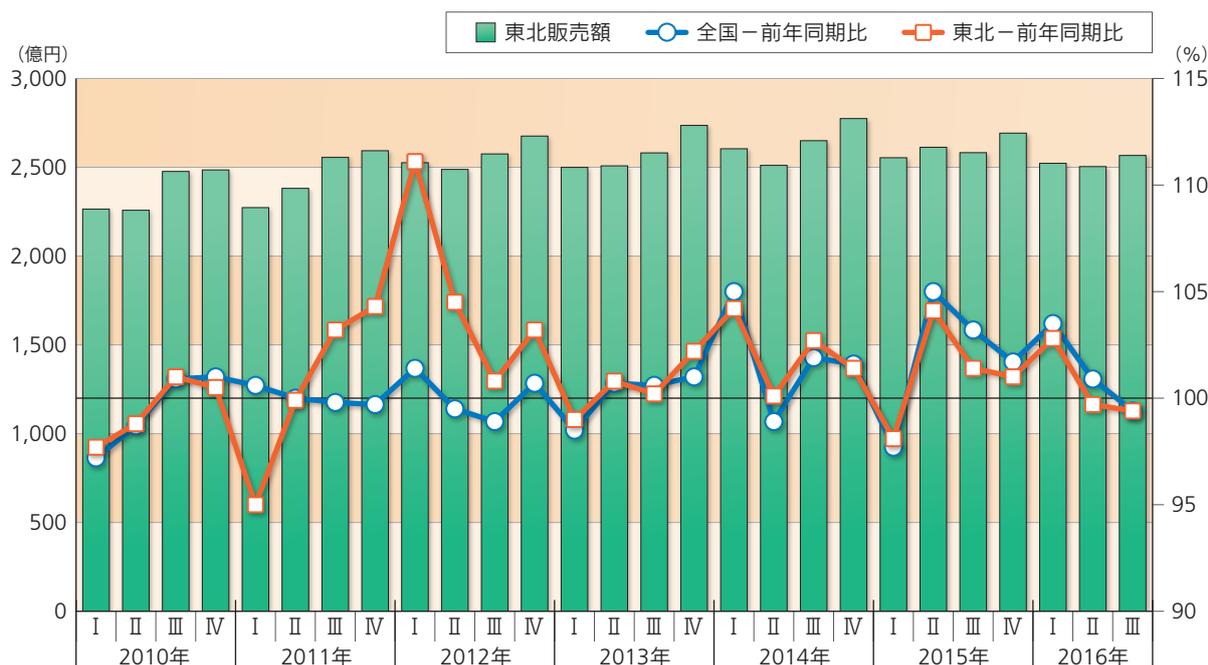


資料：経済産業省「商業動態統計」

< 商業販売（スーパーマーケット） >

2015年第2四半期以降、前年同期比でプラスに推移してきたものの、ここのところややその動きが鈍り、2016年第3四半期には前年を下回る水準となった。

スーパーマーケット販売額の推移（東北6県）

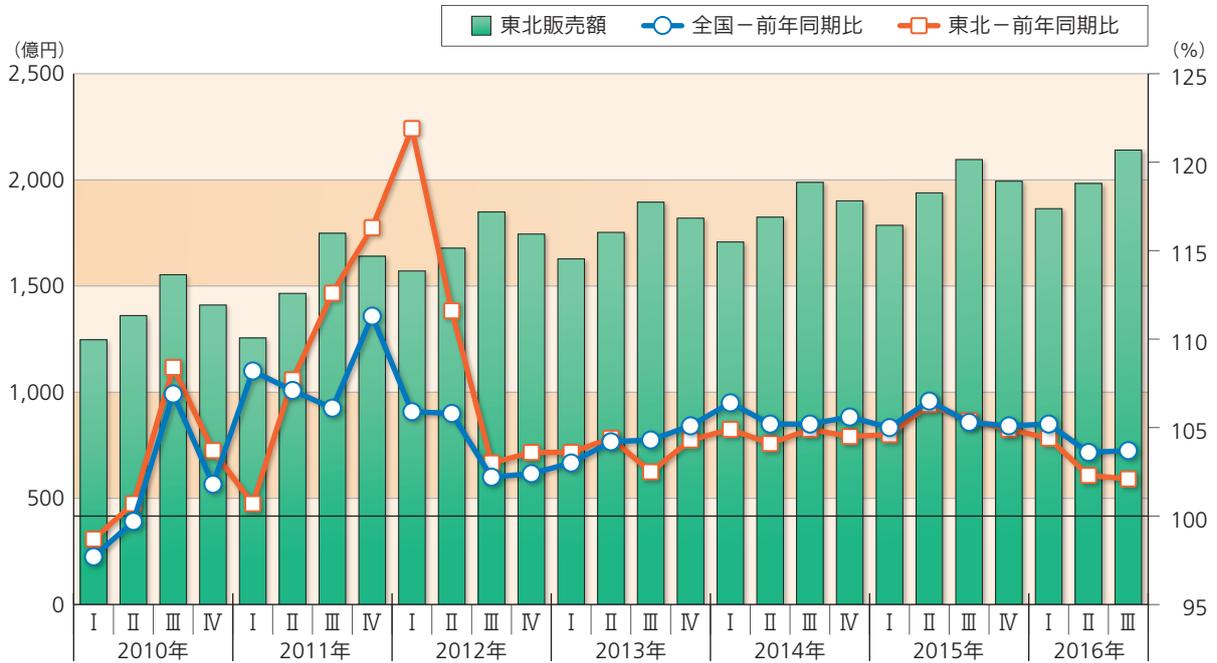


資料：経済産業省「商業動態統計」

< 商業販売（コンビニエンスストア） >

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移している。しかし、2016年に入るとその伸びはやや鈍くなってきている。

1 コンビニエンスストア販売額の推移（東北6県）



資料：経済産業省「商業動態統計」

(6) 2016年の主な出来事

月	日	地域	出来事
1	1	全国	マイナンバー制度運用開始(社会保障分野の一部除く)
	27	東北	東北の中小景況3期ぶりに悪化
	29	全国	日本銀行がマイナス金利導入を決定
2	5	海外	日本を含む環太平洋連携協定(TPP)参加12カ国が協定文に署名
	23	福島	楢葉町に「福島SiC応用技研」(福島県いわき市)が進出決定。17年4月操業開始予定
	25	岩手	岩手県産の米の新品種「銀河のしずく」が特A取得
	26	全国	2015年国勢調査の人口速報値発表。総人口は1億2711万人で前回は95万人減少。東北圏は1129万人で前回調査から42万人減
3	7	山形	県内3つの農業共済組合と県農業共済組合連合会の合併案が各臨時総代会で可決
	10	全国	東日本大震災の復興推進会議において2016～2020年度の復興基本方針が決定
	11	山形	山形大学工学部(米沢市)内に「有機材料システムフロンティアセンター」開所
	18	宮城	仙台駅東西自由通路(「杜の陽だまりガレリア」)使用開始。「エスパル仙台東館」開業
	18	東北	日銀仙台支店が東北の景気の基調判断を1年5カ月ぶりに引き下げ
	25	秋田	秋田市中心部に15階建てマンションの建設計画。県内では6年ぶりの着工
4	26	東北	北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)が開業
	1	全国	電力小売の全面自由化が開始
5	14	全国	熊本県で14日、16日と2度にわたり最大震度7の地震が発生
	6	秋田	秋田市役所新庁舎が開庁
6	19	福島	全国新酒鑑評会において、福島県が金賞受賞銘柄数18で都道府県別最多となり、4年連続で日本一を達成
	26	東北	三重県伊勢市で第42回主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)開幕(～27日)。東北では新潟市で農業大臣会合(4月23～24日)、仙台市で財務大臣・中央銀行総裁会議(20～21日)を開催
6	1	全国	安倍首相が2017年4月に予定していた消費税率10%への引き上げの延期を表明
	2	青森	国土交通省が2015年のクルーズ船の寄港回数を発表。東北最多は青森港の21回(全国13位)
	7	岩手	マルカン百貨店(花巻市)が閉店
	12	福島	葛尾村の避難指示解除。14日は川内村、7月12日には南相馬市も解除
	19	全国	改正公職選挙法施行。選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に
	24	海外	英国のEU離脱の是非を問う国民投票が23日に投開票され、離脱派が勝利
25	青森	青森市で東北六魂祭開催(～26日)	

月	日	地域	出来事
7	1	宮城	仙台空港民営化
	1	青森	青森県・函館デスティネーションキャンペーン開始(～9月30日)
	10	全国	参院選で与党大勝。衆参両院で改憲勢力3分の2超となる
8	3	全国	第3次安倍再改造内閣発足
	5	海外	第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ)開幕(～21日)
	30	岩手	台風10号が東北地方太平洋側に直接上陸。史上初。岩手県と北海道を中心に甚大な被害
	31	宮城	第6回国際災害・リスク会議(IDRC)において、仙台市で世界防災フォーラムを隔年開催することが発表
9	7	海外	第15回パラリンピック競技大会開幕(～18日)
	10	山形	第36回全国豊かな海づくり大会が酒田市、鶴岡市で開催(～11日)
	13	青森	女子個人種目で五輪史上初の4連覇を果たした伊調馨選手(八戸市出身)に国民栄誉賞の授与が決定
	30	岩手	盛岡バスセンターの営業終了
	30	岩手	第71回国民体育大会(希望郷いわて国体)開幕(～11日)
10	3	全国	ノーベル医学生理学賞に東京工業大学大隅良典栄誉教授
	10	宮城	富谷町が富谷市に昇格
	16	新潟	県知事選 米山隆一氏が初当選
	21	全国	鳥取県中部で最大震度6弱の地震が発生
	21	山形	第54回技能五輪全国大会開幕(～24日)
	28	山形	第36回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)開幕(～30日)
	28	山形	第36回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)開幕(～30日)
11	2	東北	仙台市と山形市が分野を限定しない包括的な連携協定を締結
	4	海外	地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」発効
	7	青森	ホテルニュー葉研(むつ市)が閉館
	7	海外	モロッコ・マラケシュで国連気候変動枠組み条約第22回締約国会議(COP22)開幕(～18日)
	9	海外	米大統領選挙が8日投開票され、共和党候補のドナルド・トランプ氏が選出
	27	青森	青森市長選挙 小野寺晃彦氏が初当選
12	30	全国	「山・鉾・屋台行事」(18府県33件の祭礼行事)がユネスコの無形文化遺産に登録決定
	5	岩手	盛岡市でLCWS(リニアコライダーワークショップ)2016が開催(～9日)
	10	東北	東日本大震災で不通となっていたJR常磐線の相馬(福島県相馬市)―浜吉田(宮城県亘理町)間で運行再開
22	新潟	糸魚川市の中心部で出火。強風による被害拡大で10時間で約7万5000平方メートルが焼失	

規制改革によって農業生産者の多様化は進むか？

～国家戦略特区と農業経営～

岩手大学農学部准教授 木下 幸雄

国家戦略特区とは

国家戦略特区は、第2次安倍内閣が成長戦略の柱の1つとして、地域振興・地方創生と国際競争力の向上を目的に設置された経済特区である。特区では、規制緩和や税制措置を総合的・集中的に展開し、いわゆる岩盤規制の改革の突破口として、果たして経済成長に結びつく汎用的な成果をあげることができるかが問われている。展開地域としては、東京圏から地方都市までと広がっているが、全国10指定区域（2016年1月時点）のうち、東北圏では仙台市、新潟市、そして秋田県仙北市の3区域が指定されている。すなわち、国家戦略特区の3割が東北圏に集中している。

また、国家戦略特区での改革分野は、起業・創業、雇用から教育、医療、観光までとこれも幅広いが、農業もその1つに挙げられる。農業関連のプロジェクトが、大規模農業の改革拠点として新潟市、中山間地農業の改革拠点として兵庫県養父市、農林・医療ツーリズムの改革拠点として仙北市、産業の総合改革拠点の一環として愛知県常滑市と全国4指定区域において、それぞれの地域性を色濃く出しながら計画されているが、その半分が東北圏から選定されていることは興味深い。

農業の規制改革

農業分野での規制改革事項は、①農業生産法人に係る農地法等の特例、②農家レストラン設置に係る特例、③農業への信用保証制度の適用、④農業委員会と市町村の事務分担に係る特例、のおよそ4つにメニュー化されている。いずれも、農業・農村の衰退局面をいかに打破するかという観点から、日本農業のこれまでの経緯の中で設置・運用されてきた、優良農地の維持や農業振興を目的とした農業資源（主に農地）の利用方法などに関連した細かな規制に対して、現場に一定の裁量を与え、新たな農業のビジネスの可能性をどう創造するか、試行錯誤の機会を提供するものである。

なお上記①については、新潟市の経験などを踏まえて、今では全国の制度改正へと展開している。

新潟市「革新的農業実践特区」は、地元の高品質な農産物と全国有数の食品製造力を活かし、農業の国際競争力の強化のための拠点形成を目指して、2014年5月に指定された。全国の市町村別順位で農業産出額3位、食料品製造出荷額6位を誇る同市は、農業・食品産業の集積地としての存在感を高めるため、ニューフードバレー構想を打ち出し、地域全体で食産業の連携体制

表 東北圏の国家戦略特区における農業法人経営多角化等促進事業

区域名	事業主体名	主な営農作物	創意工夫
新潟市	ローソン 新潟麦酒 新潟クボタ WPPC セブンファーム新潟 ars-dining アイエスエフネットライフ新潟 東日本旅客鉄道 ひらせいホームセンター	米、野菜 養豚、牧草・ビール麦栽培 小麦、米 苜蓿栽培 カブ、ダイコン エダマメ、イチゴ イチジク、施設栽培トマト 酒米、野菜 スイカ、ダイコン	弁当製造、無洗米 豚肉加工 耕作放棄地再生、輸出 輸出向け研究 食品残渣活用 飲食店経営 障がい者雇用 日本酒原料 もみ殻堆肥施用
秋田県 仙北市	メディカルファーム仙北 グランビア	キクイモ、大豆 米、養豚	ハーブ（予定） 豚肉加工

資料：事業紹介パンフレットおよび聞き取りより作成

を築きつつ、農商工連携・6次産業化、食産業集積・創造、フードデザイン、技術・研究の高度化、ブランド力発信、食品リサイクルを推進している。さらには、農業を核とした地方創生の先端モデルとして、福祉、教育、環境など生活に密着した分野と食産業との融合にもチャレンジしようとしている。

農業生産法人に係る農地法等の特例にもとづいて、農業法人経営多角化等促進事業（表）が展開され、農地所有適格法人（農地法上、農地所有が許される法人）の役員に関して、本来、役員総数の1/4以上は農作業（販売・加工は含まない）に従事する者が占めなければならないという要件があったが、同事業ではこの要件を緩め、農作業に従事する役員が1人いればよいこととなった。

2016年までに新潟市では9事業主体が認定されており、販売先を持った実需者と連携した農業や商品開発・加工・販売力の強化、加えて耕作放棄地の解消も期待されている。実際に、地域内外の幅広い業種からの農外企業が、地域の農業者と共同で農業法人を設立して農業生産事業に参入し、農産加工や輸出など高付加価値化や創意工夫に富んだ農業経営への挑戦を始めている。

また仙北市「地方創生・近未来特区」は、田沢湖・玉川温泉などの豊かな観光資源を中核として、農林・医療ツーリズム振興のための拠点形成を目指して、2015年8月に指定された。温泉活用・湯治型の医療ツーリズム、食のトータルプラン、医療・観光拠点開発のための公共施設・交通を展開する意欲的な構想を打ち出している。食のトータルプランでは、多様な生産者が農林業に参入するとともに、地域資源を活用しながら農食林観が連携する6次産業化を創出することが期待されている。同市では2事業主体が、新潟市と同様に、農業法人経営多角化等促進事業に認定されており、高機能の農作物の生産・加工に取り組み始めたところである。

農業経営についての意義と課題

とりわけ規制が厳しく閉鎖的と見られてきた農業界や農村地域に対して、規制改革の結果、農外企業の参入を活発にし、新しい風を吹かせるのではないかと注目が集まっている。制度の善し悪しはさておき、最後に農業経営の視点から、国家戦略特区の意義と課題について述べておきたい。

農業経営にとって規制緩和に伴って大きく変わる点は、経営資源の調達である。従来のな家族経営で後継者不足を抱える農業界にとって、家族内、地域内にとどまらない幅広い人材を獲得する可能性が高まった。一方、農地（モノ）を利用しようとしても農業者でなければそれが極めて難しかったが、農地所有適格法人の要件が緩和されたため、農地調達がしやすくなってきた。また、農業への信用保証制度の適用によって、系統金融・制度金融のほかにも、資金調達手法の選択肢が増えた。このように、ヒト、モノ、カネの調達に柔軟性が高まることは、農業経営にとって有利なことである。それに、農外分野からの生産管理やマーケティングの技術・ノウハウも重要な経営資源となる。

今後の問題は、競争環境下で培った企業のマネジメントを導入し、経営資源を効率的に運用することで競争力ある農業経営を実践できるかである。筆者が行った全国の農外参入法人に対する調査（『農外参入企業の農業経営力』2016年、調査数156）によれば、農家を出自とする農業法人と比較して、マネジメントの水準が必ずしも優位とはいえなかった。マネジメント能力の向上と経営のしくみづくりは、従来のな農業経営、農外参入企業の双方にとって共通の課題であろう。

3 「見える化」されたデータと東北圏

(1) はじめに	60
(2) 「見える化」されたデータから見る東北圏	62
① 人口	62
② 産業	64
③ 観光	66
(3) 行政・教育分野における取組み	68
① 行政	68
② 教育	70
(4) 展望と課題	74

アドバイザー会議委員によるコラム

定住促進に求められるライフスタイルの豊かさ	75
-----------------------	----

3 「見える化」されたデータと東北圏

(1) はじめに

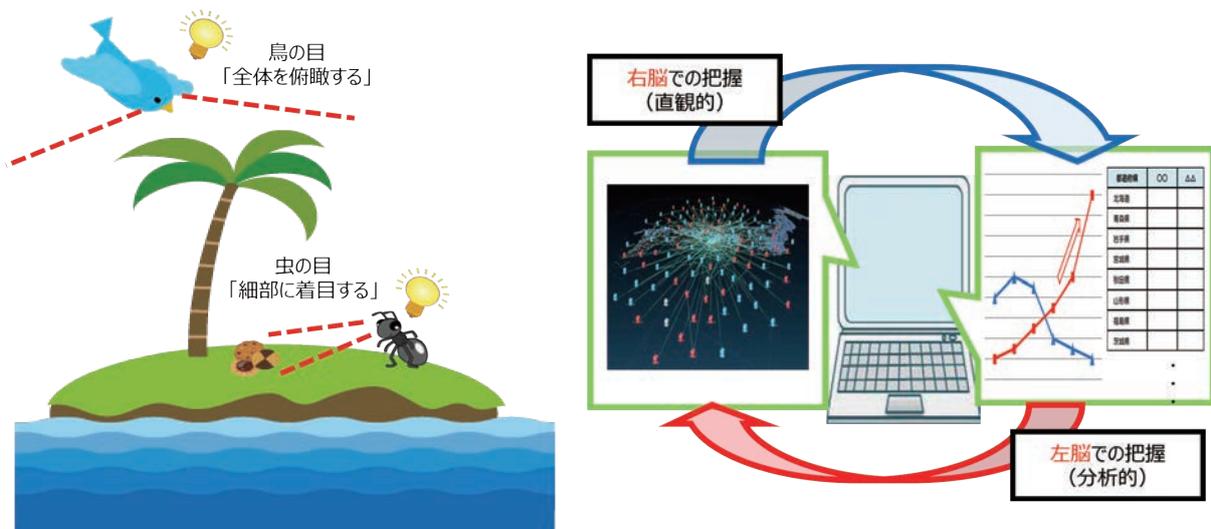
地域を元気にし、より良いものにしていくためには自らの地域を客観的に把握することがまず必要である。社会の姿を数字で表す統計はこうした活動にとって無くてはならないものである。

しかし、従来こうした情報源である各種統計は「統計表」による公表が主流であり、予備知識のある者以外は公表されたデータから現状把握や他地域との比較を行うことは困難であった。

最近では情報機器の進歩に伴い、こうした統計表を視覚的に表現できるような取組みがなされている。

代表的な例として挙げられるのが、政府が2015年から提供を始めた「地域経済分析システム (RESAS：リーサス)」である。RESASとは、人口減少や過疎化が進展する地域を真の意味で活性化させるため、国が地域に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態等）を収集し、かつ、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステムを構築して運営するものである。なお、RESASの詳細な内容については第3節においてRESAS教育の第一人者である金沢大学の松浦先生による寄稿で詳細に解説いただいている。

RESASにおける「見える化（データ可視化）」のイメージ



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

サービス開始以降多くのデータが追加・更新されるとともにマニュアルなどの整備も行われ、使い勝手も向上している。こうしたサービスを利用して地域づくりに活用する地域も多い反面、東北圏に限らず多くの自治体では総合戦略の立案以降、あまり積極的に利用されていないというのも事実ではないだろうか。

RESASマップの更新の推移

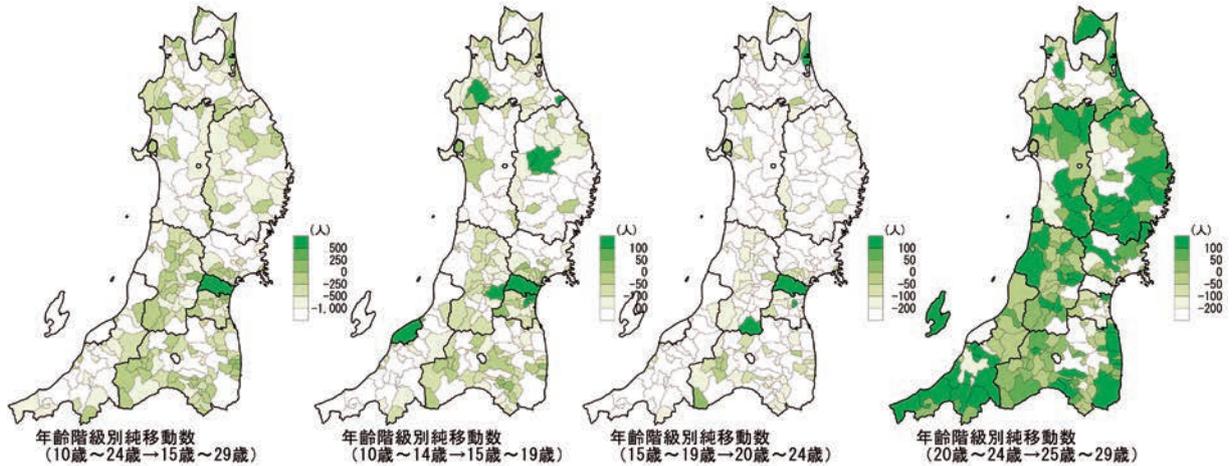
リリース日	合計マップ数
2015年 4 月	4マップ25種
2015年 9 月	5マップ35種
2015年12月	6マップ43種
2016年 3 月	7マップ52種
2016年 9 月	7マップ67種

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料より東北活性研作成

そこで本章では、RESASに代表される新しいデータ・切り口から東北を見るとともに、こうした情報を利活用する取組みを紹介し、情報を活かした地域づくりの方策について展望する。

しかし、市町村別にみると対策の「打ち所」が変わってくることも見ることが出来る。
 例えば10代から20代のなかでも低年齢層の流入が多く高年齢層の流出が多い都市部などにおいては、就職先の量的・質的な確保が重要な対策であるといえる。それとともに、地域に産業が集積している都市に見られるような、低年齢層は流出するものの高年齢層の流入が多い地域では、自宅から通学出来るようなメニューを検討することが優先課題として考えられる。【図表1-3】

図表1-3 若年層における純移動数 (2005年→2010年)

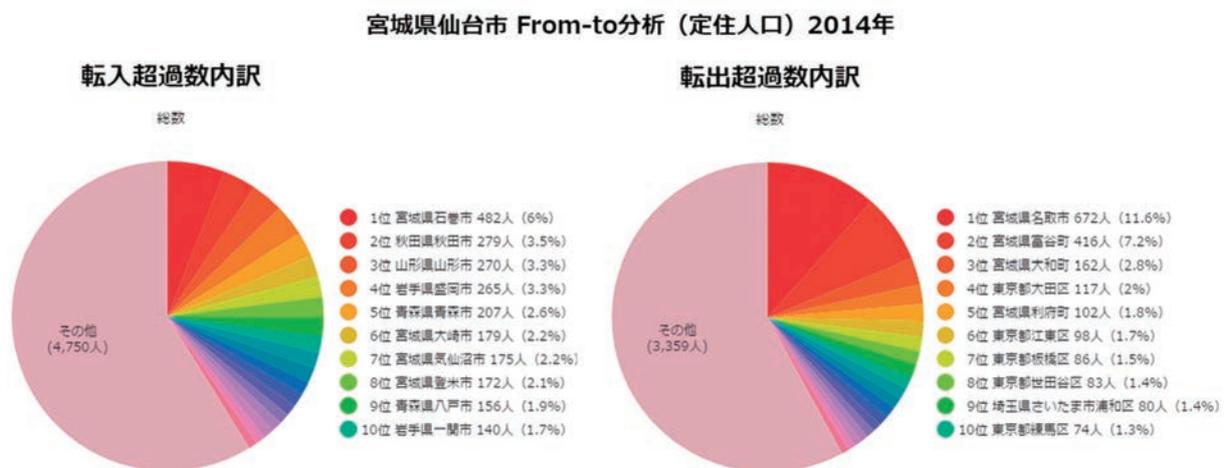


資料：RESASデータに基づき東北活性研作成

また、RESASには「人口の社会増減From-to分析」という、各自治体からどこへ移動したのか、またどこから転入したのかがわかるグラフも存在するため、これらをあわせて考えることで具体的な策が打てるものと思われる。

比較的人口流動が少なくなる30代以降においても、育児・教育環境を整えることで近隣市町村からの呼び込みをはかるなど、自治体全体として「人口を増加させる」というだけではなく、より細かい施策を打ち出すために、「見える化」されたデータを利用することも出来るのではないだろうか。

図表1-4 RESAS上のFrom-to分析



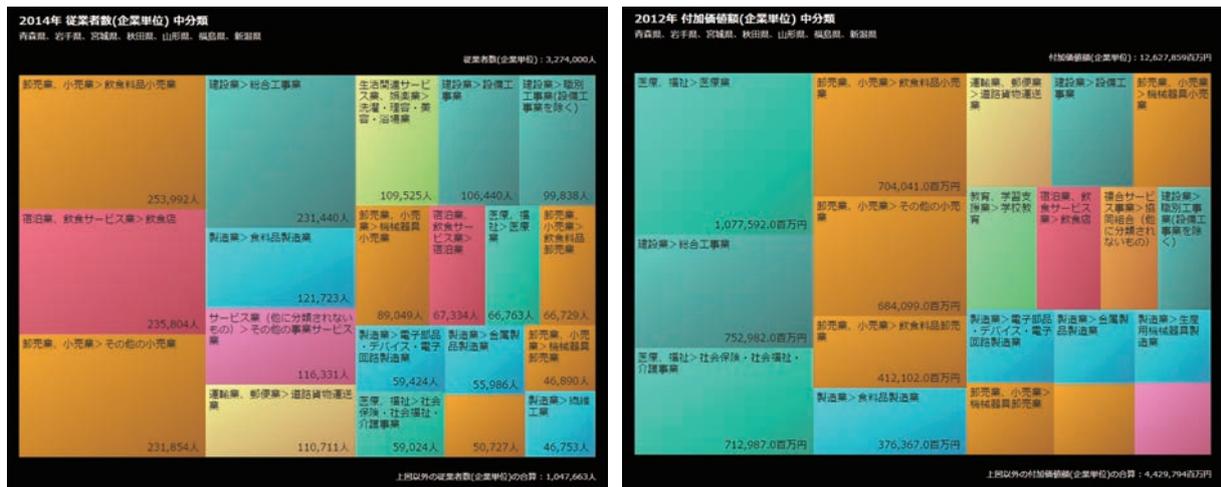
資料：RESAS

② 産業

続いて、産業面における状況について、同様にRESASで紹介されているマップを用いて見ていくことにする。

RESASでは県・市町村単位で産業の状況がひと目で理解出来る「全産業花火図」というマップが提供されている。【図表1-5】は東北圏における従業者数・付加価値額を示したものである。これらのマップから従業者数が多い産業が付加価値が高い産業とは限らないということがわかる。

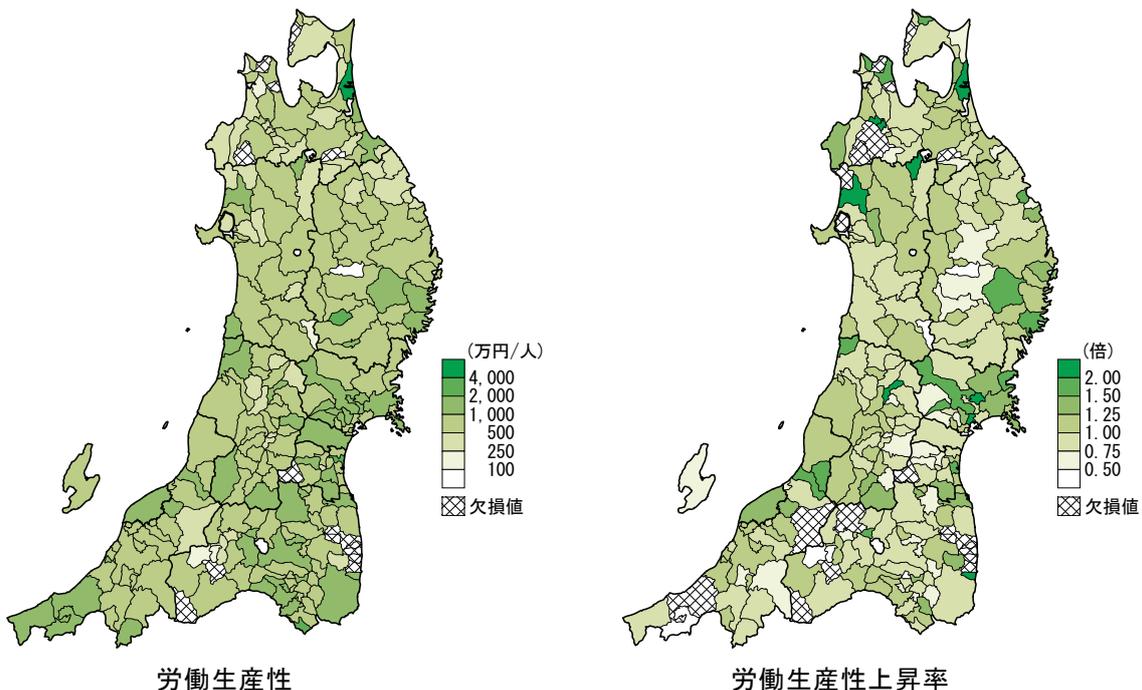
図表1-5 RESAS上の東北圏における従業者 (左)・付加価値額の状況 (右)



資料：RESAS

【図表1-6】は付加価値額を従業者数で除した労働生産性という値に変換し、市町村単位の値および2000年からの上昇幅を示したものである。工場の移転等の影響により、以前と比較して労働生産性が低下している自治体が多く見受けられる。

図表1-6 東北圏における労働生産性 (左)と2000年から2012年までの上昇率 (右)



資料：RESASデータに基づき東北活性化作成

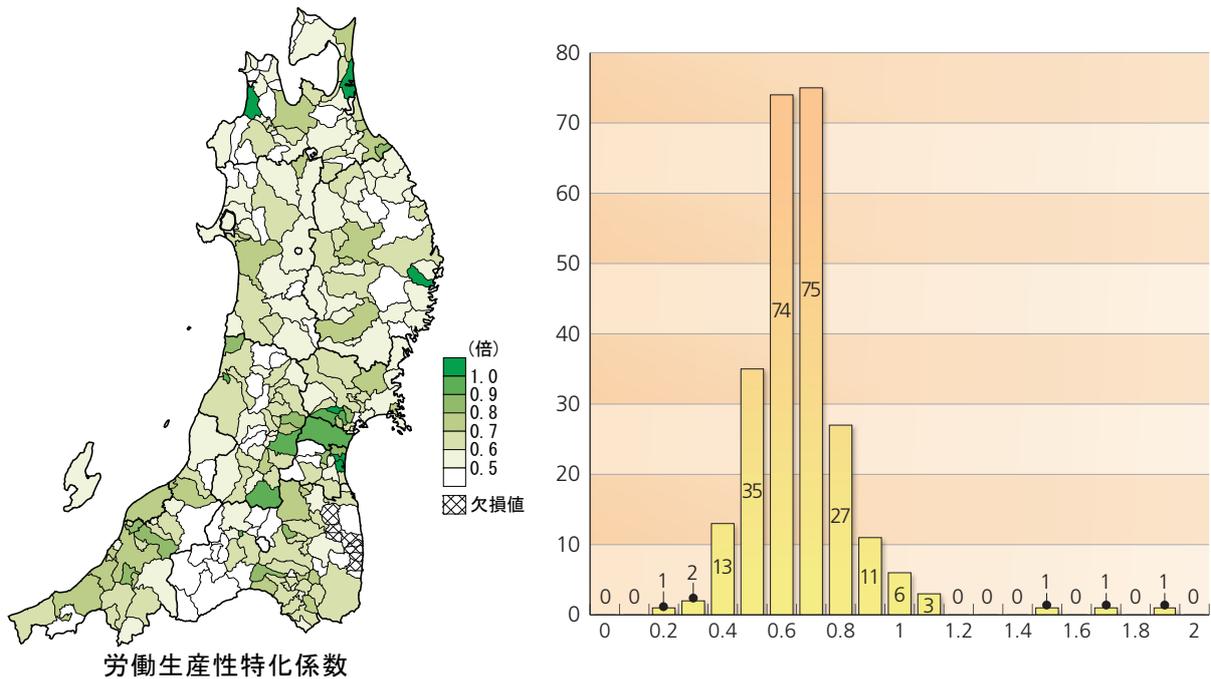
しかし、こうした「絶対額」だけではどのようにして地域の産業を活性化していくかという策を講じていくのは難しい。

そこで、RESASでは「地域の稼ぐ力分析」というマップにおいて、「特化係数」を利用し自治体ごとの立ち位置をより明確にするツールを提供している。

特化係数とは付加価値額を例にすると域内におけるある産業の付加価値額の全産業に占める割合と全国の当該産業における比率を比較したもので、1より大きければ全国より高く、1より小さければ全国よりも低いということを示す。全産業における労働生産性の特化係数を示したものを【図表1-7】(左)に、東北圏の自治体の労働生産性における特化係数の分布を【図表1-7】(右)に示す。

これらの図からもわかるとおり、東北圏における労働生産性は全国と比較して7割程度に留まっていることがわかる。

図表1-7 東北圏の労働生産性特化係数の分布 (左) と特化係数別自治体分布 (右)

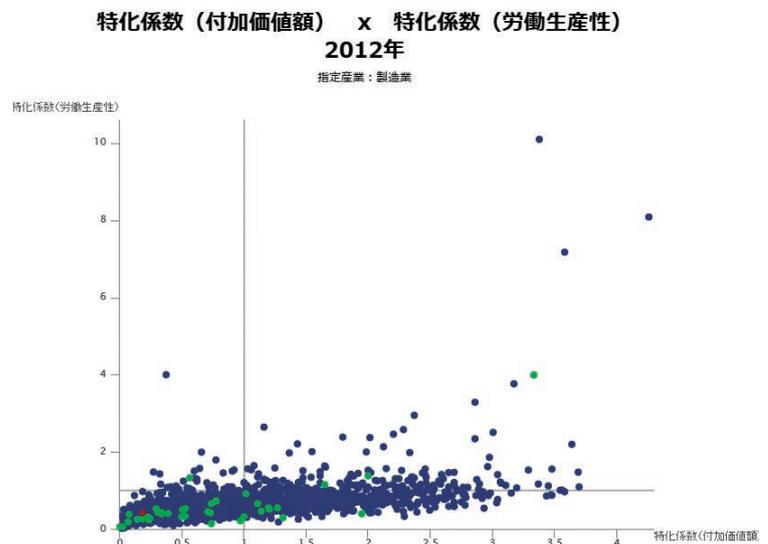


資料：RESASデータに基づき東北活性研作成

また、実際の政策立案に際しては、類似の特徴を有する自治体がどのような対策を行っているかを学ぶことも重要である。

RESASでは散布図等で他の自治体との関係がわかるデータも「見える化」している (【図表1-8】)。実際にRESASを地域の政策に活用している自治体においては、RESAS上で自分の自治体のポジショニングを確認し、他の自治体での取組みを参考にしているところが多い。

図表1-8 RESAS上の自治体比較散布図



資料：RESAS

③ 観光

RESASでは従来の公的統計に加え、データホルダーといわれる民間の事業者が保有しているビッグデータも一部「見える化」し公開されている。

ここでは「観光マップ」に掲載の「外国人消費花火図」というマップを用いて、東北圏における外国人の消費動向を見ていくことにしたい。

「外国人消費花火図」とは、外国人訪問客によるクレジットカードの消費額を月別、部門別に見ることができるものである。外国人訪問客がいつ、どの地域で、どのような消費をしているかを把握し、今後力を入れるべきサービスや他の地域と連携したサービスなどの施策に役立てることが出来る。

東北圏における外国人消費の状況を【図表1-9】に示す。外国人消費花火図では四角形の面積の大小で金額の多寡を示しており、面積が大きいほど消費金額が大きいことを表している。東北圏における外国人消費は宿泊やデパート、家電品の購入などで利用されていることが花火図から読み取れる。

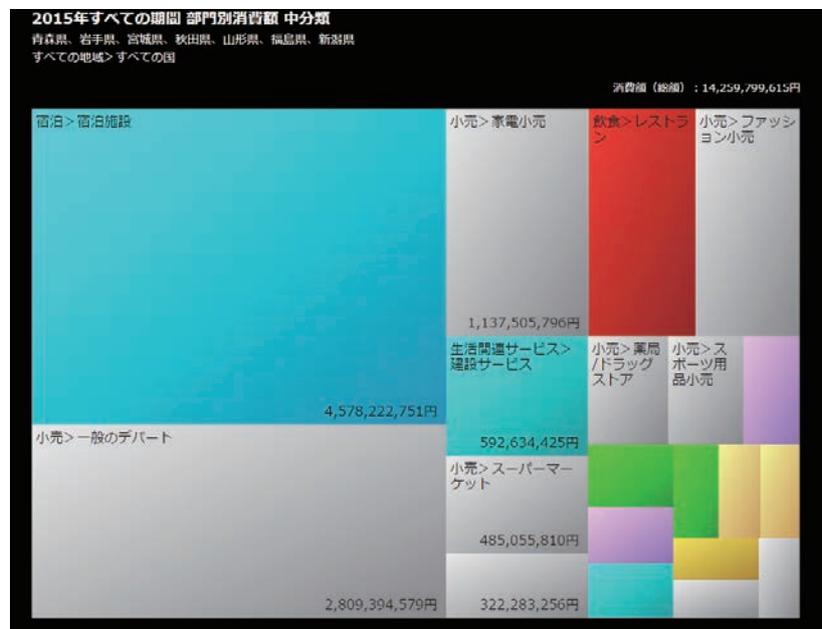
東北圏における月間平均消費額を示したグラフが【図表1-10】である。訪日外国人の増加と歩調を合わせるように急速に消費金額が増加していることを数値的にも読み取ることができる。

それでは、各県別での消費金額の伸びや用途の違いを見ていく。

【図表1-11】に各県別の金額と伸び率を示す。

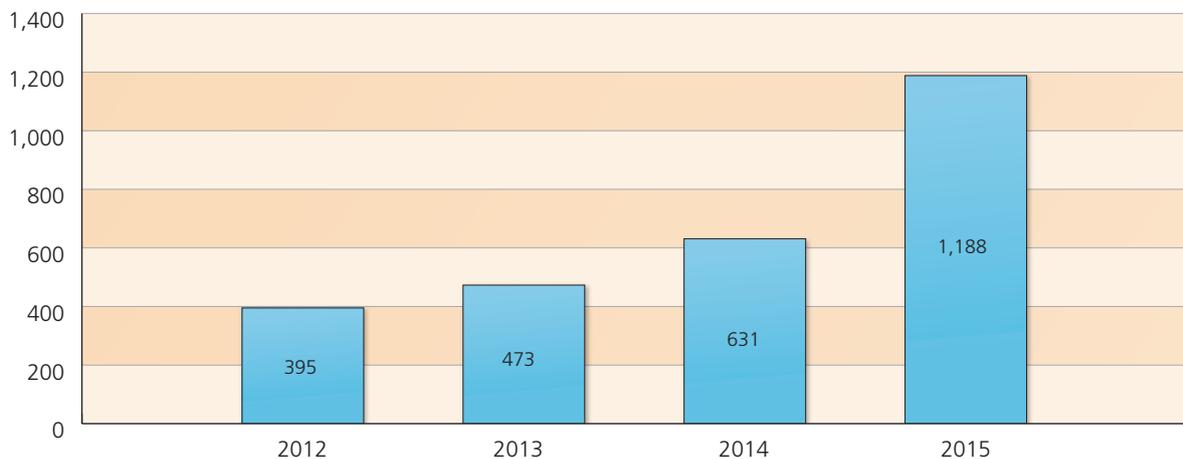
こちらから、インバウンド旅行客の恩恵を大きく受けている県とそれ以外に分けて考えることができる¹。前者は3年で4倍近い伸びとなっている新潟・宮城・岩手の各県である。

図表1-9 RESAS上の外国人消費花火図



資料：RESAS

図表1-10 東北圏におけるひと月当たりの外国人消費額 (単位：百万円) の推移

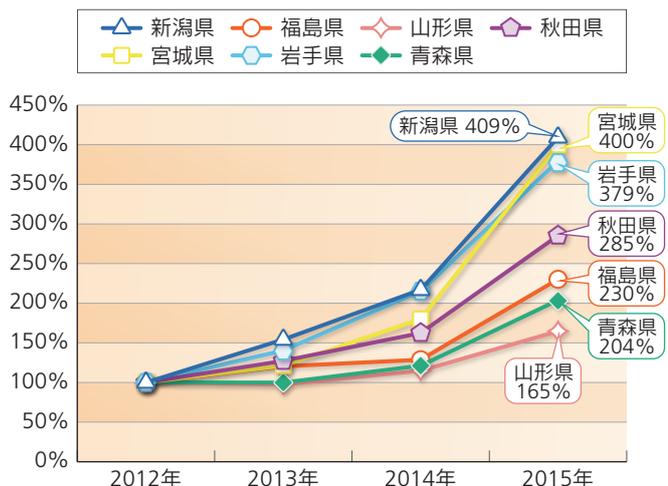


資料：RESASデータに基づき東北活性化作成

1 青森県の利用額が以前から多いのは、カード利用額の多くがアメリカ合衆国発行のカードによるものとされていることから、青森県に多く居住している在日米軍人等の影響によるものと推測される。(資料：防衛省「在日米軍人等の施設・区域内外における都道府県別居住者数」による。)

図表1-11 東北各県のひと月当たりの外国人消費額（単位：百万円）の推移（左）と伸び率（右）

	2012	2013	2014	2015
青森県	120	120	146	245
岩手県	18	26	39	69
宮城県	98	119	176	392
秋田県	19	24	30	54
山形県	33	32	38	54
福島県	34	41	44	78
新潟県	72	112	157	296



資料：RESASデータに基づき東北活性研作成

一方、消費先であるが、【図表1-9】の花火図でも示したとおり、宿泊・小売・飲食が高い割合を占めているが、小売業における内訳を【図表1-12】に示す。デパート、家電、ファッション小売が高い割合を示している。しかし、この状況は各県で異なっており、2015年の実績では、一般のデパートが各県とも構成比トップであることは変化が無いものの、スーパーマーケットの比率が高い福島、スポーツ用品小売の比率が高い山形県、レジャー用品小売の比率が高い岩手・秋田県、家電製品の比率が高い宮城県など県毎に高い構成率を占める業態が異なっていることがわかる。

従来の公的統計では入込客数に代表されるように数値しか把握することができなかった。しかし、RESASには前述の消費実態に加え、携帯電話の位置情報から時間帯別の人口流動を把握するデータやインターネットのナビゲーションデータから観光客の往来を把握したデータなど、IT技術を利用した多岐に渡る民間のデータも掲載されている。これまでにない新しい観点から観光戦略を立案するには非常に強力な道具になるものと思われる。

図表1-12 東北圏における業態別ひと月当たり小売消費額（単位：千円）

	2012	2013	2014	2015
薬局・ドラッグストア	4,458	6,182	10,392	25,171
食品小売業	2,108	2,386	4,902	9,295
家電小売	21,376	28,767	35,038	94,792
スーパーマーケット	13,388	18,042	23,163	40,421
ファッション小売	18,909	23,779	34,645	68,905
一般のデパート	63,813	85,633	118,809	234,116
レジャー用品小売	9,343	10,771	12,704	26,857
高級品小売	2,769	3,267	4,874	9,319
スポーツ用品小売	18,519	17,164	15,281	23,505

資料：RESASデータに基づき東北活性研作成

(3) 行政・教育分野における取組み

新しいデータを活用した取組みはあらゆる分野で始まりつつあるが、本節では行政における活用と教育現場における活用について、弘前市と金沢大学の取組みを紹介したい。

① 行政

オープンデータ化により行政の「見える化」を目指す

～弘前市経営戦略部「ひろさき未来戦略研究センター」の取組み～

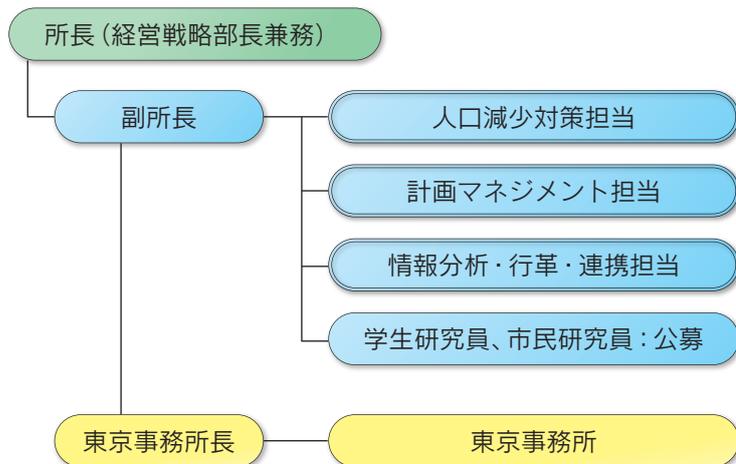
ひろさき未来戦略研究センター

ひろさき未来戦略研究センター（通称「H・I・F」）は、弘前市の重要課題解決に向けた情報分析や政策立案などを担う庁内シンクタンクである。2014年から推進する弘前市経営計画の中で、効果的・効率的な地域経営を実現する戦略推進システムとして位置づけられ、2015年1月から業務を開始した。

研究体制として、人口減少対策、弘前市経営計画のマネジメント、情報分析・行政改革・広域連携に関わる3つのセクションを設ける。それぞれに配置された行政職員が実践的なフィールド研究やマンスリーレポートの公表などを実施している。

人口減少対策担当は人口減少対策フィールド研究として、移住促進、婚活支援などの事業を展開する。計画マネジメント担当は政策分野別研究の他、経営計画、地方版総合戦略の策定、経営計画の進捗管理業務、大学との連携に関する業務を担う。情報分析・行革・連携担当はビッグデータ・オープンデータ研究の他、行政改革や定住自立圏構想の推進、第三セクターの管理などを行う。

研究体制



資料：弘前市経営戦略部ひろさき未来戦略研究センター「研究計画2016」

オープンデータ活用による新ビジネス創出への期待

「H・I・F」は、様々な行政データを発信し、そのデータをもとにした新ビジネスの創出と社会の活性化を目的とし、オープンデータカタログサイト「オープンデータひろさき」を運営している。統計情報や社会資本、観光などの行政データをより分かりやすい形式でオープンデータ²化することにより、新たなサービスやアプリケーションが生まれ、ひいては市民の生活の質が向上することが期待されている。

2014年度にWebシステムを構築し、運用を開始。データは各部局の協力のもとに順次公開されている。サイトには1カ月あたり約1,000件のアクセスがあるが、現在のところデータを活用したビジネスへの展開は見受けられないという。利用促進に向けて、市民や民間企業のオープンデータへの理解を深めるためにアイデアソンを開催する。昨年、青森県と協働で実施したアイデアソンでは、高校生以上を対象とし、オープンデータと暮らしの気付きをつなげることで、新しい市民サービスを創出するようなアイデアを話し合った。2016年も継続して開催する予定だ。



資料：弘前市HP

オープンデータによる住民サービスの向上と行政事務の効率化

行政データのオープンデータ化は新ビジネスの創出と社会の活性化が見込めるだけでなく、住民サービスの向上と行政の効率化が図られる。弘前市では市民からの情報開示請求は年間数百件に上る。請求は窓口若しくは郵送などで行われ、その都度職員が対応しており、写しの交付は市民に実費を負担してもらっている。

公開可能な文書をオープンデータ化することができれば、利用者負担が軽減されるとともに、職員の対応作業も軽減され、さらに優先順位の高い業務に注力することができる。現在、公開可能な文書を「オープンデータひろさき」に公開しており、その他の文書についても順次公開を進め、情報開示請求の低減を目指す。

オープンガバメント推進協議会の活動を通じたRESASへの取り組み

弘前市では2015年にオープンガバメント推進協議会に加入した。オープンガバメント推進協議会は、オープンデータを活用し、行政の効率性の向上や市民サービスの向上に取り組む団体だ。現在、12の地方公共団体と民間企業で構成され、オープンデータの具体的活用策の検討及び活用推進に取り組んでいる。

協議会の活動として、今年度はRESAS普及促進のためにRESASを活用した地域分析・政策提案に取り組んだ。弘前市では観光活性化をテーマとし、現状分析、考察、対策を取り纏めることとした。課題として、宿泊客より日帰り客が多く、消費を促す機会を逃しているのではないかという認識のもと、観光消費額をアップさせる施策を検討。分析では、RESASと弘前市の固有データを組み合わせ、観光客の宿泊と夜の滞在時間の延長による消費額向上と、宿泊業への投資による稼ぐ力の創出という2つの可能性を明らかにした。そこで、打つべき施策の方向性として、①夜間や早朝の既存イベントのPR強化と観光客誘致、②新設・既存宿泊施設への設備投資を促すような経済的支援を打ち出した。

おわりに

これまでオープンデータに向けた取り組みは政府が中心となり推進している。オープンデータは、行政の「見える化」により、地域が抱える様々な課題に対して自治体だけでなく市民や地域社会の参画・協働を促し、一丸となった課題解決に寄与する可能性がある。弘前市の取り組みは始まったばかりだが、「H・I・F」の高い分析力に裏付けられた政策形成と市民や民間企業等の協働による持続可能な地域づくりの実現に期待したい。

2 「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」のこと

教育現場における新しいデータの活用は、データそのものの知識に加え、システム機器の活用方法など、従来の教育プログラムとは異なる知識・技能が教員サイドに求められるため、なかなかハードルが高いのが現状である。

そうした中、全国の大学に先駆けて2016年度からRESASを活用した講義「統計学で未来を見る」に取り組んでおられる金沢大学の松浦先生から取組み事例等に関するご寄稿をいただきましたのでここでご紹介いたします。

② 教育

RESASを活用した地域課題解決への取り組み

金沢大学 国際基幹教育院 専任講師、内閣府RESAS専門委員 松浦 義昭

1. RESAS : 地域経済分析システム

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部では、地方自治体や企業の様々な取り組みを情報面から支援するため、RESAS（「Regional Economy (and) Society Analyzing System」の略；地域経済分析システム）の提供を2015年4月より行っている。このRESASの特徴の一つは、官民が保有する統計データをウェブブラウザに「見える化」して表示できることである。また、比較や合算といった機能も備えており、各統計データの全国平均や他の自治体と比較して自らの自治体の位置付けを確認できることや、さらに、近隣の自治体のデータと合算することが可能で、広域的な視点から施策を検討することもできる。2016年12月末現在、以下の7つのマップが公開されている。¹⁾

RESASのマップ一覧

1. 産業マップ

- 1-1. 全産業花火図
- 1-2. 産業別花火図
- 1-3. 企業別花火図
- 1-4. 稼ぐ力分析
- 1-5. 製造業花火図
- 1-6. 製造業の地域間比較
- 1-7. 中小・小規模企業財務比較
- 1-8. 研究開発費の地域間比較
- 1-9. 特許分布図
- 1-10. 事業所立地動向
- 1-11. 輸出入花火図
- 1-12. 企業の海外取引額分析
- 1-13. 海外への企業進出動向

2. 地域経済循環マップ

- 2-1. 地域経済循環図
- 2-2. 生産分析
- 2-3. 分配分析
- 2-4. 支出分析
- 2-5. 労働生産性等の動向分析

3. 農林水産業マップ

- 3-1. 農業マップ
 - 3-1-1. 農業花火図
 - 3-1-2. 農産物販売金額
 - 3-1-3. 農地分析
 - 3-1-4. 農業者分析
- 3-2. 林業マップ
 - 3-2-1. 林業総収入
 - 3-2-2. 山林分析
 - 3-2-3. 林業者分析

3-3. 水産業マップ

- 3-3-1. 海面漁業マップ
 - 3-3-1-1. 海面漁獲物販売金額
 - 3-3-1-2. 海面漁船・養殖面積等分析
 - 3-3-1-3. 海面漁業者分析
- 3-3-2. 内水面漁業マップ
 - 3-3-2-1. 内水面漁獲物等販売金額
 - 3-3-2-2. 内水面漁船・養殖面積等分析
 - 3-3-2-3. 内水面漁業者分析

4. 観光マップ

- 4-1. From-to分析(滞在人口)
- 4-2. 滞在人口率
- 4-3. メッシュ分析(流動人口)
- 4-4. 目的地分析
- 4-5. 外国人訪問分析
- 4-6. 外国人滞在分析
- 4-7. 外国人メッシュ分析
- 4-8. 外国人入出国空港分析
- 4-9. 外国人移動相関分析
- 4-10. 外国人消費花火図
- 4-11. 外国人消費分析

5. 人口マップ

- 5-1. 人口構成
- 5-2. 人口増減
- 5-3. 人口の自然増減
(地域少子化・働き方指標(散布図))
- 5-4. 人口の社会増減
- 5-5. 将来人口推計

6. 消費マップ

- 6-1. 商業花火図
- 6-2. 商業の地域間比較
- 6-3. 消費花火図
- 6-4. From-to分析(消費動向)

7. 自治体比較マップ

- 7-1. 経済構造
 - 7-1-1. 企業数
 - 7-1-2. 事業所数
 - 7-1-3. 従業者数
 - 7-1-4. 製造品出荷額等
 - 7-1-5. 年間商品販売額
 - 7-1-6. 付加価値額
 - 7-1-7. 労働生産性
- 7-2. 企業活動
 - 7-2-1. 創業比率
 - 7-2-2. 黒字赤字企業比率
 - 7-2-3. 経営者平均年齢
- 7-3. 労働環境
 - 7-3-1. 有効求人倍率
 - 7-3-2. 一人当たり賃金
- 7-4. 地方財政
 - 7-4-1. 自治体財政状況の比較
 - 7-4-2. 一人当たり地方税
 - 7-4-3. 一人当たり市町村民税法人分
 - 7-4-4. 一人当たり固定資産税

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）について<ver.22>」を参考に筆者作成

RESASと他の統計データを活用することにより、従来は勘と経験と思い込みに頼って施策を検討してきた状況から、客観的なデータに基づいて現状と課題を把握し、それを踏まえた施策を立案できるようになることが期待されている。さらに、政策立案の段階から数値目標を設定し、実施後も目標達成の度合いを確認し、それに応じた改善を実施するという、いわゆるPDCAサイクルを展開することも期待されている。

2. RESAS連携講座：年間1,000名の大学生が受講する必修科目

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と連携して、筆者は大学で年間20クラス約1,000名が受講する必修科目としてRESASを活用した連携講座を担当している。

RESAS連携講座の実施に当たっては、「何を学ぶか」という学習内容と「どのように学ぶか」という学習方法に関して内閣官房とカリキュラム全体を通じた議論を重ねた。

授業で扱うテーマは、RESASの各マップに対応している。具体的には、人口・観光・産業・農林水産業の各マップを中心に自治体財政や地域の消費動向の把握、地域経済循環の傾向についても論じている。授業の目標は、RESASの統計データに基づいて地域の現状と課題を把握するとともにグループでその解決策を客観的な統計データなどに基づいて議論し、地域課題の解決に向けた具体的な提言ができるようになることである。

授業では、学生に対して毎週の授業の準備と振り返りのために予習と復習、さらに期末レポートを課している。地域の現状と課題、その解決策を4名一組のグループメンバーと議論しながら、学んだ知識を活用して地域課題を分析し、改善策を練り直すといったプロセスを経て期末レポートを提出する。

期末のアンケートでは、地域に関する知識はもとより、地域への愛着や関心の高まり、卒業後に地域に貢献したいという意欲の向上が確認された。

RESAS連携講座では、地域課題の解決に向けて、学生が身に付けた知識を協働・対話を通じてどのように活用するか、学習状況や課題とその成果、授業方法について検証し、知識の習得と活用・探求を重視した授業を実施している。

RESAS連携講座の授業風景



金沢大学「統計学から未来を見る—地方創生：RESASのビッグデータで地域の課題を考える」

3. オープンデータ活用による地域課題の解決

近年、行政機関が保有するデータを公共の資産と位置づけて広く一般に提供する動きが進められている。コンピュータ等の機械判読に適したデータ形式であるとともに二次利用が可能なルールにより公開されたデータはオープンデータと呼ばれる。行政と市民が地域の状況や課題を示すオープンデータを共有することで、行政の透明性の向上や市民の行政参画につながることを期待されている。

また、オープンデータを活用した企業の新ビジネス創出による地域経済の活性化やICTスキルを持つ市民によるオープンデータを活用した地域課題解決のためのアプリの開発も期待されている。後者では、Code for Japan など各地のコミュニティでハッカソンと呼ばれる短期間でアプリを生み出すイベントが開催され、防災・医療・子育て支援等の市民生活や行政の効率化に貢献する成果も生まれている。²⁾ 2016年12月には内閣府地方創生推進室が、地域活性化につながるアプリの新規創出等を目的としてRESASプログラミングコンテストを開催するとともにRESASに掲載のデータをAPIで提供するなど地域でのオープンデータを活用した取り組みを支援している。

ITに習熟し地方創生に熱意のある人材が、その専門性を活かしたアプリ開発で地域の課題解決につなげた事例は数多く生まれており、今後はその先行事例の横展開やITに習熟した人材が少ない地域で市民生活や行政の効率化に貢献するアプリを開発するための体制づくりが求められる。

4. 学校と地域の連携・協働

2015年の第1回「地方創生☆政策アイデアコンテスト」では、福島市立岳陽中学校・岳陽中学校イノベーション部（福島県福島市）が高校生以下の部で「中学生の視点から地域の魅力を再発見し、観光プランを作る」と題して、農業と観光で地域の活力を取り戻す政策アイデアを発表し、最優秀賞の地方創生担当大臣賞を受賞している。³⁾

教育分野でもRESASを活用した「地方創生☆政策アイデアコンテスト」の開催やコンテストにかかわる教員向け研修会、受託事業者のセミナーが全国各地で開催されるなど、RESAS活用の機運はますます高まっており、新たな展開を迎えようとしている。⁴⁾

中央教育審議会では、次期学習指導要領の改訂の目標を「社会に開かれた教育課程」としている。2015年までに公表された答申では、チームとしての学校の在り方や教員の資質能力向上とともに、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を学校と地域が共有することや、学校教育に当たって地域の人的・物的資源を活用するなど地域と連携した教育の実現が示されている。

従来の地域が学校を支援する立場から、地域と学校が対等なパートナーとして連携・協働して児童・生徒の教育に当たり、持続的な地方創生につなげていくという方針が打ち出されたことが注目される。

また、2016年には中央教育審議会の上記の答申内容を強力に推進すべく、「次世代の学校・地域」創生プランが公表されている。その具体的な施策のひとつに、地域課題を題材にしたアクティブ・ラーニングの視点に立った学びやICTを活用した学びの推進が挙げられている。⁵⁾

学校でのRESASを活用した教育活動は、児童・生徒が地域の現状をより深く理解するのみならず、地域課題を自ら発見し、その解決策を議論することで当事者意識が喚起され主体的に社会参画するきっかけともなる。

今後、各地域で展開されている活動が学校と地域の連携・協働のもと総合化・ネットワーク化され、多くの地域住民の参画を得た継続的な教育へと発展することが期待される。

5. 結び：RESAS活用人材の育成

内閣官房・内閣府では地方創生の推進に向けて、①財政支援、②人材支援、③情報支援を行っており、③の情報支援のRESAS普及に向けてオンライン教育でも様々な取り組みがなされている。

2016年11月には、RESASオンライン講座が開講している。基礎編（入門コース）が先行して開講されており、年度内には応用編が開講される予定である。RESASの操作機能をマスターすると共に分析能力や政策立案の発想力を身に付けることができる。

また、同年12月には地方創生に関する実践的な知識をインターネットで学べる地方創生カレッジも開講している。地域経済循環など地域のデータ分析方法が学習できる。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局とのRESAS連携講座も対面での特徴を活かした授業が年間20 クラス1,000 名が受講する必修科目として実施されるなどRESAS活用人材育成の動きは広がっている。今後、RESASを出発点に地域の市民が自らの地域が抱える課題に気づき、それを共有し、自分ごととして解決策を立案し具体的な取り組みに展開していくことが重要となる。

〈脚注〉

- 1) 2016年12月30日閲覧。 <https://resas.go.jp/#/13/13101>
- 2) 全国各地のオープンデータ活用の先事例については、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室のオープンデータ100の事例資料が詳しい。
- 3) 福島市立岳陽中学校・岳陽中学校イノベーション部の政策アイデアは、コンテストの受賞後に地方創生加速化交付金の交付を受けて、実際に観光ツアーが商品化されている。
- 4) 内閣官房及び内閣府主催の研修会で、筆者も東京大学・京都大学・九州大学等において講演の機会を得たが、RESASへの関心は高く活発な意見交換がなされた。
- 5) 他にも具体的施策のひとつとして、郷土学習や地域との連携・協働を円滑に行うための教員養成・研修の充実も挙げられている。

〈参考文献・資料〉

内閣府 地方創生推進室（2016）「RESASポータル」、<https://resas-portal.go.jp/>

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2016）「地域経済分析システム（RESAS）について〈ver.22〉」、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/pdf/h28-09-30-zenmap.pdf>

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（2016）「オープンデータ100事例資料」、https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/od100_cases_all.pdf

地方創生カレッジ事務局（2016）「地方創生カレッジ」、<https://chihousei-college.jp/inquiry>

文部科学省（2016）「『次世代の学校・地域』創生プラン～学校と地域の一体改革による地域創生～」、http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/01/_icsFiles/afieldfile/2016/02/01/1366426_01.pdf

日経ビッグデータ編集部・小谷祐一郎・松浦義昭・矢崎裕一・榎本真美（2016）「RESASの教科書」、日経BP社

(4) 展望と課題

これまで、RESASに代表される「見える化」されたデータから見た東北圏の現状と、データを積極的に活用している自治体・教育機関の取組みを簡単に紹介してきた。

これまで不慣れな人が多かった統計データをグラフなどの形で「見える化」し、誰でも地域の特徴がわかるようにした点はRESASの多大な功績であり、今後一層の広がりが期待される。

しかし、RESAS上で公開されている公的データは総務省統計局が運営している政府統計ポータルサイト（e-stat）で公開しているデータの一部にとどまっていることに加え、RESAS上のデータを利用者のニーズに応じて加工する機能についてもAPIに対応した技術が求められるなどハードルは依然高い。また、公開されている民間データは一部にとどまり、更なる活用にはそれに応じたコストが必要となるなどまだまだ使い勝手に改善の余地がある。

一方、ご寄稿いただいた金沢大学の松浦先生の取組みに見られるように、学生時代に地域の実状を映し出した統計データを見ることは、自分たちの故郷を知り、将来を考えるというプロセスにより、若者たちの「郷土」に対する意識を高め、将来的な地域への定住に結びつけることが期待できるのではないだろうか。

このようにデータから地域を知り、地域づくりにつなげる取組みはRESASの導入を契機にいつそう広まりつつある。こうした芽がさらに根を張り、地域に大輪の花を咲かせてくれることを願うばかりである。

そうするためには、まずは「実際のデータに触れて地域を理解する」ことが何よりも重要である。自治体職員をはじめ東北圏の多くの人々が地域づくりにデータを活用していただくことを期待したい。

定住促進に求められるライフスタイルの豊かさ

岩手大学農学部准教授 三宅 諭

古くからある人口減少問題

日本創成会議が2014年に発表したレポートを受けて“消滅都市”という言葉が先行した影響もあり、将来人口推計が大々的に取り上げられ、各地で急激に人口減少問題への対応が検討されている。メディアが“消滅都市”という衝撃的な呼称を大きく取り上げたことで社会全体に周知されたが、2007年をピークに人口減少に転じると予想されていたことが2005年に早まったものの、実は人口減少問題はそれ以前から指摘されていたことである。例えば2000年以降に急速に広まった“限界集落”問題もその一つで、少子高齢化と過疎化の行く末を案じて提起された一つの社会問題であった。“限界集落”という表現に対する批判もあって最近ではあまり聞かなくなっているが、元々は限界集落から危機的集落へと推移し、やがては消滅集落へ向かう可能性があることを問題提起した言葉である。社会学者の大野晃はこの時に限界自治体という表現も用いている。実際には“限界集落”が提起されたのは1990年頃であり、メディアで取り上げられるまでは社会には知られていなかった。あるいは、もっと古くは“過疎”であり“少子高齢化”である。つまり、地域の人口減少問題は古くから存在していた課題である。ただし、日本創成会議が提起した“消滅可能性都市”は従来の過疎地域や限界集落のみならず豊島区のような大都市も含まれていたことは大きな違いである。

社会的構造による人口減少

これまでの人口減少は農山漁村から都市への人口流入、地方都市から大都市への人口流入が大きく、それが地方都市、農山漁村の課題となっていた。これは戦後の経済成長期頃に盛んになった集団就職から続く大都市への人口集中とその

結果が引き起こした流れである。このような人口減少問題は多くの地方地域に共通する動向であり、自治体も様々な工夫や対策を講じてきたが、日本社会が抱える構造的課題を地方自治体を変えるのは難しい。

人口流出の大きな要因は進学、就職、結婚であり、その後にUターンする機会が少なければ生産年齢人口が減少するのは当然である。さらに出生率が2.0以下であれば人口が減少するのも当然である。1960年代でも既に出生率が2.0を下回っていることに留意する必要がある。出生率が2.0を超えていた時期は戦後でも限られているのである。

また、東北地方に限らないが地方では高校進学時から親元を離れなければならない地域も多い。特に大学進学を希望する場合にはある程度進学率の高い学校を選択するため、都市部へ転出する場合もある。さらに経済成長期からの人口集中が引き起こす職業の集中は職業選択の可能性を高めることになり、若者にとって魅力ある進路先となっている。その結果、都市への人口流出は歯止めがかからないのが現状である。

したがって、定住促進や出生率アップによる人口減少問題対策を考える上で、このような日本社会全体の問題を理解しつつ、それぞれの地域が若者の流出を前提として新しい地域像を描いていく必要がある。Uターン、Iターンはその手掛かりの一つにすぎない。

Uターンの可能性と課題

地方創生が叫ばれるようになり、改めて「田園回帰」「地方移住」などがキーワードになっているが、これらの言葉も以前から定住促進策として使われていた言葉である。団塊世代が定年を迎える前には田園回帰が期待され、U・Iターン対策も本格化した。しかし、実際には予想されたほど移住は進まなかった。熟年離婚がキー

ワードになったように退職後も夫についていく妻は少なかったのではないだろうか。前近代の父性独断から、近代化を経て対等へと家族像も変化したことを考えれば当然であるし、地域コミュニティとの関わりを持つ家族と会社コミュニティにしか居場所のない父親との差ともいえる。ここにU・Iターンを考える手掛かりが示されている。それは家族の存在、地域との関係性の構築である。

2011年に岩手県内のK地区で出身者に行った調査では、戻りたい人が約3割いる一方で、戻らない人も約4割という結果であった。「戻らない」あるいは「わからない」と答えた理由としては、地域のしがらみや不便さを挙げる人もいたが、一番多かったのは家族の存在を挙げる人であった。

親の年齢を考えると近くで生活したいという人も多いし、自然豊かな環境で子育てをしたいという人も多い。しかし、40代を超えると、子どもの教育環境等を理由とする人が多くなり、配偶者や子どもの生活も含めて考えるとUターンが難しくなる。家族生活が安定するほどライフスタイルの変化を受け入れにくくなるのである。そう考えると、ライフスタイルが変化するタイミングが一番の好機になる。つまり、結婚、出産（誕生）である。

これまでもUターン・Iターンの課題として、コミュニティ、仕事、子育てが指摘されてきた。コミュニティは昔に比べれば弱くなっているが、都市に比べれば強いことは間違いない。都市で育った人の中には、身内のように接してくれるコミュニティを「居心地が良い」と感じる人もいる。また、子育てに関しても教育水準という問題は残されているが、木造校舎に通わせたい人や田舎で子育てをしたい人も多い。そう考えると仕事問題さえ解決できれば若い子育て世代が戻る可能性はまだ十分にある。

定住促進策の買

東北地方でも多くの自治体が定住人口対策を講じている。空き家の紹介や住宅建設等の助成、子どもの医療費無料化、農産物栽培技術相談など様々な対策が見られる。東北以外でも同じような自治体は多いのではないだろうか。人口減少によって自治体財政が影響を受け、行政サービスが低下する可能性は否定できない。仮に人口が4割減少すると予想される場合、現在のサービスを6割の人口で維持することは困難になる。高齢社会で介護・医療費などの負担も増えるので、若者流出によって生産年齢人口が減少している地域では特に厳しい時代となる。総人口が減少する以上、定住人口増加を図り、人口の奪い合いになることは仕方のないことである。また、定住促進の取り組みを行っている地域の方が移住の事例が多いのも事実であろう。その競争を否定するつもりはないが、移住者を増やすためにサービス過剰になっていないか再検討する必要はある。

いわゆる条件不利地域でありながら定住や移住促進の事例として島根県海士町や邑南町がしばしば取り上げられる。両地域とも定住促進策を行っているし、補助メニューもあるが、それを主としていないというのが筆者の理解である。例えば海士町の場合は、新しい産業で雇用創出を目指した産業振興が基本であり、その展開上に島外出身者の必要性があってUターン・Iターンが盛んになってきたという経緯がある。このように地域の資源を見直し、魅力を磨いて雇用創出へと展開することを試行錯誤すれば、自ずと地域外の人材との交流が必要になり、移住者の受け入れにつながっていくのではないだろうか。もちろん、淘汰される地域も生じるであろう。

補助金を利用する優遇策も一つの施策であるが、既に住んでいる人からすると「そこまでし

なければならぬ場所なのか」と思うかもしれない。過疎地域ではやむを得ないという自治体もあるだろうが、安易なサービス提供は居住者の地域に対する誇りを損なう可能性がある。また、提供するサービスが過剰になれば、移住希望者はサービスの手厚い地域を選択する可能性もあるだろう。自治体財政が厳しくなる将来を考えると、補助サービスを施策の中心としてサービス競争をするよりも、「住み続けたい地域」として選ばれるような取組みが必要である。プライドとブランドの安易な安売りは、新しいベッドタウンを創出しても長期的には地域の持続性につながらないことを危惧する必要がある。

関東圏からの移住定住者の多い北海道伊達市は人口約3万6千人の地方都市で、大学がないため高校卒業後には進学、就職で若者が流出してしまうが、Uターン・Iターンも多い地域である。気候条件が良いこともあるが、高齢者を中心として生活の質を高めながら豊かな社会を築くことを目指したことで移住・定住促進を展開した地域である。1968年に障害者援護施設ができ、障害者福祉を進める中で、ウェルシーランド構想が立ち上がり、団塊世代の退職もあって移住・定住の問い合わせが入るようになり“お試し滞在”をはじめたのがきっかけである。最初から定住促進を目指した地域ではなかった。関東から来る人が多く、移住希望者の思考が「利便性の高いところに住みたい」、「北海道という自然の中で広い家と庭でゆっくり暮らしたい」に大別されることを踏まえて、補助金ではなく行政と民間が「利益」を考える中で取り組んでいる。伊達市の場合も、地域外の人を受け入れるコミュニティや民間開発を中心とする地域経済循環の創出のように、定住促進施策を展開する以前からの取組みが土台となっている。重要なことは地域産業の創出、経済循環を視野に入れた定住促進だろう。

定住施策に求められる視点

地方創生総合戦略が各地で作成されている。人口減少を食い止め、人口維持のためには出生率の上昇と転出人口減少、転入人口増加に取り組む必要があると書かれているが、戦後の近代化の中で構築された日本社会の構造的問題を地方小規模自治体を変えることは容易ではない。また、出生率に関しても、第1次ベビーブーム前後を除いて2.0を大きく超えた時期は非常に少ないことを踏まえると現実的な数字なのか疑問も残る。さらに、産科医不足の状況で“安心して子どもを産める”地域になることは容易ではない。しかし、子育てしやすい環境を創することは可能であろう。また、人口減少による学校の統廃合が進むことを予想すると、若者の流出は加速するかもしれない。したがって、それを前提に若者が戻りたいと望む地域社会を睨んで施策を考える必要がある。

目標指標を掲げることは大事であるし、移住・定住者を惹きつける施策も大事であるが、都市から地方への流動性を高めるためにも、もっと地域のブランドを磨くことが必要ではないだろうか。そして、人を受け入れる土壌づくりも大切である。大都市に比べれば収入は少なくなるかもしれないが、地域に誇りを持ち、周辺環境を愉しみながら暮らせる、そんなゆとりを創り出すことが重要である。親の背を見て子は育つというように、地方での新しいライフスタイルの構築こそが定住促進に求められる取組みである。